

投資信託説明書
(請求目論見書)

使用開始日 2024.10.16



MAXIS トピックス上場投信

追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型

ファンドは、NISAの成長投資枠の対象です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

MAXIS専用サイト <https://maxis.am.mufg.jp/>

この目論見書により行う「MAXISTピックス上場投信」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年4月15日に関東財務局長に提出しており、2024年4月16日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都港区東新橋一丁目9番1号
縦覧に供する場所	: 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目次

第一部【証券情報】	1
(1)【ファンドの名称】	1
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3)【発行（売出）価額の総額】	1
(4)【発行（売出）価格】	1
(5)【申込手数料】	2
(6)【申込単位】	2
(7)【申込期間】	2
(8)【申込取扱場所】	2
(9)【払込期日】	2
(10)【払込取扱場所】	2
(11)【振替機関に関する事項】	2
(12)【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	27
第3【ファンドの経理状況】	36
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	133
第三部【委託会社等の情報】	134
第1【委託会社等の概況】	134
約款	165

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

MAXIS トピックス上場投信（「ファンド」といいます。）

※「MAXIS（マクス）」は三菱UFJアセットマネジメントが運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客さまの投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱UFJアセットマネジメントの思いが込められています。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は1口当たり889円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。午後3時過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の午後3時30分までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。午後3時30分過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

(5) 【申込手数料】

販売会社が定める額
申込手数料は販売会社にご確認ください。

(6) 【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位
委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。
受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。
申込に係る口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

(7) 【申込期間】

2024年4月16日から2025年4月15日まで
※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。
販売会社は、下記にてご確認ください。
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。
各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。
上記にかかわらず、販売会社が株式等の受渡または支払いの債務について株式会社日本クリアリング機構（「清算機関」といいます。）が負担する場合には、清算機関を通じて、受託会社の指定するファンド口座に移管または払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（東証株価指数（TOPIX））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

追加信託の限度額は、5兆円相当額です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単体型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド	()	TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	北米	ファンド・	なし		
中小型株	年6回	欧州			オブ・	
債券	(隔月)	アジア	ファンズ			ロング・
一般	年12回	オセアニア				ショート型／
公債	(毎月)	中南米				絶対収益
社債	日々	アフリカ				追求型
その他債券	その他	中近東				その他
クレジット	()	(中東)				()
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
()						
資産複合						
()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMMF をいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMR F をいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第 1 号および第 2 号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般		次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債		信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債		信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券		信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性		目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回		信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回		信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回		信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）		信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の

		資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 ／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

ファンドの目的

対象指数(東証株価指数(TOPIX))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

東証株価指数(TOPIX)に連動する成果をめざして運用を行います。

ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数(TOPIX)の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数(TOPIX)に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。

個別銘柄の株数の比率は、東証株価指数(TOPIX)における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

<東証株価指数(TOPIX)について>

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXは、1968年1月4日の時価総額を100ポイントとして、算出・公表されます。^(注1)

算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。^(注2)

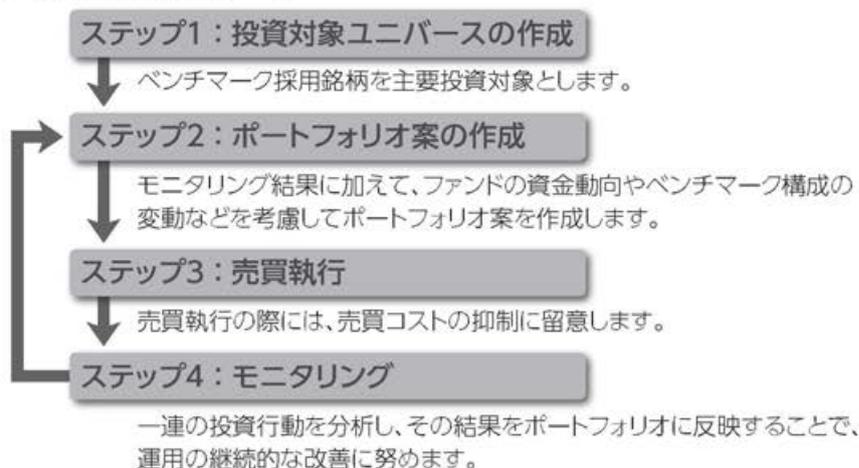
(注1)算出方法:指数値=当日の時価総額÷基準時価総額×100

(注2)基準時価総額の修正方法:

新・基準時価総額

=旧・基準時価総額×(修正日前営業日の時価総額±修正額)÷修正日前営業日の時価総額

<運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

■上場投信の仕組み

ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品性を持っています。

受益権が上場されます。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

・東京証券取引所(2009年5月15日に新規上場)

取得申込みは株式によって行われます。

金融商品取引所における買付けのほか、株式による取得申込み(追加設定)を行うことができます。

委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。

なお、所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。

受益権と引換えに株式を交付(交換)します。

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。

委託会社は、あらかじめ交換できる株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。

なお、通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、ファンドでは行うことができません。換金は、原則として金融商品取引所を通じての売却となります。

■主な投資制限

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

分配方針

年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJアセットマネジメントが運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客さまの投資の中心軸(Axis)」をめぐらすという三菱UFJアセットマネジメントの思いが込められています。

「東証株価指数(TOPIX)」の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。

JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

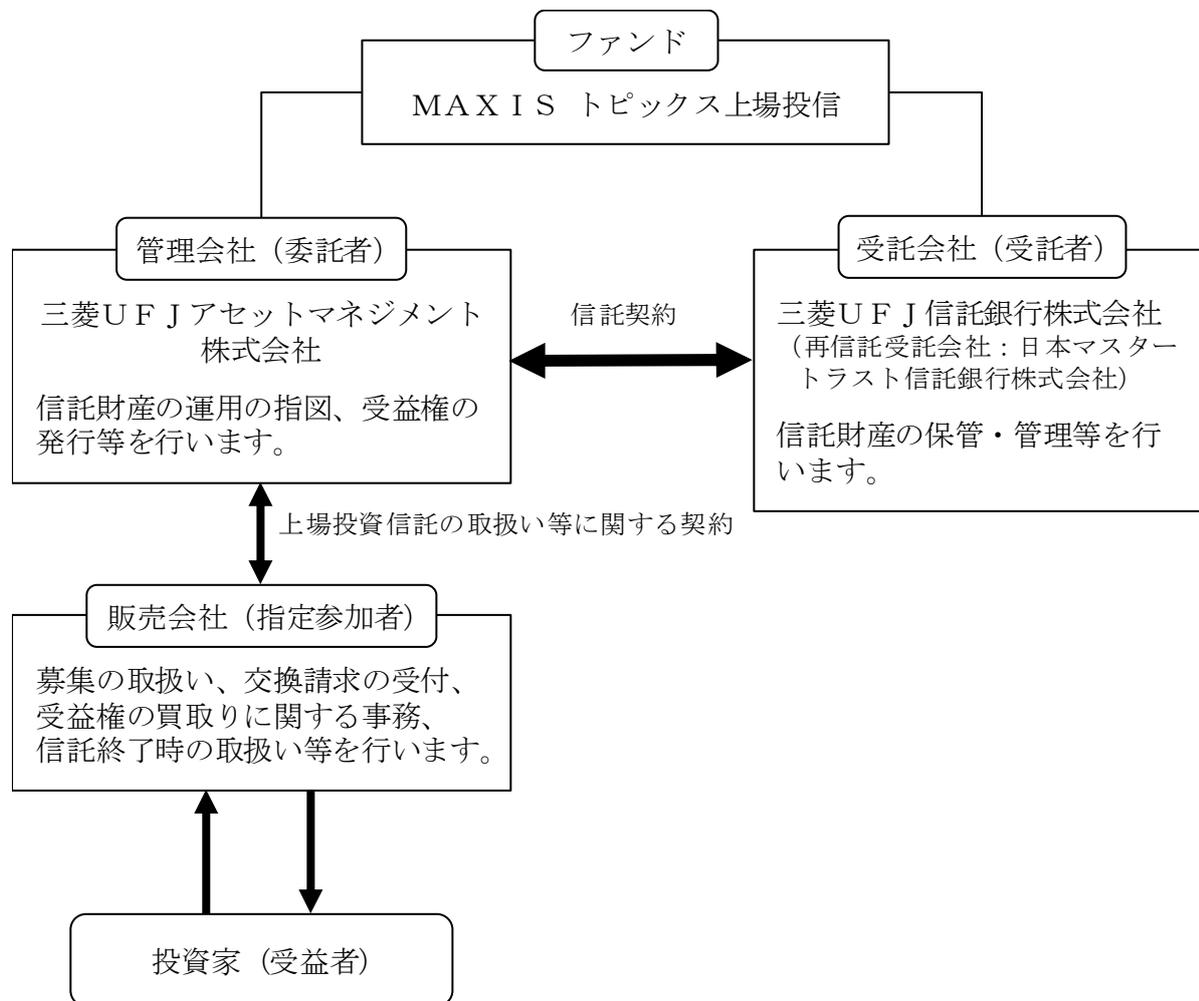
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年5月14日	設定日、信託契約締結、運用開始
2009年5月15日	ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況 (2024年7月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 404 号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

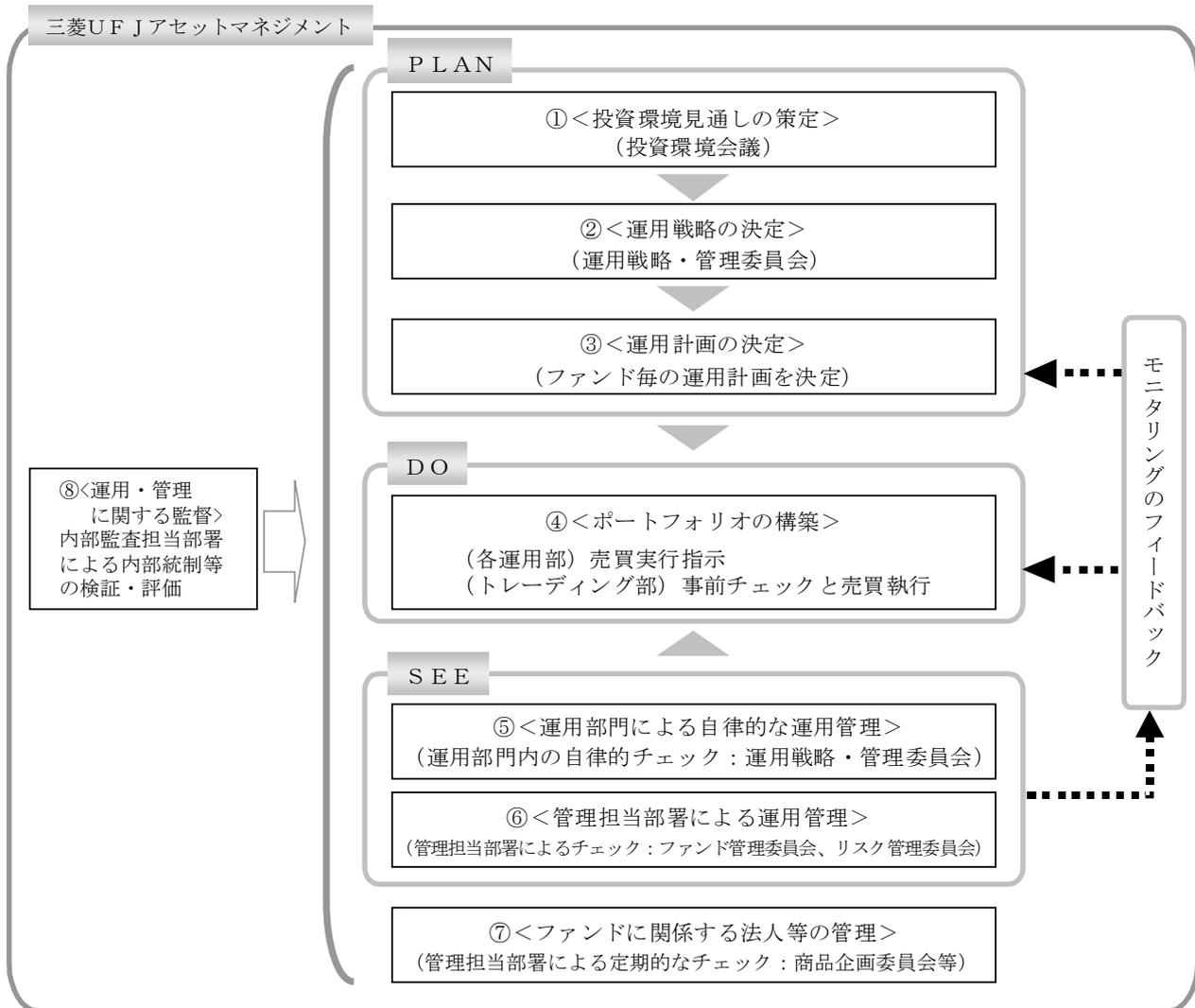
(1)【投資方針】

- ①信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。
- ②信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- ③①の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。
- ④市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

- ①投資の対象とする資産の種類
この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。）とします。
 1. 有価証券
 2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - a. 有価証券先物取引等
 3. 金銭債権
- ②有価証券の指図範囲
この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。
 1. 株式
 2. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ③金融商品の指図範囲
この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン

(3) 【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。

この結果は、(a) についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

(4)【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①株式

株式への投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

③投資信託証券

投資信託証券への投資は行いません。

④同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。

⑤信用取引

信用取引の指図は行いません。

⑥有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

⑦資金の借入れ

資金の借入れを行いません。

⑧投資する株式の範囲

a. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式についてはこの限りではありません。

b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑨有価証券の貸付

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑩デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第 130 条第 1 項第 8 号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑪信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に 100 分の 50 の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3 【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・当ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

（2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

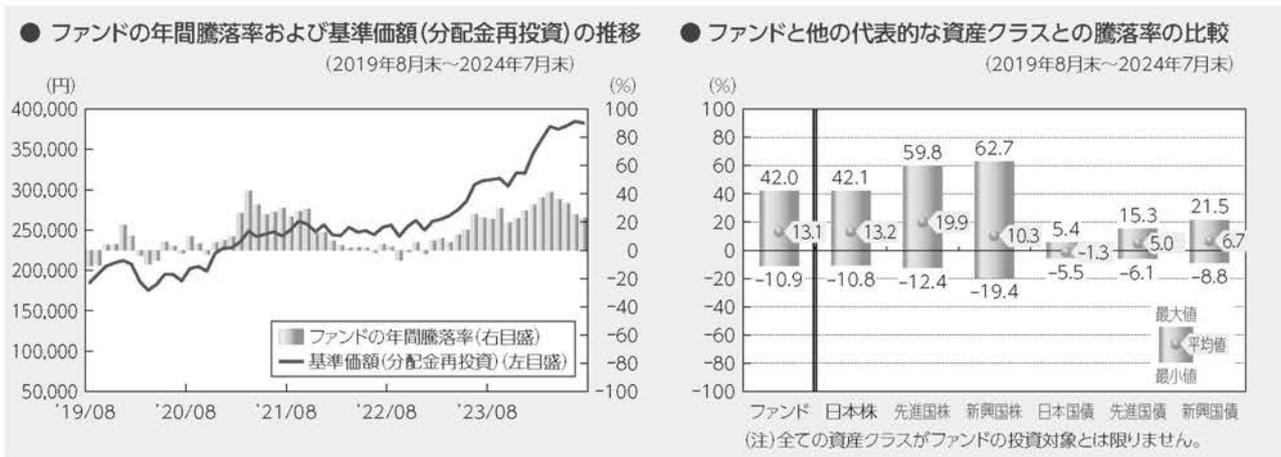
③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額は異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマーゼィング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマーゼィング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行うときおよび受益権の買取りを行うときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金（交換）に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、以下の通りです。

- ・ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 0.066%（税抜 年 0.06%）以内の率を乗じて得た額となります。

100 口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬率ならびに各支払先への配分は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率 (税込 年率)	配分 (税抜 年率)		
		合計	委託会社	受託会社
10 兆円以下の部分	0.0660%	0.060%	0.038%	0.022%
10 兆円超の部分	0.0517%	0.047%	0.038%	0.009%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。

その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。

この場合、ファンドの品貸料の 55%（税抜 50%）以内の額が上記の信託報酬に追加されます。

委託会社と受託会社が受け取る品貸料の配分は 1 : 1 の割合となります。

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

- ・信託報酬は日々ファンドの基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して 0.00825%（税抜 0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大 0.00825%（税抜 0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年 0.033%（税抜 年 0.03%）（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記 1. と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

※特定株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「N I S A（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドはN I S Aの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。N I S Aをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やE T Fなどから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で

非課税口座を開設し（E T F の配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

2. 収益分配金の受取り時

15.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1. と同様の取扱いとなります。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は 2024 年 7 月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【MAXIS トピックス上場投信】

(1) 【投資状況】

2024 年 7 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	3,321,052,583,200	98.81
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	40,094,940,263	1.19
純資産総額		3,361,147,523,463	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024 年 7 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	40,108,980,000	1.19

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2024 年 7 月 31 日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	44,855,600	3,268.37	146,604,697,372	2,949.00	132,279,164,400	3.94
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	50,609,600	1,776.84	89,925,161,664	1,750.00	88,566,800,000	2.64
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	5,909,100	15,096.72	89,208,028,152	13,530.00	79,950,123,000	2.38
日本	株式	日立製作所	電気機器	20,479,400	3,784.86	77,511,661,884	3,288.00	67,336,267,200	2.00
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5,819,700	11,009.18	64,070,124,846	10,915.00	63,522,025,500	1.89
日本	株式	キーエンス	電気機器	844,200	74,315.10	62,736,807,420	65,890.00	55,624,338,000	1.65
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,785,800	36,065.35	64,405,502,030	31,020.00	55,395,516,000	1.65
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	6,247,100	9,339.71	58,346,102,341	8,658.00	54,087,391,800	1.61
日本	株式	三菱商事	卸売業	17,142,500	3,369.55	57,762,510,875	3,144.00	53,896,020,000	1.60
日本	株式	信越化学工業	化学	7,579,400	6,706.29	50,829,654,426	6,748.00	51,145,791,200	1.52
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	8,113,800	6,253.80	50,742,082,440	6,022.00	48,861,303,600	1.45
日本	株式	三井物産	卸売業	13,373,700	3,774.41	50,477,827,017	3,530.00	47,209,161,000	1.40
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	6,001,200	8,051.98	48,321,542,376	7,783.00	46,707,339,600	1.39
日本	株式	第一三共	医薬品	7,372,400	6,012.38	44,325,670,312	6,148.00	45,325,515,200	1.35
日本	株式	任天堂	その他製品	5,327,300	8,823.99	47,008,041,927	8,388.00	44,685,392,400	1.33
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	251,728,700	157.20	39,571,751,640	160.40	40,377,283,480	1.20
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	11,217,300	3,432.68	38,505,401,364	3,448.00	38,677,250,400	1.15
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4,174,600	11,421.07	47,678,398,822	9,162.00	38,247,685,200	1.14
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	19,992,700	1,704.78	34,083,155,106	1,647.00	32,927,976,900	0.98
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	7,489,900	4,240.00	31,757,176,000	4,302.00	32,221,549,800	0.96
日本	株式	HOYA	精密機器	1,661,100	20,346.43	33,797,454,873	18,940.00	31,461,234,000	0.94
日本	株式	KDDI	情報・通信業	6,224,600	4,505.01	28,041,885,246	4,520.00	28,135,192,000	0.84
日本	株式	三菱重工業	機械	14,903,300	1,936.22	28,856,067,526	1,830.00	27,273,039,000	0.81
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	13,520,300	2,039.31	27,572,082,993	1,965.00	26,567,389,500	0.79
日本	株式	村田製作所	電気機器	7,537,400	3,774.35	28,448,785,690	3,351.00	25,257,827,400	0.75
日本	株式	三菱電機	電気機器	9,335,200	2,850.29	26,608,027,208	2,601.00	24,280,855,200	0.72
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	5,048,700	4,373.92	22,082,609,904	4,434.00	22,385,935,800	0.67
日本	株式	ダイキン工業	機械	1,017,400	22,723.54	23,118,929,596	21,905.00	22,286,147,000	0.66
日本	株式	富士通	電気機器	7,842,200	2,658.07	20,845,116,554	2,732.50	21,428,811,500	0.64
日本	株式	丸紅	卸売業	7,405,200	3,073.52	22,760,030,304	2,860.50	21,182,574,600	0.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年7月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.30
	建設業	2.11

	食料品	3.19
	繊維製品	0.37
	パルプ・紙	0.15
	化学	5.67
	医薬品	4.75
	石油・石炭製品	0.53
	ゴム製品	0.62
	ガラス・土石製品	0.67
	鉄鋼	0.85
	非鉄金属	0.72
	金属製品	0.53
	機械	5.45
	電気機器	17.00
	輸送用機器	7.68
	精密機器	2.23
	その他製品	2.40
	電気・ガス業	1.37
	陸運業	2.27
	海運業	0.74
	空運業	0.35
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.08
	卸売業	7.44
	小売業	3.99
	銀行業	8.24
	証券、商品先物取引業	0.94
	保険業	3.25
	その他金融業	1.20
	不動産業	2.00
	サービス業	4.51
	小計	98.81
合計		98.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

2024年7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
-------	------	-------	----	----	----	---------	---------	---------

株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 24年09月限	買建	1,434	円	41,650,377,750	40,108,980,000	1.19
----------	-------	---------------	----	-------	---	----------------	----------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1口当たりの純資産価額)		東京証券取引 所取引価格
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第11 計算期間末 (2015年1月16日) 日	206,927,815,468	208,988,162,713	1,385.98	1,399.78	1,387
第12 計算期間末 (2015年7月16日) 日	382,064,281,801	384,615,730,225	1,692.11	1,703.41	1,692
第13 計算期間末 (2016年1月16日) 日	386,324,960,920	389,786,285,233	1,428.63	1,441.43	1,427
第14 計算期間末 (2016年7月16日) 日	399,647,347,897	403,904,966,119	1,342.29	1,356.59	1,342
第15 計算期間末 (2017年1月16日) 日	526,066,176,672	530,173,779,800	1,562.47	1,574.67	1,562
第16 計算期間末 (2017年7月16日) 日	723,279,796,488	730,244,945,768	1,661.48	1,677.48	1,661
第17 計算期間末 (2018年1月16日) 日	986,871,559,511	993,636,844,363	1,940.11	1,953.41	1,939
第18 計算期間末 (2018年7月16日) 日	1,024,536,180,580	1,034,643,778,552	1,773.85	1,791.35	1,775
第19 計算期間末 (2019年1月16日) 日	1,075,649,890,812	1,086,155,939,303	1,576.71	1,592.11	1,576
第20 計算期間末 (2019年7月16日) 日	1,219,524,635,094	1,234,453,595,302	1,609.26	1,628.96	1,610
第21 計算期間末 (2020年1月16日) 日	1,593,276,701,877	1,608,434,598,771	1,776.39	1,793.29	1,775
第22 計算期間末 (2020年7月16日) 日	1,598,387,510,869	1,616,076,388,717	1,626.50	1,644.50	1,625
第23 計算期間末 (2021年1月16日) 日	2,159,542,175,449	2,176,224,735,212	1,915.85	1,930.65	1,913
第24 計算期間末 (2021年7月16日) 日	2,178,648,769,154	2,201,923,149,373	1,993.83	2,015.13	1,995
第25 計算期間末 (2022年1月16日) 日	2,418,392,017,384	2,441,500,246,976	2,040.77	2,060.27	2,045.5
第26 計算期間末 (2022年7月16日) 日	2,396,458,088,586	2,428,980,247,108	1,952.70	1,979.20	1,951.5
第27 計算期間末 (2023年1月16日) 日	2,351,852,366,572	2,380,235,598,351	1,947.22	1,970.72	1,946.5
第28 計算期間末 (2023年7月16日) 日	2,748,035,278,240	2,781,753,725,593	2,314.58	2,342.98	2,314

第 29 計算期間末 (2024 年 1 月 16 日) 日	3,152,869,397,100	3,184,029,397,996	2,590.29	2,615.89	2,591.5
第 30 計算期間末 (2024 年 7 月 16 日) 日	3,487,597,659,777	3,525,303,621,154	3,006.07	3,038.57	3,005
2023 年 7 月末日	2,846,160,286,041	—	2,401.11	—	2,398
8 月末日	2,918,191,629,740	—	2,411.17	—	2,410
9 月末日	2,937,971,434,540	—	2,423.53	—	2,425
10 月末日	2,950,831,407,725	—	2,350.86	—	2,353.5
11 月末日	3,011,123,970,304	—	2,477.87	—	2,480
12 月末日	3,011,589,665,671	—	2,472.21	—	2,470
2024 年 1 月末日	3,207,060,330,337	—	2,639.09	—	2,639
2 月末日	3,364,789,208,310	—	2,768.84	—	2,766.5
3 月末日	3,383,691,013,790	—	2,891.33	—	2,894.5
4 月末日	3,424,995,198,323	—	2,865.29	—	2,864.5
5 月末日	3,370,276,550,957	—	2,897.60	—	2,882.5
6 月末日	3,416,056,818,335	—	2,939.45	—	2,938
7 月末日	3,361,147,523,463	—	2,892.10	—	2,898.5

②【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第 11 計算期間	13 円 80 銭
第 12 計算期間	11 円 30 銭
第 13 計算期間	12 円 80 銭
第 14 計算期間	14 円 30 銭
第 15 計算期間	12 円 20 銭
第 16 計算期間	16 円 00 銭
第 17 計算期間	13 円 30 銭
第 18 計算期間	17 円 50 銭
第 19 計算期間	15 円 40 銭
第 20 計算期間	19 円 70 銭
第 21 計算期間	16 円 90 銭
第 22 計算期間	18 円 00 銭
第 23 計算期間	14 円 80 銭
第 24 計算期間	21 円 30 銭
第 25 計算期間	19 円 50 銭
第 26 計算期間	26 円 50 銭
第 27 計算期間	23 円 50 銭
第 28 計算期間	28 円 40 銭
第 29 計算期間	25 円 60 銭

第 30 計算期間	32 円 50 銭
-----------	-----------

③ 【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 11 計算期間	7.93
第 12 計算期間	22.90
第 13 計算期間	△14.81
第 14 計算期間	△5.04
第 15 計算期間	17.31
第 16 計算期間	7.36
第 17 計算期間	17.57
第 18 計算期間	△7.66
第 19 計算期間	△10.24
第 20 計算期間	3.31
第 21 計算期間	11.43
第 22 計算期間	△7.42
第 23 計算期間	18.69
第 24 計算期間	5.18
第 25 計算期間	3.33
第 26 計算期間	△3.01
第 27 計算期間	0.92
第 28 計算期間	20.32
第 29 計算期間	13.01
第 30 計算期間	17.30

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 11 計算期間	95,579,500	99,574,293	149,300,525
第 12 計算期間	130,719,700	54,228,329	225,791,896
第 13 計算期間	107,697,000	63,072,934	270,415,962
第 14 計算期間	48,919,200	21,599,622	297,735,540
第 15 計算期間	99,679,900	60,726,659	336,688,781
第 16 計算期間	161,513,300	62,880,251	435,321,830
第 17 計算期間	188,680,200	115,333,996	508,668,034
第 18 計算期間	121,808,200	52,899,207	577,577,027
第 19 計算期間	172,804,200	68,170,286	682,210,941
第 20 計算期間	108,874,300	33,270,002	757,815,239
第 21 計算期間	209,865,000	70,763,263	896,916,976

第 22 計算期間	233, 575, 600	147, 777, 140	982, 715, 436
第 23 計算期間	167, 822, 300	23, 337, 752	1, 127, 199, 984
第 24 計算期間	54, 774, 400	89, 280, 477	1, 092, 693, 907
第 25 計算期間	138, 240, 700	45, 897, 192	1, 185, 037, 415
第 26 計算期間	49, 918, 600	7, 704, 750	1, 227, 251, 265
第 27 計算期間	64, 748, 200	84, 202, 368	1, 207, 797, 097
第 28 計算期間	27, 950, 900	48, 478, 724	1, 187, 269, 273
第 29 計算期間	75, 785, 100	45, 866, 838	1, 217, 187, 535
第 30 計算期間	77, 915, 700	134, 919, 808	1, 160, 183, 427

(注) 解約口数は、交換口数を表示しております。

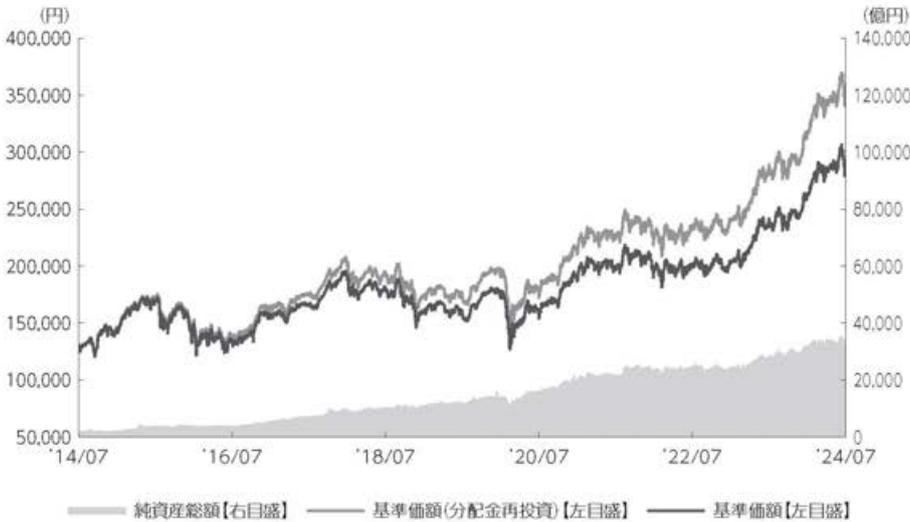
《参考情報》



運用実績

2024年7月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年7月31日～2024年7月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	289,210円
純資産総額	33,611億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年 7月	3,250円
2024年 1月	2,560円
2023年 7月	2,840円
2023年 1月	2,350円
2022年 7月	2,650円
2022年 1月	1,950円
設定来累計	45,160円

•分配金は100口当たり、税引前

■主要な資産の状況

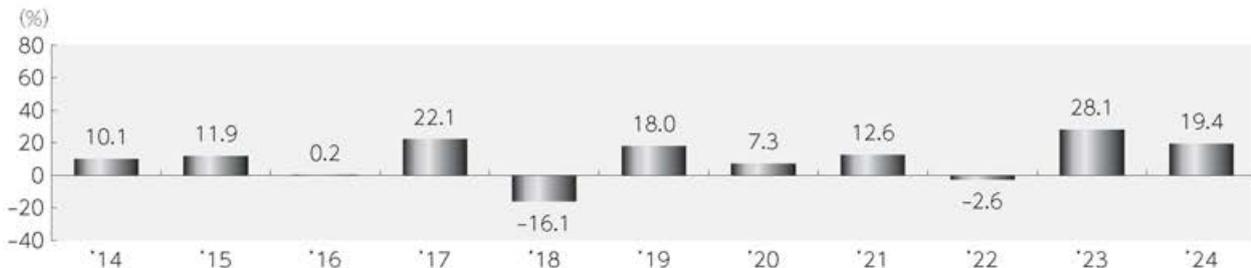
組入上位業種	比率
1 電気機器	17.0%
2 銀行業	8.2%
3 輸送用機器	7.7%
4 卸売業	7.4%
5 情報・通信業	7.1%
6 化学	5.7%
7 機械	5.5%
8 医薬品	4.8%
9 サービス業	4.5%
10 小売業	4.0%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
3 ソニーグループ	電気機器	2.4%
4 日立製作所	電気機器	2.0%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
6 キーエンス	電気機器	1.7%
7 東京エレクトロン	電気機器	1.6%
8 リクルートホールディングス	サービス業	1.6%
9 三菱商事	卸売業	1.6%
10 信越化学工業	化学	1.5%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.2%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2024年は年初から7月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則、取得申込受付日の午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

原則、取得申込受付日の午後3時30分までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

1ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会

社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。

取得に係る受益権の口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位（ユニット）および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。ただし、当該申込ユニットの評価額が、取得申込口数に受益権の価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。なお、この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の取得申込みに対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

※当該申込ユニットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（本項において「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うことができます。この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。

⑧取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

解約の請求はできません。（受託会社が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）

②交換の受付

受益者は自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。原則、交換請求受付日の午後3時まで受け付けた交換請求（当該交換請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該交換請求受付日の請求とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に交換請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日までの間
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、交換請求の受付を行うことができます。

受益者の交換請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

受益者は自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。原則、交換請求受付日の午後3時30分まで受け付けた交換請求（当該交換請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該交換請求受付日の請求とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に交換請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日までの間
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、交換請求の受付を行うことができます。

受益者の交換請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

③交換の方法

受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、販売会社所定の方法で行うものとします。

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数（1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。）を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

※交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の交換請求に対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

※受益者が取得できる個別銘柄の有価証券に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（本項において「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、委託会社は、交換に係る有価証券のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。

④交換単位等

委託会社が定める一定口数（「交換請求口数」といいます。）

交換に係る受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券の数は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

⑤交換手数料

販売会社が定める額

交換手数料は販売会社にご確認ください。

⑥交付有価証券

原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から、受益者への交換有価証券の交付に際しては振替機関等の口座に交換請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われ、金銭の交付については販売会社の営業所等において行われます。

⑦交換請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとします。

⑧買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、午後3時までに受け付けた請求については当日を受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、2. の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、午後3時30分までに受け付けた請求については当日を受付日としてその受益権を買取ります。ただし、2. の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

※詳しくは販売会社にご確認ください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれか

の価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

- ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.am.mufg.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限（2009年5月14日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年1月17日から7月16日および7月17日から翌年1月16日まで

ただし、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が400万口を下回ることとなったとき

- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認

めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合

（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④金融商品取引所への上場

委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

⑤反対者の買取請求権

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

⑥関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑦運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書（全体版）の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認いただけます。

⑧委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑨受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑩信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑪公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録^(注)されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

- ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。
- ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(注) 受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

(2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持分に応じて交換を請求する権利を有します。

- ・ 委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。
- ・ 交換は、販売会社の営業所において行うものとします。
- ・ 交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- ・ 信託終了時の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託会社が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。
- ・ 次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに販売会社が行取を行うことを原則とします。
 1. 受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
 2. 一定口数に満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。）
- ・ 販売会社は、信託終了時の交換および買取りを行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ・ 受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了に係る金銭および買取りに係る金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

※対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、交換する場合には、委託会社は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買い取ることを受託会社に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。信託財産が買い取った受益権については、個別時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（2024 年 1 月 17 日から 2024 年 7 月 16 日まで）の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人により監査を受けております。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS トピックス上場投信の2024年1月17日から2024年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS トピックス上場投信の2024年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【MAXIS トピックス上場投信】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 29 期 [2024 年 1 月 16 日現在]	第 30 期 [2024 年 7 月 16 日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	563,973,881,412	419,169,502,611
株式	3,123,095,923,900	3,445,920,738,160
新株予約権証券	51,188,400	-
派生商品評価勘定	1,969,091,900	1,662,749,850
未収入金	2,065,821,282	1,531,482,550
未収配当金	3,967,555,859	3,758,254,684
未収利息	3,202,674	723,727
その他未収収益	287,307,062	243,346,019
差入委託証拠金	3,171,901,502	3,675,142,812
流動資産合計	3,698,585,873,991	3,875,961,940,413
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	511,650	-
前受金	4,777,541,000	2,954,245,000
未払収益分配金	31,160,000,896	37,705,961,377
未払受託者報酬	484,590,719	486,770,438
未払委託者報酬	792,722,992	779,133,646
未払利息	301,919	12,086,978
受入担保金	508,184,213,199	346,051,246,133
その他未払費用	316,594,516	374,837,064
流動負債合計	545,716,476,891	388,364,280,636
純資産の部		
元本等		
元本	1,082,079,718,615	1,031,403,066,603
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	2,070,789,678,485	2,456,194,593,174
(分配準備積立金)	29,345,688	51,847,376
元本等合計	3,152,869,397,100	3,487,597,659,777
純資産合計	3,152,869,397,100	3,487,597,659,777
負債純資産合計	3,698,585,873,991	3,875,961,940,413

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 29 期	第 30 期
--	--------	--------

自 2023年7月17日 自 2024年1月17日
至 2024年1月16日 至 2024年7月16日

営業収益		
受取配当金	30,709,547,606	37,302,789,081
受取利息	106,752,857	102,252,181
有価証券売買等損益	332,683,990,486	487,066,131,270
派生商品取引等損益	6,254,471,550	7,123,369,250
その他収益	1,986,081,165	2,068,040,100
営業収益合計	371,740,843,664	533,662,581,882
営業費用		
支払利息	131,715,243	103,101,009
受託者報酬	484,590,719	486,770,438
委託者報酬	792,722,992	779,133,646
その他費用	317,384,074	375,613,204
営業費用合計	1,726,413,028	1,744,618,297
営業利益又は営業損失(△)	370,014,430,636	531,917,963,585
経常利益又は経常損失(△)	370,014,430,636	531,917,963,585
当期純利益又は当期純損失(△)	370,014,430,636	531,917,963,585
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	1,692,552,894,543	2,070,789,678,485
剰余金増加額又は欠損金減少額	111,820,536,230	151,037,612,049
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	111,820,536,230	151,037,612,049
剰余金減少額又は欠損金増加額	72,438,182,028	259,844,699,568
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	72,438,182,028	259,844,699,568
分配金	31,160,000,896	37,705,961,377
期末剰余金又は期末欠損金(△)	2,070,789,678,485	2,456,194,593,174

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第29期 [2024年1月16日現在]	第30期 [2024年7月16日現在]
1. 期首元本額	1,055,482,383,697円	1,082,079,718,615円
期中追加設定元本額	67,372,953,900円	69,267,057,300円
期中一部交換元本額	40,775,618,982円	119,943,709,312円
2. 貸付有価証券		

貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	486,018,436,560 円	329,118,593,250 円
3. 受益権の総数	1,217,187,535 口	1,160,183,427 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 29 期 自 2023 年 7 月 17 日 至 2024 年 1 月 16 日			第 30 期 自 2024 年 1 月 17 日 至 2024 年 7 月 16 日		
1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。			1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。		
2. 分配金の計算過程			2. 分配金の計算過程		
項目			項目		
当期配当等収益額	A	32,670,666,385 円	当期配当等収益額	A	39,369,980,353 円
分配準備積立金額	B	113,377,984 円	分配準備積立金額	B	29,345,688 円
配当等収益合計額	C=A+B	32,784,044,369 円	配当等収益合計額	C=A+B	39,399,326,041 円
経費	D	1,594,697,785 円	経費	D	1,641,517,288 円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	31,189,346,584 円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	37,757,808,753 円
収益分配金金額	F	31,160,000,896 円	収益分配金金額	F	37,705,961,377 円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	29,345,688 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	51,847,376 円
当ファンドの期末残存口数	H	1,217,187,535 口	当ファンドの期末残存口数	H	1,160,183,427 口
100 口当たり分配金額	I=F/H*100	2,560 円	100 口当たり分配金額	I=F/H*100	3,250 円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 29 期 自 2023 年 7 月 17 日 至 2024 年 1 月 16 日	第 30 期 自 2024 年 1 月 17 日 至 2024 年 7 月 16 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号) 第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切	同左

	<p>にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>
--	--

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 29 期 [2024 年 1 月 16 日現在]	第 30 期 [2024 年 7 月 16 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 29 期 [2024 年 1 月 16 日現在]	第 30 期 [2024 年 7 月 16 日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	326,320,239,567	456,698,545,115
新株予約権証券	51,188,400	—
合計	326,371,427,967	456,698,545,115

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

第 29 期 [2024 年 1 月 16 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち 1 年超	うち 1 年以内		
市場取引	株価指数先物取引 買建	27,750,568,000	—	29,719,800,000	1,969,232,000

合計	27,750,568,000	—	29,719,800,000	1,969,232,000
----	----------------	---	----------------	---------------

第30期 [2024年7月16日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	39,994,877,000	—	41,657,700,000	1,662,823,000
合計		39,994,877,000	—	41,657,700,000	1,662,823,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

	第29期 自2023年7月17日 至2024年1月16日	第30期 自2024年1月17日 至2024年7月16日
関連当事者の名称	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の支払
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 1円 品貸料の受取 46,597,126円 利息の受取 23,937,103円	有価証券の貸付 1円 品貸料の受取 39,749,211円 利息の支払 18,133,045円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	受入担保金 94,420,668,439円 その他未収収益 2,777,079円 未収利息 553,625円	受入担保金 57,822,871,218円 その他未収収益 2,126,564円 未払利息 1,962,291円

	第29期 自2023年7月17日 至2024年1月16日	第30期 自2024年1月17日 至2024年7月16日
関連当事者の名称	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の支払
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 1円 品貸料の受取 4,474,398円 利息の受取 220,287円	有価証券の貸付 1円 品貸料の受取 11,686,329円 利息の支払 1,634,581円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担	同左

	保金を受入れています。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。			
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	受入担保金	9,377,033,715 円	受入担保金	3,411,808,605 円
	その他未収収益	1,139,096 円	その他未収収益	727,592 円
	未収利息	72,924 円	未払利息	152,174 円

(注)有価証券の貸付の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載していません。

(1口当たり情報)

	第29期 [2024年1月16日現在]	第30期 [2024年7月16日現在]
1口当たり純資産額	2,590.29 円	3,006.07 円
(100口当たり純資産額)	(259,029 円)	(300,607 円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	48,900	4,030.00	197,067,000	貸付有価証券 9,800株
1332	ニッスイ	1,183,400	868.20	1,027,427,880	貸付有価証券 103,200株
1333	マルハニチロ	175,600	3,198.00	561,568,800	貸付有価証券 3,000株
1375	雪国まいたけ	100,800	1,016.00	102,412,800	貸付有価証券 16,000株
1376	カネコ種苗	33,400	1,420.00	47,428,000	
1377	サカタのタネ	134,700	3,505.00	472,123,500	貸付有価証券 7,600株 (1,200株)
1379	ホクト	94,800	1,843.00	174,716,400	貸付有価証券 13,500株
1384	ホクリヨウ	6,400	999.00	6,393,600	貸付有価証券 3,200株
1514	住石ホールディングス	150,600	1,305.00	196,533,000	貸付有価証券 117,600株 (53,700株)
1515	日鉄鉱業	47,500	4,975.00	236,312,500	貸付有価証券 21,700株 (7,400株)
1518	三井松島ホールディングス	70,100	5,590.00	391,859,000	貸付有価証券 48,600株 (38,100株)
1605	I N P E X	3,974,500	2,463.50	9,791,180,750	貸付有価証券 11,100株
1662	石油資源開発	137,100	6,480.00	888,408,000	貸付有価証券 78,600株 (57,700株)

					株)
1663	K&Oエナジーグループ	53,700	3,685.00	197,884,500	貸付有価証券 41,800株
1414	ショーボンドホールディングス	161,200	5,692.00	917,550,400	貸付有価証券 100株
1417	ミライト・ワン	357,300	2,108.00	753,188,400	貸付有価証券 31,200株
1419	タマホーム	74,400	4,480.00	333,312,000	貸付有価証券 57,900株 (37,900 株)
1420	サンヨーホームズ	4,800	732.00	3,513,600	貸付有価証券 2,000株
1429	日本アクア	16,500	903.00	14,899,500	貸付有価証券 7,900株 (1,800株)
1430	ファーストコーポレーション	11,400	784.00	8,937,600	貸付有価証券 6,600株
1433	バステラ	9,400	987.00	9,277,800	貸付有価証券 3,300株
1446	キャンディル	7,100	636.00	4,515,600	貸付有価証券 2,800株
1712	ダイセキ環境ソリューション	8,000	1,029.00	8,232,000	貸付有価証券 4,600株
1716	第一カッター興業	34,100	1,641.00	55,958,100	
1719	安藤・間	685,700	1,190.00	815,983,000	貸付有価証券 59,800株
1720	東急建設	370,700	784.00	290,628,800	貸付有価証券 30,800株
1721	コムシスホールディングス	377,800	3,255.00	1,229,739,000	貸付有価証券 33,000株
1726	ビーアールホールディングス	173,500	365.00	63,327,500	貸付有価証券 28,600株
1762	高松コンストラクショングループ	87,900	3,085.00	271,171,500	貸付有価証券 19,800株
1766	東建コーポレーション	29,800	11,680.00	348,064,000	貸付有価証券 12,600株 (700株)
1768	ソネック	4,300	953.00	4,097,900	貸付有価証券 700株
1780	ヤマウラ	60,000	1,338.00	80,280,000	貸付有価証券 42,300株
1786	オリエンタル白石	438,200	350.00	153,370,000	貸付有価証券 38,500株
1801	大成建設	758,300	6,231.00	4,724,967,300	貸付有価証券 8,900株
1802	大林組	2,960,700	2,002.00	5,927,321,400	貸付有価証券 343,000株
1803	清水建設	2,347,400	930.80	2,184,959,920	貸付有価証券 1,283,300株 (1,082,300株)
1805	飛島建設	85,300	1,548.00	132,044,400	貸付有価証券 6,900株

1808	長谷工コーポレーション	759,600	1,816.00	1,379,433,600	貸付有価証券 66,200株
1810	松井建設	77,200	866.00	66,855,200	貸付有価証券 1,000株
1811	銭高組	4,200	4,210.00	17,682,000	貸付有価証券 900株
1812	鹿島建設	1,835,600	2,872.00	5,271,843,200	貸付有価証券 7,300株
1813	不動テトラ	57,300	2,452.00	140,499,600	貸付有価証券 39,300株 (33,700株)
1814	大末建設	11,100	1,726.00	19,158,600	貸付有価証券 3,800株
1815	鉄建建設	59,400	2,597.00	154,261,800	貸付有価証券 5,400株
1820	西松建設	157,900	4,822.00	761,393,800	貸付有価証券 15,000株
1821	三井住友建設	616,200	397.00	244,631,400	貸付有価証券 42,400株
1822	大豊建設	28,500	3,555.00	101,317,500	貸付有価証券 6,500株 (2,200株)
1826	佐田建設	17,600	800.00	14,080,000	貸付有価証券 600株
1827	ナカノフドー建設	19,600	536.00	10,505,600	貸付有価証券 900株
1833	奥村組	134,300	5,180.00	695,674,000	貸付有価証券 11,800株
1835	東鉄工業	102,600	3,255.00	333,963,000	貸付有価証券 9,900株
1847	イチケン	6,900	2,598.00	17,926,200	貸付有価証券 2,800株
1848	富士ピー・エス	12,300	458.00	5,633,400	貸付有価証券 2,300株
1852	浅沼組	61,200	3,890.00	238,068,000	貸付有価証券 4,500株
1860	戸田建設	1,120,300	1,065.00	1,193,119,500	貸付有価証券 866,800株 (641,900株)
1861	熊谷組	136,600	3,630.00	495,858,000	貸付有価証券 11,900株
1866	北野建設	5,200	3,615.00	18,798,000	貸付有価証券 500株
1867	植木組	7,800	1,633.00	12,737,400	貸付有価証券 3,500株
1870	矢作建設工業	112,600	1,706.00	192,095,600	貸付有価証券 9,100株
1871	ピーエス・コンストラクション	104,900	1,026.00	107,627,400	貸付有価証券 30,100株
1873	日本ハウスホールディングス	176,800	349.00	61,703,200	貸付有価証券 134,800株 (25,600株)

1879	新日本建設	116,200	1,741.00	202,304,200	貸付有価証券 18,600株
1882	東亜道路工業	162,200	1,312.00	212,806,400	貸付有価証券 39,900株
1884	日本道路	97,100	1,836.00	178,275,600	貸付有価証券 20,900株
1885	東亜建設工業	249,900	1,029.00	257,147,100	貸付有価証券 20,700株
1887	日本国土開発	235,500	480.00	113,040,000	貸付有価証券 163,200株 (13,600株)
1888	若築建設	28,600	3,350.00	95,810,000	貸付有価証券 12,400株
1890	東洋建設	208,500	1,538.00	320,673,000	貸付有価証券 32,400株
1893	五洋建設	1,173,600	660.60	775,280,160	貸付有価証券 113,900株 (1,200株)
1898	世紀東急工業	106,300	1,774.00	188,576,200	貸付有価証券 11,900株
1899	福田組	31,200	6,300.00	196,560,000	貸付有価証券 18,500株
1911	住友林業	715,500	5,720.00	4,092,660,000	貸付有価証券 1,200株
1914	日本基礎技術	16,700	621.00	10,370,700	貸付有価証券 2,400株
1921	巴コーポレーション	34,700	819.00	28,419,300	貸付有価証券 6,700株 (2,000株)
1925	大和ハウス工業	2,289,400	4,233.00	9,691,030,200	貸付有価証券 21,900株
1926	ライト工業	152,700	2,126.00	324,640,200	貸付有価証券 75,000株
1928	積水ハウス	2,510,900	3,769.00	9,463,582,100	貸付有価証券 219,000株
1929	日特建設	79,000	1,146.00	90,534,000	貸付有価証券 7,300株
1930	北陸電気工事	56,700	1,177.00	66,735,900	貸付有価証券 5,200株
1934	ユアテック	182,400	1,495.00	272,688,000	貸付有価証券 35,900株
1938	日本リーテック	64,700	1,265.00	81,845,500	貸付有価証券 5,600株
1939	四電工	34,600	3,795.00	131,307,000	貸付有価証券 6,000株
1941	中電工	128,500	3,385.00	434,972,500	貸付有価証券 12,600株
1942	関電工	518,400	1,752.00	908,236,800	貸付有価証券 45,200株
1944	きんでん	575,700	3,255.00	1,873,903,500	貸付有価証券 92,200株

1945	東京エネシス	77,300	1,357.00	104,896,100	貸付有価証券 6,800株
1946	トーエネック	27,500	4,940.00	135,850,000	貸付有価証券 20,900株
1949	住友電設	78,700	4,095.00	322,276,500	貸付有価証券 7,100株
1950	日本電設工業	155,400	1,990.00	309,246,000	貸付有価証券 14,800株
1951	エクシオグループ	809,200	1,613.50	1,305,644,200	
1952	新日本空調	53,700	4,245.00	227,956,500	貸付有価証券 16,300株(900株)
1959	九電工	178,900	5,753.00	1,029,211,700	貸付有価証券 26,200株
1961	三機工業	178,900	2,192.00	392,148,800	貸付有価証券 13,600株
1963	日揮ホールディングス	819,100	1,268.50	1,039,028,350	貸付有価証券 94,100株
1964	中外炉工業	27,100	3,260.00	88,346,000	貸付有価証券 5,000株
1967	ヤマト	22,900	975.00	22,327,500	貸付有価証券 4,700株
1968	太平電業	52,400	5,370.00	281,388,000	貸付有価証券 4,500株
1969	高砂熱学工業	221,700	5,820.00	1,290,294,000	貸付有価証券 28,400株
1972	三晃金属工業	3,700	4,525.00	16,742,500	貸付有価証券 100株
1975	朝日工業社	77,300	1,382.00	106,828,600	貸付有価証券 38,900株
1976	明星工業	160,200	1,348.00	215,949,600	貸付有価証券 16,900株
1979	大気社	95,400	5,270.00	502,758,000	貸付有価証券 20,200株
1980	ダイダン	108,800	3,230.00	351,424,000	貸付有価証券 9,700株(700株)
1982	日比谷総合設備	60,000	3,210.00	192,600,000	貸付有価証券 8,200株(2,900株)
3267	フィル・カンパニー	12,800	635.00	8,128,000	貸付有価証券 8,900株
5074	テスホールディングス	178,400	412.00	73,500,800	
5076	インフロニア・ホールディングス	954,300	1,294.00	1,234,864,200	貸付有価証券 83,300株
6330	東洋エンジニアリング	121,700	833.00	101,376,100	貸付有価証券 10,700株
6379	レイズネクスト	119,700	1,853.00	221,804,100	貸付有価証券 10,500株
2001	ニッポン	248,800	2,335.00	580,948,000	貸付有価証券 168,500株
2002	日清製粉グループ本社	768,600	1,840.00	1,414,224,000	貸付有価証券

					67,100株
2003	日東富士製粉	14,800	7,310.00	108,188,000	貸付有価証券 1,800株
2004	昭和産業	78,100	3,205.00	250,310,500	貸付有価証券 19,400株
2009	鳥越製粉	24,700	688.00	16,993,600	貸付有価証券 2,900株
2053	中部飼料	115,000	1,582.00	181,930,000	貸付有価証券 15,500株
2060	フィード・ワン	121,500	923.00	112,144,500	貸付有価証券 10,400株
2107	東洋精糖	5,200	1,695.00	8,814,000	
2108	日本甜菜製糖	48,400	2,633.00	127,437,200	貸付有価証券 14,200株
2109	DM三井製糖ホールディングス	82,400	3,400.00	280,160,000	貸付有価証券 15,200株
2112	塩水港精糖	36,500	277.00	10,110,500	貸付有価証券 1,500株
2117	ウェルネオシュガー	41,500	2,336.00	96,944,000	貸付有価証券 17,600株
2201	森永製菓	351,200	2,656.50	932,962,800	貸付有価証券 30,700株
2204	中村屋	20,800	3,300.00	68,640,000	貸付有価証券 13,300株
2206	江崎グリコ	237,700	4,320.00	1,026,864,000	貸付有価証券 48,300株
2207	名糖産業	32,700	1,980.00	64,746,000	貸付有価証券 14,400株
2209	井村屋グループ	49,600	2,539.00	125,934,400	貸付有価証券 14,700株(300株)
2211	不二家	57,000	2,661.00	151,677,000	貸付有価証券 34,300株
2212	山崎製パン	556,300	3,390.00	1,885,857,000	貸付有価証券 383,500株
2215	第一屋製パン	5,200	658.00	3,421,600	
2217	モロゾフ	26,800	4,890.00	131,052,000	貸付有価証券 18,500株
2220	亀田製菓	47,600	4,250.00	202,300,000	貸付有価証券 11,800株
2222	寿スピリッツ	392,900	1,998.50	785,210,650	貸付有価証券 257,600株(201,600株)
2229	カルビー	380,500	3,155.00	1,200,477,500	貸付有価証券 74,200株(41,000株)
2264	森永乳業	290,300	3,451.00	1,001,825,300	貸付有価証券 25,400株
2266	六甲バター	60,900	1,513.00	92,141,700	貸付有価証券 32,900株

2267	ヤクルト本社	1,187,800	2,854.50	3,390,575,100	貸付有価証券 178,200株
2269	明治ホールディングス	1,018,900	3,633.00	3,701,663,700	貸付有価証券 34,500株
2270	雪印メグミルク	201,000	2,684.00	539,484,000	貸付有価証券 17,700株
2281	プリマハム	111,600	2,390.00	266,724,000	貸付有価証券 12,500株
2282	日本ハム	357,500	4,890.00	1,748,175,000	貸付有価証券 31,100株
2286	林兼産業	9,300	523.00	4,863,900	貸付有価証券 1,100株
2288	丸大食品	83,700	1,676.00	140,281,200	貸付有価証券 16,600株
2292	S F o o d s	91,700	2,944.00	269,964,800	貸付有価証券 8,000株
2294	柿安本店	32,400	2,643.00	85,633,200	貸付有価証券 22,300株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	127,000	4,340.00	551,180,000	貸付有価証券 15,200株
2501	サッポロホールディングス	273,600	6,096.00	1,667,865,600	貸付有価証券 41,900株 (4,900株)
2502	アサヒグループホールディングス	1,920,400	5,646.00	10,842,578,400	貸付有価証券 1,600株
2503	キリンホールディングス	3,462,000	2,108.00	7,297,896,000	貸付有価証券 3,200株
2531	宝ホールディングス	560,400	1,124.00	629,889,600	貸付有価証券 48,900株
2533	オエノンホールディングス	248,400	426.00	105,818,400	貸付有価証券 35,100株
2540	養命酒製造	27,300	2,379.00	64,946,700	貸付有価証券 2,400株
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	651,100	2,186.50	1,423,630,150	貸付有価証券 69,900株
2585	ライフドリンク カンパニー	16,500	6,410.00	105,765,000	貸付有価証券 11,200株
2587	サントリー食品インターナショナル	585,200	5,505.00	3,221,526,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	94,100	2,661.00	250,400,100	貸付有価証券 64,600株 (24,900 株)
2593	伊藤園	281,600	3,504.00	986,726,400	貸付有価証券 207,700株 (126,600 株)
2594	キーコーヒー	93,100	2,068.00	192,530,800	貸付有価証券 63,500株 (46,400 株)
2597	ユニカフェ	9,200	923.00	8,491,600	貸付有価証券 300株
2599	ジャパンフーズ	4,300	2,435.00	10,470,500	

2602	日清オイリオグループ	117,100	4,980.00	583,158,000	貸付有価証券 5,100株
2607	不二製油グループ本社	193,500	3,056.00	591,336,000	貸付有価証券 18,300株
2612	かどや製油	3,300	3,635.00	11,995,500	貸付有価証券 300株
2613	J-オイルミルズ	95,200	1,950.00	185,640,000	貸付有価証券 7,700株
2801	キッコーマン	2,754,000	1,923.00	5,295,942,000	貸付有価証券 101,300株
2802	味の素	1,953,500	6,060.00	11,838,210,000	貸付有価証券 112,900株
2804	ブルドックソース	44,000	2,027.00	89,188,000	
2809	キューピー	446,600	3,779.00	1,687,701,400	貸付有価証券 41,900株
2810	ハウス食品グループ本社	286,200	2,890.00	827,118,000	貸付有価証券 100,400株
2811	カゴメ	357,400	3,450.00	1,233,030,000	貸付有価証券 244,400株 (162,300株)
2815	アリアケジャパン	82,800	5,330.00	441,324,000	貸付有価証券 10,900株
2818	ピエトロ	4,000	1,798.00	7,192,000	貸付有価証券 1,600株
2819	エバラ食品工業	19,800	2,927.00	57,954,600	貸付有価証券 13,000株
2820	やまみ	4,000	3,285.00	13,140,000	貸付有価証券 2,400株
2871	ニチレイ	380,900	3,541.00	1,348,766,900	
2875	東洋水産	420,000	9,718.00	4,081,560,000	貸付有価証券 21,300株
2882	イトアンドホールディングス	39,300	2,089.00	82,097,700	貸付有価証券 27,500株 (12,000株)
2883	大冷	4,000	1,942.00	7,768,000	貸付有価証券 1,600株
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	37,900	1,705.00	64,619,500	貸付有価証券 26,200株 (1,500株)
2897	日清食品ホールディングス	876,600	4,219.00	3,698,375,400	貸付有価証券 20,400株
2899	永谷園ホールディングス	40,800	3,085.00	125,868,000	貸付有価証券 3,600株
2904	一正蒲鉾	11,900	758.00	9,020,200	貸付有価証券 4,800株
2908	フジッコ	85,400	1,859.00	158,758,600	貸付有価証券 40,800株 (14,700株)
2910	ロック・フィールド	101,500	1,502.00	152,453,000	貸付有価証券 79,600株 (47,900株)

2914	日本たばこ産業	5,050,400	4,374.00	22,090,449,600	貸付有価証券 11,700株
2915	ケンコーマヨネーズ	57,200	2,065.00	118,118,000	貸付有価証券 26,400株
2918	わらべや日洋ホールディングス	55,600	2,548.00	141,668,800	貸付有価証券 39,600株 (9,200株)
2922	なとり	52,200	2,152.00	112,334,400	貸付有価証券 30,800株
2924	イフジ産業	5,300	1,412.00	7,483,600	貸付有価証券 2,100株
2929	ファーマフーズ	110,100	1,010.00	111,201,000	貸付有価証券 75,900株 (65,300株)
2931	ユーグレナ	517,400	529.00	273,704,600	貸付有価証券 404,100株 (299,500株)
2933	紀文食品	72,100	1,265.00	91,206,500	貸付有価証券 55,600株
2935	ピクルスホールディングス	48,700	1,131.00	55,079,700	貸付有価証券 32,200株
4404	ミヨシ油脂	10,700	1,530.00	16,371,000	貸付有価証券 1,600株
4526	理研ビタミン	71,800	2,782.00	199,747,600	貸付有価証券 12,200株
3001	片倉工業	77,800	2,093.00	162,835,400	貸付有価証券 21,100株
3002	グンゼ	60,000	5,660.00	339,600,000	貸付有価証券 5,300株
3101	東洋紡	365,400	1,041.00	380,381,400	貸付有価証券 1,200株 (700株)
3103	ユニチカ	273,400	302.00	82,566,800	貸付有価証券 136,500株 (8,300株)
3104	富士紡ホールディングス	37,000	4,775.00	176,675,000	貸付有価証券 15,500株
3106	倉敷紡績	60,000	4,830.00	289,800,000	貸付有価証券 8,000株
3109	シキボウ	54,600	1,141.00	62,298,600	
3201	日本毛織	216,700	1,363.00	295,362,100	貸付有価証券 200株
3202	ダイトウボウ	46,000	105.00	4,830,000	貸付有価証券 18,300株
3204	トーア紡コーポレーション	11,000	426.00	4,686,000	貸付有価証券 5,800株
3205	ダイドーリミテッド	34,900	998.00	34,830,200	貸付有価証券 20,000株
3302	帝国繊維	95,600	2,490.00	238,044,000	貸付有価証券 66,800株 (7,400株)
3401	帝人	812,300	1,353.00	1,099,041,900	貸付有価証券 517,300株 (333,800株)

					株)
3402	東レ	5,664,700	757.00	4,288,177,900	貸付有価証券 383,300株
3501	住江織物	5,800	2,331.00	13,519,800	貸付有価証券 2,900株
3512	日本フェルト	15,600	500.00	7,800,000	貸付有価証券 6,300株
3513	イチカワ	3,500	1,739.00	6,086,500	
3524	日東製網	3,000	1,481.00	4,443,000	貸付有価証券 1,300株
3529	アツギ	19,700	590.00	11,623,000	貸付有価証券 2,600株
3551	ダイニック	8,900	806.00	7,173,400	貸付有価証券 300株
3569	セーレン	163,200	2,365.00	385,968,000	貸付有価証券 106,900株 (2,300 株)
3571	ソトー	8,900	727.00	6,470,300	貸付有価証券 3,600株
3577	東海染工	2,700	839.00	2,265,300	貸付有価証券 1,200株
3580	小松マテーレ	122,600	750.00	91,950,000	貸付有価証券 10,200株
3591	ワコールホールディングス	157,700	4,402.00	694,195,400	貸付有価証券 5,300株
3593	ホギメディカル	111,600	4,175.00	465,930,000	貸付有価証券 21,900株
3607	クラウドディアホールディングス	7,300	423.00	3,087,900	貸付有価証券 1,900株
3608	T S Iホールディングス	253,600	860.00	218,096,000	貸付有価証券 116,400株
3611	マツオカコーポレーション	8,600	1,690.00	14,534,000	貸付有価証券 4,200株
3612	ワールド	119,400	2,243.00	267,814,200	貸付有価証券 81,700株
8011	三陽商会	35,900	2,554.00	91,688,600	貸付有価証券 5,900株
8013	ナイガイ	9,300	259.00	2,408,700	貸付有価証券 4,600株
8016	オンワードホールディングス	498,500	565.00	281,652,500	貸付有価証券 43,500株
8029	ルックホールディングス	26,400	2,912.00	76,876,800	貸付有価証券 8,200株
8107	キムラタン	183,600	18.00	3,304,800	貸付有価証券 105,700株 (28,100 株)
8111	ゴールドウイン	149,800	9,223.00	1,381,605,400	貸付有価証券 32,900株
8114	デサント	145,700	3,790.00	552,203,000	貸付有価証券 16,300株 (3,500株)

8118	キング	10,600	755.00	8,003,000	貸付有価証券 3,900株
8127	ヤマトインターナショナル	22,200	372.00	8,258,400	貸付有価証券 1,000株
3708	特種東海製紙	45,100	3,810.00	171,831,000	貸付有価証券 6,600株
3861	王子ホールディングス	3,522,100	616.50	2,171,374,650	貸付有価証券 189,200株
3863	日本製紙	477,000	946.00	451,242,000	貸付有価証券 326,100株 (268,600株)
3864	三菱製紙	38,100	740.00	28,194,000	貸付有価証券 13,500株
3865	北越コーポレーション	415,500	1,075.00	446,662,500	貸付有価証券 286,100株 (84,200株)
3877	中越パルプ工業	11,400	1,497.00	17,065,800	貸付有価証券 4,700株
3880	大王製紙	373,400	891.50	332,886,100	貸付有価証券 69,900株 (37,300株)
3896	阿波製紙	7,700	568.00	4,373,600	貸付有価証券 4,400株
3941	レンゴー	770,000	1,004.00	773,080,000	
3946	トーモク	48,800	2,747.00	134,053,600	貸付有価証券 11,900株 (10,900株)
3950	ザ・バック	62,800	3,980.00	249,944,000	貸付有価証券 18,500株
2930	北の達人コーポレーション	356,200	176.00	62,691,200	貸付有価証券 278,000株 (100,100株)
3405	クラレ	1,232,100	1,879.00	2,315,115,900	
3407	旭化成	5,719,900	1,044.00	5,971,575,600	貸付有価証券 37,300株
3553	共和レザー	16,200	809.00	13,105,800	貸付有価証券 600株
3878	巴川コーポレーション	7,900	996.00	7,868,400	貸付有価証券 3,900株
4004	レゾナック・ホールディングス	817,100	3,817.00	3,118,870,700	貸付有価証券 11,400株 (1,000株)
4005	住友化学	6,274,300	376.80	2,364,156,240	貸付有価証券 1,172,700株 (1,105,500株)
4008	住友精化	39,700	5,460.00	216,762,000	貸付有価証券 6,800株
4021	日産化学	394,300	5,000.00	1,971,500,000	貸付有価証券 70,900株
4022	ラサ工業	32,600	3,160.00	103,016,000	貸付有価証券 2,900株

4023	クレハ	184,900	2,871.00	530,847,900	貸付有価証券 49,200株 (25,500株)
4025	多木化学	32,800	4,410.00	144,648,000	貸付有価証券 25,500株 (16,800株)
4027	テイカ	69,400	1,650.00	114,510,000	貸付有価証券 38,800株 (1,500株)
4028	石原産業	140,200	1,638.00	229,647,600	貸付有価証券 12,300株
4031	片倉コープアグリ	6,700	1,184.00	7,932,800	貸付有価証券 3,400株
4041	日本曹達	98,600	5,410.00	533,426,000	貸付有価証券 2,600株
4042	東ソー	1,128,700	2,078.50	2,346,002,950	貸付有価証券 40,800株
4043	トクヤマ	273,100	2,968.00	810,560,800	
4044	セントラル硝子	90,300	3,870.00	349,461,000	貸付有価証券 10,100株
4045	東亜合成	406,600	1,536.00	624,537,600	貸付有価証券 300株
4046	大阪ソーダ	59,100	11,310.00	668,421,000	貸付有価証券 36,800株 (27,700株)
4047	関東電化工業	163,500	973.00	159,085,500	貸付有価証券 37,600株 (3,200株)
4061	デンカ	307,500	2,149.50	660,971,250	貸付有価証券 117,100株 (57,700株)
4063	信越化学工業	7,582,000	6,707.00	50,852,474,000	貸付有価証券 6,500株
4064	日本カーバイド工業	40,100	2,045.00	82,004,500	貸付有価証券 3,500株
4078	堺化学工業	64,400	2,958.00	190,495,200	貸付有価証券 9,300株
4082	第一稀元素化学工業	92,400	871.00	80,480,400	貸付有価証券 47,200株 (10,300株)
4088	エア・ウォーター	797,700	2,174.00	1,734,199,800	
4091	日本酸素ホールディングス	820,200	4,943.00	4,054,248,600	貸付有価証券 109,800株
4092	日本化学工業	31,000	2,804.00	86,924,000	貸付有価証券 2,200株
4093	東邦アセチレン	29,800	381.00	11,353,800	貸付有価証券 11,900株
4095	日本パーカライジング	376,700	1,321.00	497,620,700	貸付有価証券 29,600株
4097	高圧ガス工業	122,800	936.00	114,940,800	貸付有価証券 9,300株 (200株)
4098	チタン工業	3,700	1,017.00	3,762,900	貸付有価証券

					1,500株 (500株)
4099	四国化成ホールディングス	95,600	2,276.00	217,585,600	貸付有価証券 28,100株
4100	戸田工業	19,300	2,104.00	40,607,200	貸付有価証券 13,200株 (2,700株)
4109	ステラ ケミファ	45,900	4,330.00	198,747,000	貸付有価証券 6,400株
4112	保土谷化学工業	26,600	5,350.00	142,310,000	貸付有価証券 5,400株
4114	日本触媒	492,400	1,646.50	810,736,600	貸付有価証券 43,200株
4116	大日精化工業	58,800	3,325.00	195,510,000	貸付有価証券 5,200株
4118	カネカ	208,300	4,277.00	890,899,100	貸付有価証券 34,900株
4182	三菱瓦斯化学	617,100	3,091.00	1,907,456,100	貸付有価証券 53,900株
4183	三井化学	697,400	4,382.00	3,056,006,800	貸付有価証券 93,700株
4186	東京応化工業	403,400	4,432.00	1,787,868,800	
4187	大阪有機化学工業	70,700	4,110.00	290,577,000	貸付有価証券 54,800株 (42,000株)
4188	三菱ケミカルグループ	6,181,000	910.40	5,627,182,400	貸付有価証券 57,900株
4189	KHネオケム	129,000	2,264.00	292,056,000	貸付有価証券 10,900株
4202	ダイセル	1,049,000	1,525.00	1,599,725,000	貸付有価証券 94,700株
4203	住友ベークライト	236,800	4,562.00	1,080,281,600	貸付有価証券 20,700株
4204	積水化学工業	1,683,700	2,263.50	3,811,054,950	貸付有価証券 6,900株
4205	日本ゼオン	579,600	1,360.00	788,256,000	貸付有価証券 383,200株
4206	アイカ工業	213,300	3,502.00	746,976,600	貸付有価証券 129,500株
4208	UBE	402,300	2,776.00	1,116,784,800	
4212	積水樹脂	126,200	2,552.00	322,062,400	貸付有価証券 800株
4215	タキロンシーアイ	215,600	801.00	172,695,600	貸付有価証券 25,100株
4216	旭有機材	56,200	5,160.00	289,992,000	貸付有価証券 10,200株
4218	ニチバン	45,800	1,910.00	87,478,000	貸付有価証券 30,000株 (24,400株)
4220	リケンテクノス	158,400	1,040.00	164,736,000	貸付有価証券 13,300株

4221	大倉工業	39,200	2,938.00	115,169,600	貸付有価証券 8,500株
4228	積水化成成品工業	118,700	461.00	54,720,700	貸付有価証券 1,600株
4229	群栄化学工業	19,900	3,300.00	65,670,000	貸付有価証券 2,400株
4231	タイガースポリマー	12,900	893.00	11,519,700	貸付有価証券 700株
4238	ミライアル	9,600	1,504.00	14,438,400	貸付有価証券 3,900株
4245	ダイキアクシス	11,700	740.00	8,658,000	貸付有価証券 4,700株
4246	ダイキョーニシカワ	186,600	709.00	132,299,400	貸付有価証券 26,000株
4248	竹本容器	10,700	844.00	9,030,800	貸付有価証券 2,900株
4249	森六ホールディングス	43,900	2,743.00	120,417,700	貸付有価証券 5,400株
4251	恵和	60,800	1,756.00	106,764,800	貸付有価証券 35,600株 (33,700株)
4272	日本化薬	645,800	1,273.00	822,103,400	貸付有価証券 115,700株
4275	カーリット	91,100	1,509.00	137,469,900	貸付有価証券 24,400株
4362	日本精化	56,100	2,971.00	166,673,100	貸付有価証券 10,900株
4368	扶桑化学工業	89,700	4,160.00	373,152,000	貸付有価証券 32,500株 (600株)
4369	トリケミカル研究所	102,600	4,290.00	440,154,000	貸付有価証券 64,200株
4401	ADEKA	294,800	3,271.00	964,290,800	
4403	日油	765,500	2,283.50	1,748,019,250	貸付有価証券 66,800株
4406	新日本理化	38,800	220.00	8,536,000	貸付有価証券 2,400株
4410	ハリマ化成グループ	59,300	976.00	57,876,800	貸付有価証券 6,700株 (5,600株)
4452	花王	1,911,800	6,720.00	12,847,296,000	
4461	第一工業製薬	33,700	3,705.00	124,858,500	貸付有価証券 18,000株
4462	石原ケミカル	37,800	2,450.00	92,610,000	貸付有価証券 17,500株
4463	日華化学	11,300	1,028.00	11,616,400	貸付有価証券 4,600株
4465	ニイタカ	5,600	1,889.00	10,578,400	貸付有価証券 2,600株
4471	三洋化成工業	52,000	4,105.00	213,460,000	貸付有価証券 4,000株

4531	有機合成薬品工業	22,900	307.00	7,030,300	貸付有価証券 3,300株
4611	大日本塗料	93,800	1,297.00	121,658,600	貸付有価証券 8,400株
4612	日本ペイントホールディングス	4,489,500	1,002.00	4,498,479,000	貸付有価証券 41,900株
4613	関西ペイント	730,600	2,486.00	1,816,271,600	貸付有価証券 501,800株 (30,400 株)
4615	神東塗料	23,500	135.00	3,172,500	貸付有価証券 7,000株
4617	中国塗料	173,600	2,140.00	371,504,000	貸付有価証券 15,200株
4619	日本特殊塗料	20,100	1,239.00	24,903,900	貸付有価証券 2,300株 (1,400株)
4620	藤倉化成	97,400	543.00	52,888,200	
4626	太陽ホールディングス	147,200	3,550.00	522,560,000	貸付有価証券 11,800株
4631	D I C	330,400	3,002.00	991,860,800	貸付有価証券 20,600株
4633	サカタインクス	188,100	1,846.00	347,232,600	貸付有価証券 33,800株
4634	a r t i e n c e	168,200	3,315.00	557,583,000	貸付有価証券 7,500株
4901	富士フイルムホールディングス	4,711,500	3,829.00	18,040,333,500	貸付有価証券 27,000株
4911	資生堂	1,767,600	4,522.00	7,993,087,200	
4912	ライオン	1,077,400	1,287.50	1,387,152,500	貸付有価証券 169,800株 (70,700 株)
4914	高砂香料工業	63,600	3,915.00	248,994,000	貸付有価証券 4,000株
4917	マンダム	182,800	1,224.00	223,747,200	貸付有価証券 80,200株
4919	ミルボン	115,000	3,332.00	383,180,000	貸付有価証券 34,700株
4921	ファンケル	370,300	2,710.50	1,003,698,150	
4922	コーセー	172,100	10,200.00	1,755,420,000	
4923	コタ	85,800	1,711.00	146,803,800	貸付有価証券 34,300株
4926	シーボン	4,000	1,395.00	5,580,000	貸付有価証券 1,900株
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	434,000	1,368.00	593,712,000	貸付有価証券 337,800株 (248,100 株)
4928	ノエビアホールディングス	75,500	5,830.00	440,165,000	貸付有価証券 59,100株
4929	アジュバンホールディングス	6,900	880.00	6,072,000	貸付有価証券 3,800株

4931	新日本製薬	48,300	1,765.00	85,249,500	貸付有価証券 36,400株 (31,700株)
4933	I - n e	22,500	1,696.00	38,160,000	貸付有価証券 14,900株 (11,700株)
4936	アクシージア	55,600	1,009.00	56,100,400	貸付有価証券 43,400株 (24,000株)
4951	エステー	65,300	1,580.00	103,174,000	貸付有価証券 13,300株
4955	アグロ カネショウ	33,800	1,215.00	41,067,000	貸付有価証券 7,100株
4956	コニシ	244,500	1,256.00	307,092,000	貸付有価証券 21,600株
4958	長谷川香料	161,800	3,345.00	541,221,000	貸付有価証券 17,000株
4967	小林製薬	246,400	5,578.00	1,374,419,200	
4968	荒川化学工業	71,700	1,229.00	88,119,300	貸付有価証券 7,600株
4971	メック	69,700	4,285.00	298,664,500	貸付有価証券 6,600株 (6,500株)
4973	日本高純度化学	19,200	3,445.00	66,144,000	貸付有価証券 1,700株
4974	タカラバイオ	228,100	1,174.00	267,789,400	貸付有価証券 19,900株
4975	J C U	93,500	3,995.00	373,532,500	貸付有価証券 8,500株
4977	新田ゼラチン	19,100	762.00	14,554,200	貸付有価証券 8,600株
4979	O A Tアグリオ	31,500	1,830.00	57,645,000	貸付有価証券 18,900株
4980	デクセリアルズ	209,100	8,135.00	1,701,028,500	貸付有価証券 18,300株
4985	アース製薬	76,900	4,935.00	379,501,500	貸付有価証券 42,500株
4992	北興化学工業	85,200	1,528.00	130,185,600	貸付有価証券 8,500株
4994	大成ラミック	24,500	2,832.00	69,384,000	貸付有価証券 12,900株
4996	クミアイ化学工業	336,300	813.00	273,411,900	貸付有価証券 162,800株 (60,600株)
4997	日本農薬	155,200	739.00	114,692,800	貸付有価証券 20,600株 (400株)
5142	アキレス	53,300	1,579.00	84,160,700	貸付有価証券 8,600株
5208	有沢製作所	148,400	1,686.00	250,202,400	貸付有価証券 12,500株 (500株)
6988	日東電工	543,700	13,550.00	7,367,135,000	

7874	レック	108,400	1,120.00	121,408,000	貸付有価証券 60,600株 (8,900株)
7888	三光合成	106,600	757.00	80,696,200	貸付有価証券 100株
7908	きもと	46,700	218.00	10,180,600	貸付有価証券 18,700株
7917	藤森工業	66,900	4,520.00	302,388,000	貸付有価証券 15,200株 (600株)
7925	前澤化成工業	54,600	1,922.00	104,941,200	貸付有価証券 37,600株 (4,800株)
7931	未来工業	30,300	3,895.00	118,018,500	貸付有価証券 23,600株 (14,100株)
7940	ウェーブブロックホールディングス	10,500	649.00	6,814,500	貸付有価証券 3,800株
7942	J S P	59,500	2,311.00	137,504,500	貸付有価証券 39,500株
7947	エフピコ	160,200	2,443.00	391,368,600	
7958	天馬	56,300	2,797.00	157,471,100	貸付有価証券 12,500株
7970	信越ポリマー	182,600	1,579.00	288,325,400	貸付有価証券 15,900株
7971	東リ	62,600	424.00	26,542,400	貸付有価証券 3,000株
7988	ニフコ	253,200	3,876.00	981,403,200	貸付有価証券 22,100株
7995	バルカー	70,800	3,735.00	264,438,000	貸付有価証券 10,400株
8113	ユニ・チャーム	1,763,700	5,136.00	9,058,363,200	貸付有価証券 97,800株
9385	ショーエイコーポレーション	8,900	598.00	5,322,200	貸付有価証券 3,600株
4151	協和キリン	1,022,700	3,100.00	3,170,370,000	
4502	武田薬品工業	7,492,300	4,240.00	31,767,352,000	貸付有価証券 59,500株
4503	アステラス製薬	7,425,800	1,655.00	12,289,699,000	貸付有価証券 86,900株
4506	住友ファーマ	628,000	415.00	260,620,000	貸付有価証券 301,500株
4507	塩野義製薬	1,029,600	6,600.00	6,795,360,000	貸付有価証券 32,100株
4512	わかもと製薬	29,700	251.00	7,454,700	貸付有価証券 14,600株 (400株)
4516	日本新薬	221,700	3,489.00	773,511,300	貸付有価証券 19,300株
4519	中外製薬	2,650,000	6,064.00	16,069,600,000	貸付有価証券 6,200株
4521	科研製薬	145,000	4,079.00	591,455,000	貸付有価証券 5,200株

4523	エーザイ	1,029,700	6,550.00	6,744,535,000	貸付有価証券 30,200株
4527	ロート製薬	820,000	3,382.00	2,773,240,000	貸付有価証券 71,500株
4528	小野薬品工業	1,731,500	2,218.00	3,840,467,000	貸付有価証券 443,600株 (340,600株)
4530	久光製薬	188,200	3,975.00	748,095,000	貸付有価証券 33,900株
4534	持田製薬	94,600	3,365.00	318,329,000	貸付有価証券 14,700株
4536	参天製薬	1,493,600	1,774.00	2,649,646,400	貸付有価証券 131,200株
4538	扶桑薬品工業	29,800	2,349.00	70,000,200	貸付有価証券 12,700株
4539	日本ケミファ	3,200	1,585.00	5,072,000	貸付有価証券 1,600株
4540	ツムラ	266,500	4,079.00	1,087,053,500	貸付有価証券 19,300株
4547	キッセイ薬品工業	140,100	3,260.00	456,726,000	貸付有価証券 11,400株
4548	生化学工業	143,500	882.00	126,567,000	貸付有価証券 13,600株
4549	栄研化学	146,000	2,380.00	347,480,000	貸付有価証券 42,500株
4551	鳥居薬品	45,500	3,755.00	170,852,500	貸付有価証券 300株
4552	JCRファーマ	286,500	625.00	179,062,500	貸付有価証券 85,400株
4553	東和薬品	130,100	3,035.00	394,853,500	貸付有価証券 16,200株
4554	富士製薬工業	62,500	1,540.00	96,250,000	貸付有価証券 11,000株
4559	ゼリア新薬工業	117,400	2,130.00	250,062,000	貸付有価証券 12,300株
4565	ネクセラファーマ	370,500	1,649.00	610,954,500	貸付有価証券 271,300株 (127,300株)
4568	第一三共	7,375,000	6,013.00	44,345,875,000	貸付有価証券 18,100株
4569	杏林製薬	183,500	1,705.00	312,867,500	貸付有価証券 17,700株
4574	大幸薬品	175,800	464.00	81,571,200	貸付有価証券 105,900株 (90,900株)
4577	ダイト	64,400	2,149.00	138,395,600	貸付有価証券 23,400株 (16,500株)
4578	大塚ホールディングス	1,760,800	7,115.00	12,528,092,000	貸付有価証券 4,300株
4587	ペプチドリーム	410,400	2,747.00	1,127,368,800	貸付有価証券

					320,100株 (245,500株)
4880	セルソース	31,300	1,412.00	44,195,600	貸付有価証券 24,400株
4886	あすか製薬ホールディングス	86,800	2,398.00	208,146,400	貸付有価証券 18,900株 (800株)
4887	サワイグループホールディングス	193,600	6,640.00	1,285,504,000	貸付有価証券 35,800株
3315	日本コークス工業	858,900	120.00	103,068,000	貸付有価証券 413,000株 (94,200株)
5011	ニチレキ	110,000	2,357.00	259,270,000	貸付有価証券 20,700株
5013	ユシロ化学工業	43,900	1,978.00	86,834,200	貸付有価証券 3,900株
5015	ビーピー・カストロール	10,900	964.00	10,507,600	貸付有価証券 2,800株
5017	富士石油	246,800	495.00	122,166,000	貸付有価証券 38,000株
5018	MORESCO	10,100	1,351.00	13,645,100	貸付有価証券 1,200株
5019	出光興産	4,395,900	1,038.00	4,562,944,200	貸付有価証券 190,100株
5020	ENEOSホールディングス	13,402,400	826.30	11,074,403,120	貸付有価証券 299,900株
5021	コスモエネルギーホールディングス	251,000	8,135.00	2,041,885,000	
5101	横浜ゴム	428,100	3,313.00	1,418,295,300	
5105	TOYO TIRE	486,500	2,523.00	1,227,439,500	
5108	ブリヂストン	2,478,100	6,151.00	15,242,793,100	貸付有価証券 3,800株
5110	住友ゴム工業	830,300	1,581.00	1,312,704,300	
5121	藤倉コンポジット	73,300	1,376.00	100,860,800	貸付有価証券 4,800株
5122	オカモト	39,500	4,945.00	195,327,500	貸付有価証券 3,500株
5185	フコク	44,500	2,222.00	98,879,000	貸付有価証券 22,100株
5186	ニッタ	86,000	4,075.00	350,450,000	貸付有価証券 20,500株
5191	住友理工	131,400	1,525.00	200,385,000	貸付有価証券 11,400株
5192	三ツ星ベルト	98,200	4,525.00	444,355,000	貸付有価証券 28,700株
5195	バンドー化学	125,600	2,004.00	251,702,400	貸付有価証券 8,000株
3110	日東紡績	107,200	6,300.00	675,360,000	貸付有価証券 19,700株
5201	AGC	755,000	5,263.00	3,973,565,000	貸付有価証券

					500株
5202	日本板硝子	403,900	419.00	169,234,100	貸付有価証券 204,900株(38,100株)
5204	石塚硝子	4,800	2,842.00	13,641,600	貸付有価証券 2,200株
5210	日本山村硝子	10,600	1,570.00	16,642,000	貸付有価証券 6,000株
5214	日本電気硝子	345,600	3,644.00	1,259,366,400	貸付有価証券 11,000株
5218	オハラ	40,200	1,399.00	56,239,800	貸付有価証券 24,100株(17,300株)
5232	住友大阪セメント	140,900	4,153.00	585,157,700	貸付有価証券 12,300株
5233	太平洋セメント	485,000	4,038.00	1,958,430,000	貸付有価証券 45,600株
5262	日本ヒューム	74,100	1,249.00	92,550,900	貸付有価証券 56,900株
5269	日本コンクリート工業	164,100	396.00	64,983,600	貸付有価証券 112,700株(39,700株)
5273	三谷セキサン	35,500	5,800.00	205,900,000	貸付有価証券 2,200株
5288	アジアパイルホールディングス	120,200	1,000.00	120,200,000	貸付有価証券 10,000株
5301	東海カーボン	781,000	955.20	746,011,200	貸付有価証券 469,700株(464,600株)
5302	日本カーボン	44,800	5,170.00	231,616,000	
5310	東洋炭素	59,600	7,360.00	438,656,000	貸付有価証券 44,600株
5331	ノリタケカンパニーリミテド	93,700	4,290.00	401,973,000	貸付有価証券 8,000株
5332	TOTO	558,600	4,023.00	2,247,247,800	貸付有価証券 100,300株
5333	日本碍子	984,700	2,131.00	2,098,395,700	貸付有価証券 7,300株
5334	日本特殊陶業	708,900	4,827.00	3,421,860,300	貸付有価証券 5,500株
5337	ダントーホールディングス	18,700	553.00	10,341,100	貸付有価証券 7,000株
5344	MARUWA	31,200	41,000.00	1,279,200,000	貸付有価証券 2,800株
5351	品川リフラクトリーズ	104,200	1,927.00	200,793,400	貸付有価証券 42,600株(34,500株)
5352	黒崎播磨	69,000	2,696.00	186,024,000	貸付有価証券 39,500株(31,000株)

5357	ヨータイ	49,500	1,851.00	91,624,500	貸付有価証券 4,800株
5363	東京窯業	30,100	446.00	13,424,600	貸付有価証券 6,000株
5367	ニッカトー	12,600	562.00	7,081,200	貸付有価証券 6,200株
5384	フジミインコーポレーテッド	227,500	3,185.00	724,587,500	貸付有価証券 19,900株
5388	クニミネ工業	8,200	1,095.00	8,979,000	貸付有価証券 800株
5391	エーアンドエーマテリアル	5,900	1,355.00	7,994,500	
5393	ニチアス	214,000	4,765.00	1,019,710,000	貸付有価証券 40,000株
7943	ニチハ	106,000	3,610.00	382,660,000	貸付有価証券 6,000株
5401	日本製鉄	3,947,600	3,420.00	13,500,792,000	貸付有価証券 899,700株 (460,000株)
5406	神戸製鋼所	1,751,500	1,995.00	3,494,242,500	貸付有価証券 827,300株
5408	中山製鋼所	199,100	964.00	191,932,400	貸付有価証券 35,000株 (16,900株)
5410	合同製鐵	48,700	5,130.00	249,831,000	貸付有価証券 4,300株
5411	J F Eホールディングス	2,422,100	2,340.00	5,667,714,000	貸付有価証券 17,100株
5423	東京製鐵	244,700	1,581.00	386,870,700	貸付有価証券 44,000株
5440	共英製鋼	99,200	2,142.00	212,486,400	貸付有価証券 31,500株 (200株)
5444	大和工業	164,100	8,140.00	1,335,774,000	貸付有価証券 15,600株
5445	東京鐵鋼	38,400	5,000.00	192,000,000	貸付有価証券 10,000株
5449	大阪製鐵	40,000	2,518.00	100,720,000	貸付有価証券 30,500株 (1,700株)
5451	淀川製鋼所	90,400	5,840.00	527,936,000	貸付有価証券 22,500株
5461	中部鋼板	57,200	2,718.00	155,469,600	貸付有価証券 44,600株 (9,600株)
5463	丸一鋼管	265,100	3,771.00	999,692,100	貸付有価証券 43,600株
5464	モリ工業	19,900	5,740.00	114,226,000	貸付有価証券 1,400株
5471	大同特殊鋼	548,600	1,476.00	809,733,600	貸付有価証券 71,400株
5476	日本高周波鋼業	11,100	480.00	5,328,000	貸付有価証券 6,200株
5480	日本冶金工業	63,600	5,390.00	342,804,000	貸付有価証券

					34,700株
5481	山陽特殊製鋼	86,000	2,117.00	182,062,000	貸付有価証券 7,600株
5482	愛知製鋼	50,200	3,515.00	176,453,000	貸付有価証券 16,600株 (12,300 株)
5491	日本金属	7,600	773.00	5,874,800	貸付有価証券 3,800株
5541	大平洋金属	74,200	1,284.00	95,272,800	貸付有価証券 34,800株
5563	新日本電工	433,100	296.00	128,197,600	貸付有価証券 400株
5602	栗本鐵工所	40,400	5,040.00	203,616,000	貸付有価証券 3,200株
5603	虹技	3,800	1,149.00	4,366,200	貸付有価証券 400株
5612	日本鑄鉄管	3,100	1,773.00	5,496,300	貸付有価証券 500株
5632	三菱製鋼	64,500	1,510.00	97,395,000	
5658	日亜鋼業	29,400	320.00	9,408,000	貸付有価証券 1,200株
5659	日本精線	69,100	1,231.00	85,062,100	貸付有価証券 4,200株
5698	エンビプロ・ホールディングス	77,200	472.00	36,438,400	貸付有価証券 60,200株 (26,300 株)
6319	シンニッタン	36,500	235.00	8,577,500	貸付有価証券 9,500株
7305	新家工業	6,300	5,550.00	34,965,000	貸付有価証券 800株
5702	大紀アルミニウム工業所	110,200	1,262.00	139,072,400	貸付有価証券 75,600株
5703	日本軽金属ホールディングス	254,400	1,802.00	458,428,800	貸付有価証券 24,000株
5706	三井金属鉱業	253,500	5,361.00	1,359,013,500	貸付有価証券 22,100株
5707	東邦亜鉛	55,700	817.00	45,506,900	貸付有価証券 38,400株 (11,200 株)
5711	三菱マテリアル	622,600	2,993.00	1,863,441,800	貸付有価証券 173,800株 (200株)
5713	住友金属鉱山	1,009,700	5,108.00	5,157,547,600	貸付有価証券 40,400株
5714	DOWAホールディングス	215,200	5,755.00	1,238,476,000	貸付有価証券 23,000株
5715	古河機械金属	114,900	1,860.00	213,714,000	貸付有価証券 10,700株
5721	エス・サイエンス	174,300	23.00	4,008,900	貸付有価証券 85,800株 (65,400 株)

5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	151,000	2,722.00	411,022,000	貸付有価証券 117,500株(85,000株)
5727	東邦チタニウム	180,000	1,483.00	266,940,000	貸付有価証券 140,200株(96,800株)
5741	UACJ	122,000	3,870.00	472,140,000	貸付有価証券 10,800株
5757	CKサンエツ	21,000	3,705.00	77,805,000	貸付有価証券 13,200株
5801	古河電気工業	290,000	4,080.00	1,183,200,000	貸付有価証券 200,800株(175,500株)
5802	住友電気工業	3,257,900	2,478.50	8,074,705,150	貸付有価証券 9,300株
5803	フジクラ	1,027,300	3,325.00	3,415,772,500	貸付有価証券 73,300株
5805	SWCC	97,300	4,525.00	440,282,500	貸付有価証券 11,100株
5809	タツタ電線	155,000	720.00	111,600,000	貸付有価証券 10,900株
5819	カナレ電気	5,000	1,625.00	8,125,000	貸付有価証券 2,000株
5821	平河ヒューテック	55,600	1,442.00	80,175,200	貸付有価証券 36,900株
5851	リョービ	92,700	2,230.00	206,721,000	貸付有価証券 11,400株
5852	アーレスティ	31,400	784.00	24,617,600	貸付有価証券 3,600株
5857	AREホールディングス	327,100	2,068.00	676,442,800	貸付有価証券 28,500株
3421	稲葉製作所	48,400	1,850.00	89,540,000	貸付有価証券 33,400株(600株)
3431	宮地エンジニアリンググループ	43,700	4,950.00	216,315,000	
3433	トーカロ	251,100	2,053.00	515,508,300	貸付有価証券 28,500株(1,100株)
3434	アルファC o	10,600	1,379.00	14,617,400	貸付有価証券 4,300株
3436	SUMCO	1,547,500	2,644.00	4,091,590,000	貸付有価証券 1,054,400株 (910,300株)
3443	川田テクノロジーズ	61,700	2,870.00	177,079,000	貸付有価証券 5,300株
3445	RS Technologies	58,300	3,600.00	209,880,000	貸付有価証券 34,100株
3446	ジェイテックコーポレーション	5,000	1,660.00	8,300,000	貸付有価証券 2,300株(2,000株)
3447	信和	18,700	757.00	14,155,900	貸付有価証券 900株
5901	東洋製罐グループホールディングス	499,600	2,478.50	1,238,258,600	貸付有価証券

					43,800株
5902	ホッカカンホールディングス	42,500	1,731.00	73,567,500	貸付有価証券 9,800株
5909	コロナ	48,600	955.00	46,413,000	貸付有価証券 29,500株
5911	横河ブリッジホールディングス	136,200	2,813.00	383,130,600	貸付有価証券 11,800株
5915	駒井ハルテック	5,200	1,812.00	9,422,400	貸付有価証券 200株
5923	高田機工	2,100	3,645.00	7,654,500	貸付有価証券 800株
5929	三和ホールディングス	867,400	3,148.00	2,730,575,200	貸付有価証券 429,100株 (414,900株)
5930	文化シャッター	227,900	1,714.00	390,620,600	
5932	三協立山	109,600	778.00	85,268,800	貸付有価証券 67,500株 (41,800株)
5933	アルインコ	66,400	1,109.00	73,637,600	貸付有価証券 39,000株
5936	東洋シャッター	6,700	924.00	6,190,800	貸付有価証券 200株
5938	L I X I L	1,359,900	1,797.50	2,444,420,250	貸付有価証券 910,400株 (744,200株)
5942	日本ファイルコン	18,900	533.00	10,073,700	貸付有価証券 7,700株
5943	ノーリツ	137,900	1,849.00	254,977,100	貸付有価証券 15,400株 (11,900株)
5946	長府製作所	86,500	2,195.00	189,867,500	貸付有価証券 14,500株 (1,100株)
5947	リンナイ	416,700	3,689.00	1,537,206,300	貸付有価証券 36,400株
5951	ダイニチ工業	14,400	683.00	9,835,200	貸付有価証券 3,600株
5957	日東精工	126,200	632.00	79,758,400	貸付有価証券 100株
5958	三洋工業	3,300	3,190.00	10,527,000	貸付有価証券 100株
5959	岡部	155,600	792.00	123,235,200	貸付有価証券 6,100株
5970	ジーテクト	110,900	1,902.00	210,931,800	貸付有価証券 9,200株
5975	東プレ	153,500	2,236.00	343,226,000	貸付有価証券 59,600株
5976	高周波熱錬	129,000	1,122.00	144,738,000	貸付有価証券 28,000株
5981	東京製綱	56,500	1,322.00	74,693,000	貸付有価証券 27,900株

5985	サンコール	87,100	486.00	42,330,600	貸付有価証券 4,400株(4,400株)
5986	モリテック スチール	25,600	229.00	5,862,400	貸付有価証券 12,500株
5988	パイオラックス	108,100	2,479.00	267,979,900	貸付有価証券 11,900株
5989	エイチワン	89,600	1,050.00	94,080,000	貸付有価証券 17,300株(100株)
5991	日本発條	770,400	1,680.50	1,294,657,200	貸付有価証券 96,000株
5992	中央発條	64,500	1,228.00	79,206,000	貸付有価証券 20,100株
5998	アドバネクス	3,500	1,108.00	3,878,000	
7989	立川ブラインド工業	39,300	1,386.00	54,469,800	貸付有価証券 23,700株(1,500株)
8155	三益半導体工業	78,400	3,695.00	289,688,000	
1909	日本ドライケミカル	6,800	2,851.00	19,386,800	貸付有価証券 2,800株
5631	日本製鋼所	234,800	4,699.00	1,103,325,200	貸付有価証券 21,700株
6005	三浦工業	355,900	3,552.00	1,264,156,800	貸付有価証券 31,100株
6013	タクマ	288,200	1,762.00	507,808,400	貸付有価証券 27,600株
6101	ツガミ	181,800	1,570.00	285,426,000	貸付有価証券 16,600株
6103	オークマ	74,600	8,115.00	605,379,000	貸付有価証券 13,600株
6104	芝浦機械	80,100	3,845.00	307,984,500	貸付有価証券 33,500株
6113	アマダ	1,292,100	1,864.00	2,408,474,400	貸付有価証券 112,600株
6118	アイダエンジニアリング	197,300	890.00	175,597,000	貸付有価証券 14,600株
6134	F U J I	401,400	2,701.00	1,084,181,400	貸付有価証券 72,000株
6135	牧野フライス製作所	94,300	7,160.00	675,188,000	貸付有価証券 19,000株
6136	オーエスジー	375,700	2,039.50	766,240,150	貸付有価証券 203,900株
6138	ダイジェット工業	2,800	858.00	2,402,400	貸付有価証券 1,200株
6140	旭ダイヤモンド工業	196,500	980.00	192,570,000	貸付有価証券 16,800株
6141	DMG森精機	582,500	4,204.00	2,448,830,000	貸付有価証券 50,600株
6143	ソディック	207,500	737.00	152,927,500	貸付有価証券 29,400株
6146	ディスコ	410,500	63,460.00	26,050,330,000	貸付有価証券

					35,900株
6151	日東工器	39,300	2,220.00	87,246,000	貸付有価証券 10,800株(1,100株)
6157	日進工具	79,000	977.00	77,183,000	貸付有価証券 19,200株
6165	パンチ工業	28,000	463.00	12,964,000	貸付有価証券 1,200株
6167	富士ダイス	56,800	875.00	49,700,000	貸付有価証券 7,400株
6203	豊和工業	15,400	919.00	14,152,600	貸付有価証券 4,900株
6208	石川製作所	7,300	1,940.00	14,162,000	貸付有価証券 900株
6209	リケンNPR	92,500	2,851.00	263,717,500	貸付有価証券 8,400株
6210	東洋機械金属	23,500	740.00	17,390,000	貸付有価証券 900株
6217	津田駒工業	5,200	400.00	2,080,000	貸付有価証券 2,900株
6218	エンシュウ	6,600	717.00	4,732,200	貸付有価証券 3,300株
6222	島精機製作所	135,600	1,733.00	234,994,800	貸付有価証券 52,300株(23,200株)
6235	オプトラン	140,000	2,186.00	306,040,000	貸付有価証券 8,600株
6236	NCホールディングス	6,700	2,183.00	14,626,100	貸付有価証券 700株
6237	イワキポンプ	56,800	3,285.00	186,588,000	貸付有価証券 4,300株
6238	フリーー	80,400	1,079.00	86,751,600	貸付有価証券 52,800株
6240	ヤマシンフィルタ	202,600	478.00	96,842,800	貸付有価証券 115,000株(94,300株)
6247	日阪製作所	93,000	1,060.00	98,580,000	貸付有価証券 14,000株
6250	やまびこ	139,200	2,266.00	315,427,200	
6254	野村マイクロ・サイエンス	115,400	4,080.00	470,832,000	貸付有価証券 90,000株
6258	平田機工	40,700	6,800.00	276,760,000	貸付有価証券 19,600株
6262	PEGASUS	94,000	595.00	55,930,000	貸付有価証券 57,100株
6264	マルマエ	37,100	2,011.00	74,608,100	貸付有価証券 29,000株(20,400株)
6266	タツモ	51,500	3,575.00	184,112,500	貸付有価証券 40,200株
6268	ナブテスコ	535,000	2,814.50	1,505,757,500	貸付有価証券

					49,800株
6269	三井海洋開発	107,900	2,944.00	317,657,600	
6272	レオン自動機	98,600	1,681.00	165,746,600	貸付有価証券 7,700株(600株)
6273	SMC	255,200	81,660.00	20,839,632,000	貸付有価証券 2,600株
6277	ホソカワミクロン	59,600	4,315.00	257,174,000	貸付有価証券 10,000株
6278	ユニオンツール	37,500	6,070.00	227,625,000	貸付有価証券 20,400株(400株)
6279	瑞光	61,400	1,068.00	65,575,200	貸付有価証券 48,300株(30,400株)
6282	オイレス工業	115,600	2,341.00	270,619,600	貸付有価証券 68,400株
6284	日精エー・エス・ビー機械	29,100	5,520.00	160,632,000	貸付有価証券 2,600株
6287	サトーホールディングス	121,300	2,240.00	271,712,000	貸付有価証券 11,100株
6289	技研製作所	80,100	1,904.00	152,510,400	貸付有価証券 10,700株(2,000株)
6291	日本エアータック	39,900	1,271.00	50,712,900	貸付有価証券 15,900株
6292	カワタ	8,900	900.00	8,010,000	貸付有価証券 1,300株
6293	日精樹脂工業	63,300	1,043.00	66,021,900	貸付有価証券 20,400株(1,000株)
6294	オカダアイヨン	9,500	2,406.00	22,857,000	貸付有価証券 500株
6298	ワイエイシイホールディングス	36,000	2,625.00	94,500,000	貸付有価証券 27,100株
6301	小松製作所	3,996,000	4,887.00	19,528,452,000	貸付有価証券 565,400株
6302	住友重機械工業	504,300	4,262.00	2,149,326,600	貸付有価証券 600株
6305	日立建機	339,500	4,539.00	1,540,990,500	貸付有価証券 61,100株
6306	日工	126,300	783.00	98,892,900	貸付有価証券 11,600株
6309	巴工業	33,200	4,810.00	159,692,000	貸付有価証券 22,800株
6310	井関農機	79,800	1,042.00	83,151,600	貸付有価証券 55,400株(11,500株)
6315	TOWA	94,900	10,610.00	1,006,889,000	貸付有価証券 60,100株
6316	丸山製作所	4,800	2,400.00	11,520,000	貸付有価証券 500株
6317	北川鉄工所	33,500	1,591.00	53,298,500	

6323	ローツェ	44,500	29,880.00	1,329,660,000	貸付有価証券 300株
6325	タカキタ	9,300	482.00	4,482,600	貸付有価証券 3,000株
6326	クボタ	4,457,000	2,254.00	10,046,078,000	貸付有価証券 7,700株
6328	荏原実業	44,900	4,805.00	215,744,500	貸付有価証券 300株
6331	三菱化工機	30,000	4,280.00	128,400,000	貸付有価証券 2,700株
6332	月島ホールディングス	115,200	1,518.00	174,873,600	貸付有価証券 23,000株
6333	帝国電機製作所	58,300	2,640.00	153,912,000	貸付有価証券 8,500株
6335	東京機械製作所	7,400	415.00	3,071,000	貸付有価証券 3,500株 (500株)
6339	新東工業	172,300	1,150.00	198,145,000	貸付有価証券 9,200株
6340	澁谷工業	80,000	3,680.00	294,400,000	
6345	アイチ コーポレーション	117,700	1,258.00	148,066,600	貸付有価証券 29,600株
6349	小森コーポレーション	210,000	1,363.00	286,230,000	貸付有価証券 15,100株
6351	鶴見製作所	65,100	4,160.00	270,816,000	貸付有価証券 14,900株
6356	日本ギア工業	10,800	600.00	6,480,000	貸付有価証券 3,000株
6358	酒井重工業	15,000	6,030.00	90,450,000	貸付有価証券 1,400株
6361	荏原製作所	1,749,300	2,467.00	4,315,523,100	貸付有価証券 7,500株
6362	石井鐵工所	3,200	3,100.00	9,920,000	貸付有価証券 100株
6363	西島製作所	73,300	3,175.00	232,727,500	貸付有価証券 38,900株
6364	北越工業	85,700	2,348.00	201,223,600	貸付有価証券 58,800株 (46,600株)
6367	ダイキン工業	1,017,700	22,725.00	23,127,232,500	貸付有価証券 9,200株
6368	オルガノ	102,400	7,720.00	790,528,000	貸付有価証券 9,000株
6369	トーヨーカネツ	28,900	3,870.00	111,843,000	貸付有価証券 2,600株
6370	栗田工業	476,800	7,020.00	3,347,136,000	貸付有価証券 12,700株
6371	椿本チエイン	117,000	6,560.00	767,520,000	貸付有価証券 12,200株
6373	大同工業	12,400	960.00	11,904,000	貸付有価証券 400株

6378	木村化工機	65,000	733.00	47,645,000	
6381	アネスト岩田	131,800	1,640.00	216,152,000	貸付有価証券 20,100株
6383	ダイフク	1,438,700	2,985.50	4,295,238,850	貸付有価証券 40,400株
6387	サムコ	20,300	4,910.00	99,673,000	貸付有価証券 15,800株(1,100株)
6390	加藤製作所	14,500	1,285.00	18,632,500	貸付有価証券 1,800株
6393	油研工業	4,700	2,402.00	11,289,400	貸付有価証券 2,000株
6395	タダノ	490,500	1,193.00	585,166,500	貸付有価証券 22,200株
6406	フジテック	199,200	4,405.00	877,476,000	貸付有価証券 17,400株
6407	CKD	235,800	3,410.00	804,078,000	貸付有価証券 42,500株
6412	平和	252,000	2,085.00	525,420,000	貸付有価証券 22,000株
6413	理想科学工業	68,200	3,160.00	215,512,000	貸付有価証券 9,600株(3,300株)
6417	SANKYO	820,700	1,772.50	1,454,690,750	貸付有価証券 71,600株
6418	日本金銭機械	103,000	1,093.00	112,579,000	貸付有価証券 51,100株(32,000株)
6419	マースグループホールディングス	43,000	3,780.00	162,540,000	貸付有価証券 33,400株
6420	フクシマガリレイ	55,700	6,740.00	375,418,000	貸付有価証券 12,900株
6428	オーイズミ	10,700	356.00	3,809,200	貸付有価証券 5,300株
6430	ダイコク電機	42,000	3,885.00	163,170,000	貸付有価証券 32,800株(23,700株)
6432	竹内製作所	154,700	5,510.00	852,397,000	貸付有価証券 13,500株
6436	アマノ	242,000	4,199.00	1,016,158,000	貸付有価証券 64,100株
6440	JUKI	132,000	533.00	70,356,000	
6444	サンデン	42,300	195.00	8,248,500	貸付有価証券 29,600株
6445	ジャノメ	86,300	703.00	60,668,900	貸付有価証券 26,700株
6454	マックス	120,000	3,765.00	451,800,000	貸付有価証券 10,800株
6457	グローリー	204,600	2,793.50	571,550,100	貸付有価証券 17,900株
6458	新晃工業	85,900	4,350.00	373,665,000	貸付有価証券

					26,200株
6459	大和冷機工業	130,600	1,609.00	210,135,400	貸付有価証券 9,300株
6460	セガサミーホールディングス	761,400	2,452.50	1,867,333,500	貸付有価証券 102,500株
6463	T P R	108,300	2,526.00	273,565,800	貸付有価証券 72,800株
6464	ツバキ・ナカシマ	170,700	824.00	140,656,800	貸付有価証券 15,900株
6465	ホシザキ	503,000	4,909.00	2,469,227,000	貸付有価証券 46,500株
6470	大豊工業	73,700	796.00	58,665,200	貸付有価証券 10,700株
6471	日本精工	1,578,200	818.40	1,291,598,880	貸付有価証券 137,900株
6472	N T N	1,848,800	331.00	611,952,800	貸付有価証券 1,210,500株
6473	ジェイテクト	758,500	1,115.50	846,106,750	貸付有価証券 62,500株
6474	不二越	62,900	3,340.00	210,086,000	貸付有価証券 37,900株
6480	日本トムソン	232,000	632.00	146,624,000	貸付有価証券 65,300株 (100株)
6481	T H K	491,900	3,060.00	1,505,214,000	貸付有価証券 200株
6482	ユーシン精機	67,500	732.00	49,410,000	貸付有価証券 5,900株
6485	前澤給装工業	61,100	1,465.00	89,511,500	貸付有価証券 12,600株
6486	イーグル工業	94,200	1,902.00	179,168,400	貸付有価証券 9,300株
6489	前澤工業	17,900	1,572.00	28,138,800	貸付有価証券 600株
6490	P I L L A R	79,000	5,700.00	450,300,000	貸付有価証券 28,300株
6498	キッツ	285,300	1,149.00	327,809,700	貸付有価証券 2,800株
6586	マキタ	972,300	4,788.00	4,655,372,400	貸付有価証券 76,400株
7003	三井E&S	423,100	1,581.00	668,921,100	貸付有価証券 330,900株 (21,100株)
7004	日立造船	752,200	1,109.00	834,189,800	貸付有価証券 24,400株
7011	三菱重工業	14,908,500	1,936.50	28,870,310,250	貸付有価証券 1,512,300株
7013	I H I	634,700	5,873.00	3,727,593,100	貸付有価証券 86,000株
7022	サノヤスホールディングス	41,600	204.00	8,486,400	貸付有価証券 14,400株

7718	スター精密	156,700	2,150.00	336,905,000	貸付有価証券 1,000株
3105	日清紡ホールディングス	640,900	1,110.00	711,399,000	貸付有価証券 1,100株
4062	イビデン	444,600	6,811.00	3,028,170,600	貸付有価証券 136,700株
4902	コニカミノルタ	1,904,000	462.80	881,171,200	貸付有価証券 166,000株
6448	ブラザー工業	1,139,000	3,147.00	3,584,433,000	貸付有価証券 405,600株
6479	ミネベアミツミ	1,482,900	3,623.00	5,372,546,700	貸付有価証券 85,200株
6501	日立製作所	20,486,500	3,786.00	77,561,889,000	貸付有価証券 22,500株
6503	三菱電機	9,338,400	2,851.00	26,623,778,400	貸付有価証券 74,800株
6504	富士電機	518,400	9,211.00	4,774,982,400	貸付有価証券 33,700株
6505	東洋電機製造	10,100	1,230.00	12,423,000	貸付有価証券 2,200株
6506	安川電機	926,000	5,668.00	5,248,568,000	貸付有価証券 145,800株
6507	シンフォニアテクノロジー	94,000	3,520.00	330,880,000	貸付有価証券 8,600株
6508	明電舎	158,100	3,625.00	573,112,500	貸付有価証券 18,200株
6513	オリジン	6,300	1,304.00	8,215,200	貸付有価証券 2,400株
6516	山洋電気	36,900	7,530.00	277,857,000	貸付有価証券 5,300株
6517	デンヨー	64,900	2,858.00	185,484,200	貸付有価証券 16,700株
6523	PHCホールディングス	159,400	1,165.00	185,701,000	貸付有価証券 123,800株 (1,900株)
6525	KOKUSAI ELECTRIC	444,900	5,850.00	2,602,665,000	貸付有価証券 347,200株 (206,400株)
6526	ソシオネクスト	621,400	3,907.00	2,427,809,800	貸付有価証券 111,400株
6588	東芝テック	109,100	3,540.00	386,214,000	貸付有価証券 10,700株
6590	芝浦メカトロニクス	48,500	9,130.00	442,805,000	貸付有価証券 33,300株
6592	マブチモーター	419,200	2,354.00	986,796,800	貸付有価証券 54,000株 (500株)
6594	ニデック	1,882,200	6,912.00	13,009,766,400	貸付有価証券 135,300株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	53,600	425.00	22,780,000	貸付有価証券 18,500株

6616	トレックス・セミコンダクター	43,800	1,991.00	87,205,800	貸付有価証券 12,900株 (2,800株)
6617	東光高岳	51,400	2,014.00	103,519,600	貸付有価証券 4,500株
6619	ダブル・スコープ	244,000	510.00	124,440,000	貸付有価証券 191,300株 (150,500株)
6622	ダイヘン	80,800	8,540.00	690,032,000	貸付有価証券 7,100株
6630	ヤーマン	165,800	826.00	136,950,800	貸付有価証券 129,300株 (72,300株)
6632	JVCケンウッド	673,000	889.00	598,297,000	貸付有価証券 62,600株
6638	ミマキエンジニアリング	80,900	1,897.00	153,467,300	貸付有価証券 7,600株
6640	IPEX	59,100	2,239.00	132,324,900	貸付有価証券 900株
6644	大崎電気工業	182,800	690.00	126,132,000	貸付有価証券 16,300株
6645	オムロン	651,000	5,813.00	3,784,263,000	貸付有価証券 25,500株
6651	日東工業	114,900	3,530.00	405,597,000	貸付有価証券 16,800株
6652	IDEC	125,800	3,030.00	381,174,000	貸付有価証券 14,400株
6653	正興電機製作所	9,500	1,406.00	13,357,000	貸付有価証券 4,700株 (3,800株)
6654	不二電機工業	5,700	1,160.00	6,612,000	貸付有価証券 3,200株
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	332,700	2,914.50	969,654,150	
6675	サクサ	6,500	2,634.00	17,121,000	貸付有価証券 200株
6676	メルコホールディングス	26,700	3,415.00	91,180,500	貸付有価証券 2,700株
6678	テクノメディカ	20,700	1,793.00	37,115,100	貸付有価証券 12,100株
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	31,700	702.00	22,253,400	貸付有価証券 24,700株 (20,500株)
6701	日本電気	1,119,600	13,615.00	15,243,354,000	貸付有価証券 67,800株
6702	富士通	7,844,900	2,658.00	20,851,744,200	貸付有価証券 85,400株
6703	沖電気工業	385,400	1,083.00	417,388,200	貸付有価証券 32,000株 (300株)
6704	岩崎通信機	13,400	1,425.00	19,095,000	貸付有価証券 5,400株
6706	電気興業	34,400	2,144.00	73,753,600	貸付有価証券 3,100株

6707	サンケン電気	79,200	7,841.00	621,007,200	貸付有価証券 12,100株
6715	ナカヨ	4,500	1,134.00	5,103,000	貸付有価証券 1,900株
6718	アイホン	46,000	3,150.00	144,900,000	貸付有価証券 4,100株
6723	ルネサスエレクトロニクス	5,314,100	3,253.00	17,286,767,300	貸付有価証券 29,500株
6724	セイコーエプソン	1,093,800	2,699.50	2,952,713,100	貸付有価証券 88,000株
6727	ワコム	599,100	828.00	496,054,800	貸付有価証券 78,400株
6728	アルバック	187,000	10,885.00	2,035,495,000	貸付有価証券 21,500株
6730	アクセル	38,200	1,564.00	59,744,800	貸付有価証券 28,700株
6737	E I Z O	62,400	4,930.00	307,632,000	貸付有価証券 5,600株
6740	ジャパンディスプレイ	3,674,500	19.00	69,815,500	貸付有価証券 2,428,700株 (1,814,800株)
6741	日本信号	194,100	1,045.00	202,834,500	貸付有価証券 16,200株
6742	京三製作所	178,500	693.00	123,700,500	貸付有価証券 15,600株
6744	能美防災	115,200	2,480.00	285,696,000	貸付有価証券 200株
6745	ホーチキ	63,700	2,345.00	149,376,500	貸付有価証券 7,200株
6748	星和電機	12,500	579.00	7,237,500	貸付有価証券 500株
6750	エレコム	203,800	1,671.00	340,549,800	
6752	パナソニック ホールディングス	10,070,900	1,306.00	13,152,595,400	貸付有価証券 187,100株
6753	シャープ	1,437,100	947.90	1,362,227,090	貸付有価証券 1,119,100株 (930,000株)
6754	アンリツ	600,400	1,266.00	760,106,400	貸付有価証券 58,000株
6755	富士通ゼネラル	241,700	2,134.00	515,787,800	貸付有価証券 38,700株
6758	ソニーグループ	5,911,100	15,100.00	89,257,610,000	貸付有価証券 27,600株
6762	T D K	1,349,900	11,195.00	15,112,130,500	貸付有価証券 1,900株
6763	帝国通信工業	37,300	2,138.00	79,747,400	貸付有価証券 2,800株
6768	タムラ製作所	339,600	740.00	251,304,000	貸付有価証券 38,500株
6770	アルプスアルパイン	761,400	1,622.50	1,235,371,500	貸付有価証券

					136,800株
6771	池上通信機	9,000	805.00	7,245,000	貸付有価証券 200株
6779	日本電波工業	102,200	1,545.00	157,899,000	貸付有価証券 1,200株(400株)
6785	鈴木	45,500	1,495.00	68,022,500	
6787	メイコー	84,600	7,300.00	617,580,000	貸付有価証券 7,400株
6788	日本トリム	19,100	3,485.00	66,563,500	貸付有価証券 10,100株
6789	ローランド ディー. ジー.	19,400	5,350.00	103,790,000	
6794	フォスター電機	63,100	1,837.00	115,914,700	貸付有価証券 5,600株
6798	SMK	22,700	2,475.00	56,182,500	貸付有価証券 2,000株
6800	ヨコオ	75,300	2,089.00	157,301,700	貸付有価証券 12,200株
6803	ティアック	46,600	106.00	4,939,600	貸付有価証券 22,800株
6804	ホシデン	193,800	2,159.00	418,414,200	貸付有価証券 116,000株
6806	ヒロセ電機	125,900	19,480.00	2,452,532,000	貸付有価証券 12,100株
6807	日本航空電子工業	203,900	2,754.00	561,540,600	貸付有価証券 17,900株
6809	TOA	97,000	1,088.00	105,536,000	貸付有価証券 18,800株
6810	マクセル	188,200	1,870.00	351,934,000	貸付有価証券 17,100株
6814	古野電気	110,700	2,432.00	269,222,400	貸付有価証券 21,400株
6817	スミダコーポレーション	114,700	1,122.00	128,693,400	
6820	アイコム	32,800	3,210.00	105,288,000	貸付有価証券 20,500株
6823	リオン	35,000	2,923.00	102,305,000	貸付有価証券 8,500株
6841	横河電機	932,700	4,056.00	3,783,031,200	貸付有価証券 30,700株
6844	新電元工業	32,600	2,944.00	95,974,400	貸付有価証券 10,600株
6845	アズビル	580,700	4,601.00	2,671,800,700	貸付有価証券 50,600株
6848	東亜ディーケーケー	13,200	848.00	11,193,600	貸付有価証券 3,100株(100株)
6849	日本光電工業	724,100	2,295.50	1,662,171,550	貸付有価証券 98,700株
6850	チノー	35,100	2,554.00	89,645,400	貸付有価証券 23,100株

6853	共和電業	26,300	459.00	12,071,700	貸付有価証券 9,500株
6855	日本電子材料	51,900	3,850.00	199,815,000	貸付有価証券 9,400株
6856	堀場製作所	161,100	13,190.00	2,124,909,000	
6857	アドバンテスト	2,418,300	6,528.00	15,786,662,400	貸付有価証券 92,200株
6858	小野測器	11,600	670.00	7,772,000	貸付有価証券 2,800株
6859	エスペック	67,600	3,120.00	210,912,000	貸付有価証券 5,900株
6861	キーエンス	844,500	74,330.00	62,771,685,000	貸付有価証券 5,700株
6866	日置電機	39,800	7,660.00	304,868,000	貸付有価証券 700株
6869	シスメックス	2,185,300	2,537.00	5,544,106,100	貸付有価証券 98,200株
6871	日本マイクロニクス	151,600	7,250.00	1,099,100,000	貸付有価証券 48,300株
6875	メガチップス	66,700	4,345.00	289,811,500	貸付有価証券 8,800株
6877	OBARA GROUP	52,700	4,295.00	226,346,500	貸付有価証券 31,100株
6901	澤藤電機	3,300	1,256.00	4,144,800	貸付有価証券 500株
6904	原田工業	12,400	584.00	7,241,600	貸付有価証券 6,300株
6905	コーセル	90,200	1,279.00	115,365,800	貸付有価証券 900株 (900株)
6908	イリソ電子工業	77,600	3,160.00	245,216,000	貸付有価証券 6,800株
6914	オプテックスグループ	154,800	1,793.00	277,556,400	貸付有価証券 200株
6915	千代田インテグレ	33,000	3,435.00	113,355,000	貸付有価証券 2,300株
6920	レーザーテック	386,900	33,400.00	12,922,460,000	
6923	スタンレー電気	540,400	2,858.00	1,544,463,200	貸付有価証券 27,600株
6925	ウシオ電機	373,300	2,202.50	822,193,250	貸付有価証券 70,100株
6926	岡谷電機産業	21,700	252.00	5,468,400	貸付有価証券 10,600株
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	28,100	876.00	24,615,600	貸付有価証券 4,900株
6928	エノモト	7,800	1,566.00	12,214,800	貸付有価証券 3,200株
6929	日本セラミック	68,800	2,578.00	177,366,400	貸付有価証券 41,600株
6932	遠藤照明	12,600	1,561.00	19,668,600	貸付有価証券

					1,800株(200株)
6937	古河電池	62,100	1,214.00	75,389,400	貸付有価証券 5,500株
6941	山一電機	75,800	3,445.00	261,131,000	貸付有価証券 10,000株
6947	図研	70,200	4,025.00	282,555,000	貸付有価証券 12,600株
6951	日本電子	211,500	7,038.00	1,488,537,000	
6952	カシオ計算機	609,900	1,220.50	744,382,950	貸付有価証券 450,700株(338,500株)
6954	ファナック	4,084,600	4,562.00	18,633,945,200	貸付有価証券 71,800株
6958	日本シイエムケイ	197,900	600.00	118,740,000	貸付有価証券 15,800株
6961	エンプラス	24,600	8,480.00	208,608,000	貸付有価証券 19,200株(9,500株)
6962	大真空	125,700	795.00	99,931,500	貸付有価証券 60,700株(17,800株)
6963	ローム	1,560,600	2,385.00	3,722,031,000	貸付有価証券 603,700株(249,900株)
6965	浜松ホトニクス	677,400	4,429.00	3,000,204,600	貸付有価証券 63,900株
6966	三井ハイテック	74,700	6,260.00	467,622,000	貸付有価証券 49,800株(34,400株)
6967	新光電気工業	298,700	5,688.00	1,699,005,600	貸付有価証券 26,100株
6971	京セラ	5,244,600	1,967.50	10,318,750,500	貸付有価証券 3,699,100株
6976	太陽誘電	411,000	5,037.00	2,070,207,000	貸付有価証券 65,200株
6981	村田製作所	7,540,000	3,775.00	28,463,500,000	貸付有価証券 61,000株
6986	双葉電子工業	160,700	646.00	103,812,200	貸付有価証券 12,600株
6989	北陸電気工業	10,500	1,391.00	14,605,500	貸付有価証券 200株
6996	ニチコン	221,600	1,210.00	268,136,000	貸付有価証券 33,200株
6997	日本ケミコン	89,800	1,706.00	153,198,800	貸付有価証券 6,900株
6999	K O A	127,800	1,570.00	200,646,000	貸付有価証券 30,600株
7244	市光工業	152,000	513.00	77,976,000	貸付有価証券 19,700株(1,000株)
7276	小糸製作所	874,500	2,264.50	1,980,305,250	貸付有価証券 660,300株(505,500株)

					株)
7280	ミツバ	158,300	1,191.00	188,535,300	貸付有価証券 17,800株
7735	S C R E E Nホールディングス	288,600	15,830.00	4,568,538,000	貸付有価証券 13,500株
7739	キヤノン電子	93,300	2,296.00	214,216,800	貸付有価証券 2,300株
7751	キヤノン	4,210,000	4,480.00	18,860,800,000	貸付有価証券 7,700株
7752	リコー	2,116,300	1,431.50	3,029,483,450	貸付有価証券 930,900株 (612,100 株)
7965	象印マホービン	229,200	1,510.00	346,092,000	貸付有価証券 72,900株 (2,000株)
7999	M U T O Hホールディングス	3,800	2,511.00	9,541,800	貸付有価証券 1,500株
8035	東京エレクトロン	1,786,400	36,080.00	64,453,312,000	貸付有価証券 35,900株
9880	イノテック	56,200	1,755.00	98,631,000	貸付有価証券 5,000株
3116	トヨタ紡織	355,400	2,136.50	759,312,100	貸付有価証券 40,200株
3526	芦森工業	5,700	2,430.00	13,851,000	貸付有価証券 900株
5949	ユニプレス	151,500	1,366.00	206,949,000	貸付有価証券 33,200株
6201	豊田自動織機	720,000	13,600.00	9,792,000,000	貸付有価証券 17,400株
6455	モリタホールディングス	148,100	1,824.00	270,134,400	貸付有価証券 700株
6584	三櫻工業	128,900	1,044.00	134,571,600	貸付有価証券 10,200株
6902	デンソー	6,964,000	2,561.00	17,834,804,000	貸付有価証券 32,700株
6995	東海理化電機製作所	238,000	2,112.00	502,656,000	貸付有価証券 24,900株
7012	川崎重工業	689,100	6,076.00	4,186,971,600	貸付有価証券 19,900株
7014	名村造船所	236,400	2,293.00	542,065,200	貸付有価証券 159,600株
7102	日本車輛製造	27,800	2,637.00	73,308,600	貸付有価証券 9,800株
7105	三菱ロジスネクスト	134,800	1,486.00	200,312,800	貸付有価証券 26,700株
7122	近畿車輛	3,900	1,850.00	7,215,000	貸付有価証券 100株
7201	日産自動車	11,106,200	553.60	6,148,392,320	貸付有価証券 7,652,300株 (6,684,700株)
7202	いすゞ自動車	2,370,100	2,234.50	5,295,988,450	貸付有価証券

					105,300株
7203	トヨタ自動車	44,871,100	3,269.00	146,683,625,900	貸付有価証券 4,272,500株
7205	日野自動車	1,269,600	433.90	550,879,440	貸付有価証券 992,600株
7211	三菱自動車工業	3,292,800	482.50	1,588,776,000	貸付有価証券 1,849,000株 (1,247,100株)
7212	エフテック	19,500	669.00	13,045,500	貸付有価証券 11,300株
7213	レシップホールディングス	12,100	671.00	8,119,100	貸付有価証券 5,900株
7214	GMB	5,500	1,501.00	8,255,500	貸付有価証券 2,700株
7215	ファルテック	5,300	551.00	2,920,300	貸付有価証券 1,800株
7220	武蔵精密工業	206,300	1,967.00	405,792,100	貸付有価証券 24,800株
7222	日産車体	85,500	1,017.00	86,953,500	貸付有価証券 66,600株 (900株)
7224	新明和工業	243,000	1,514.00	367,902,000	貸付有価証券 21,400株
7226	極東開発工業	139,400	2,629.00	366,482,600	
7231	トピー工業	68,400	2,412.00	164,980,800	貸付有価証券 24,600株
7236	ティラド	18,700	3,790.00	70,873,000	貸付有価証券 1,700株
7238	曙ブレーキ工業	515,100	165.00	84,991,500	貸付有価証券 231,600株 (179,300株)
7239	タチエス	155,700	2,064.00	321,364,800	貸付有価証券 15,100株
7240	NOK	327,900	2,226.00	729,905,400	貸付有価証券 46,500株
7241	フタバ産業	226,200	863.00	195,210,600	貸付有価証券 22,700株
7242	カヤバ	79,700	5,150.00	410,455,000	貸付有価証券 6,600株
7245	大同メタル工業	165,000	616.00	101,640,000	貸付有価証券 25,500株
7246	プレス工業	337,200	649.00	218,842,800	貸付有価証券 156,400株
7247	ミクニ	35,500	403.00	14,306,500	貸付有価証券 12,600株
7250	太平洋工業	193,500	1,548.00	299,538,000	貸付有価証券 41,700株 (4,400株)
7256	河西工業	44,900	211.00	9,473,900	貸付有価証券 22,100株 (6,300株)
7259	アイシン	651,100	5,352.00	3,484,687,200	貸付有価証券 481,300株

7261	マツダ	2,792,000	1,523.00	4,252,216,000	貸付有価証券 652,400株(637,100株)
7266	今仙電機製作所	17,800	621.00	11,053,800	貸付有価証券 1,200株
7267	本田技研工業	19,999,500	1,705.00	34,099,147,500	貸付有価証券 49,600株
7269	スズキ	6,201,200	1,893.00	11,738,871,600	貸付有価証券 229,500株
7270	SUBARU	2,617,700	3,382.00	8,853,061,400	貸付有価証券 53,300株
7271	安永	12,300	583.00	7,170,900	貸付有価証券 5,900株(4,800株)
7272	ヤマハ発動機	3,648,000	1,557.00	5,679,936,000	貸付有価証券 14,200株(14,200株)
7277	T B K	30,700	308.00	9,455,600	
7278	エクセディ	138,000	3,115.00	429,870,000	貸付有価証券 63,900株
7282	豊田合成	241,700	2,797.00	676,034,900	貸付有価証券 21,000株
7283	愛三工業	140,000	1,411.00	197,540,000	貸付有価証券 9,400株
7284	盟和産業	4,000	1,019.00	4,076,000	貸付有価証券 1,600株
7291	日本プラスト	23,900	429.00	10,253,100	貸付有価証券 200株
7294	ヨロズ	79,100	1,153.00	91,202,300	貸付有価証券 54,200株(400株)
7296	エフ・シー・シー	149,600	2,377.00	355,599,200	貸付有価証券 15,300株
7309	シマノ	340,200	24,915.00	8,476,083,000	
7313	テイ・エス テック	300,500	1,978.00	594,389,000	貸付有価証券 32,500株
7408	ジャムコ	45,800	1,582.00	72,455,600	貸付有価証券 15,900株
4543	テルモ	4,705,400	2,759.00	12,982,198,600	貸付有価証券 1,535,100株
5187	クリエートメディック	9,200	951.00	8,749,200	貸付有価証券 2,600株
6376	日機装	196,500	1,215.00	238,747,500	貸付有価証券 300株
7600	日本エム・ディ・エム	66,900	662.00	44,287,800	
7701	島津製作所	1,121,500	4,256.00	4,773,104,000	貸付有価証券 133,400株
7702	JMS	78,100	533.00	41,627,300	
7709	クボテック	7,900	212.00	1,674,800	貸付有価証券 400株

7715	長野計器	61,300	3,410.00	209,033,000	貸付有価証券 12,700株
7717	ブイ・テクノロジー	44,400	3,265.00	144,966,000	貸付有価証券 8,200株(100株)
7721	東京計器	64,700	4,025.00	260,417,500	貸付有価証券 50,400株
7723	愛知時計電機	36,500	2,255.00	82,307,500	貸付有価証券 23,600株
7725	インターアクション	50,900	1,364.00	69,427,600	貸付有価証券 22,100株
7727	オーバル	24,800	472.00	11,705,600	貸付有価証券 800株
7729	東京精密	173,000	13,090.00	2,264,570,000	貸付有価証券 2,900株
7730	マニー	337,700	2,089.00	705,455,300	貸付有価証券 186,500株(67,500株)
7731	ニコン	1,220,400	1,702.50	2,077,731,000	貸付有価証券 709,600株(601,500株)
7732	トプコン	410,300	1,886.50	774,030,950	貸付有価証券 49,600株
7733	オリンパス	4,832,600	2,622.50	12,673,493,500	貸付有価証券 182,900株
7734	理研計器	119,500	4,230.00	505,485,000	貸付有価証券 39,400株
7740	タムロン	101,600	4,385.00	445,516,000	貸付有価証券 800株
7741	HOYA	1,661,700	20,350.00	33,815,595,000	貸付有価証券 2,100株
7743	シード	16,800	579.00	9,727,200	貸付有価証券 2,100株
7744	ノーリツ鋼機	80,000	4,350.00	348,000,000	
7745	A&Dホロンホールディングス	123,100	3,330.00	409,923,000	貸付有価証券 700株
7747	朝日インテック	1,028,900	2,434.00	2,504,342,600	
7762	シチズン時計	776,500	1,070.00	830,855,000	貸付有価証券 530,600株(459,600株)
7769	リズム	6,400	3,900.00	24,960,000	貸付有価証券 2,700株
7775	大研医器	24,100	541.00	13,038,100	貸付有価証券 2,300株
7780	メニコン	290,300	1,370.00	397,711,000	貸付有価証券 183,000株
7782	シンシア	3,200	450.00	1,440,000	貸付有価証券 400株(200株)
7979	松風	38,100	5,100.00	194,310,000	貸付有価証券 10,600株

8050	セイコーグループ	117,600	4,870.00	572,712,000	貸付有価証券 18,800株
8086	ニプロ	703,600	1,293.50	910,106,600	貸付有価証券 508,600株(28,100 株)
7795	KYORITSU	42,000	176.00	7,392,000	貸付有価証券 1,600株
7811	中本パックス	9,300	1,656.00	15,400,800	貸付有価証券 1,400株
7817	パラマウントベッドホールディングス	175,400	2,666.00	467,616,400	貸付有価証券 15,700株
7818	トランザクション	55,600	1,651.00	91,795,600	貸付有価証券 43,300株
7819	粧美堂	7,600	562.00	4,271,200	貸付有価証券 900株
7820	ニホンフラッシュ	79,100	921.00	72,851,100	貸付有価証券 7,700株
7821	前田工織	150,400	1,633.00	245,603,200	貸付有価証券 100株
7822	永大産業	33,200	246.00	8,167,200	貸付有価証券 4,100株
7823	アートネイチャー	76,000	800.00	60,800,000	貸付有価証券 6,600株
7826	フルヤ金属	80,100	4,635.00	371,263,500	貸付有価証券 57,000株
7832	バンダイナムコホールディングス	2,291,600	3,208.00	7,351,452,800	貸付有価証券 80,000株
7833	アイフィスジャパン	7,800	620.00	4,836,000	貸付有価証券 300株
7839	SHOEI	237,400	2,035.00	483,109,000	貸付有価証券 122,900株
7840	フランスベッドホールディングス	109,100	1,215.00	132,556,500	貸付有価証券 78,200株
7846	パイロットコーポレーション	118,800	4,452.00	528,897,600	
7856	萩原工業	56,400	1,561.00	88,040,400	貸付有価証券 38,700株(4,500株)
7864	フジシールインターナショナル	170,900	2,383.00	407,254,700	貸付有価証券 29,400株
7867	タカラトミー	384,200	3,192.00	1,226,366,400	貸付有価証券 41,200株
7868	広済堂ホールディングス	245,700	560.00	137,592,000	貸付有価証券 160,500株
7872	エステールホールディングス	6,500	652.00	4,238,000	貸付有価証券 2,400株
7885	タカノ	10,400	938.00	9,755,200	貸付有価証券 400株
7893	プロネクサス	87,500	1,308.00	114,450,000	貸付有価証券 13,200株
7897	ホクシン	21,500	121.00	2,601,500	貸付有価証券 8,900株

7898	ウッドワン	10,300	920.00	9,476,000	貸付有価証券 4,300株(800株)
7911	TOPPANホールディングス	1,006,000	4,532.00	4,559,192,000	貸付有価証券 8,700株
7912	大日本印刷	875,100	5,358.00	4,688,785,800	貸付有価証券 59,100株
7914	共同印刷	23,800	3,970.00	94,486,000	貸付有価証券 10,300株
7915	NISSHA	144,500	2,051.00	296,369,500	貸付有価証券 100株
7916	光村印刷	2,400	1,630.00	3,912,000	貸付有価証券 400株
7921	TAKARA & COMPANY	49,800	3,180.00	158,364,000	
7936	アシックス	2,876,800	2,625.00	7,551,600,000	貸付有価証券 13,300株
7937	ツツミ	19,700	2,174.00	42,827,800	貸付有価証券 6,000株
7944	ローランド	62,200	3,980.00	247,556,000	
7949	小松ウオール工業	34,400	3,370.00	115,928,000	貸付有価証券 3,400株
7951	ヤマハ	532,100	3,580.00	1,904,918,000	貸付有価証券 52,700株
7952	河合楽器製作所	25,600	3,205.00	82,048,000	貸付有価証券 11,300株(1,000株)
7955	クリナップ	82,700	737.00	60,949,900	貸付有価証券 7,400株
7956	ビジョン	537,600	1,512.50	813,120,000	
7962	キングジム	74,500	875.00	65,187,500	貸付有価証券 51,300株
7966	リンテック	169,400	3,600.00	609,840,000	貸付有価証券 19,300株
7972	イトーキ	160,900	1,620.00	260,658,000	貸付有価証券 96,700株
7974	任天堂	5,329,100	8,825.00	47,029,307,500	貸付有価証券 29,700株
7976	三菱鉛筆	116,800	2,737.00	319,681,600	
7981	タカラスタンダード	172,600	1,764.00	304,466,400	貸付有価証券 15,100株
7984	コクヨ	345,300	2,650.00	915,045,000	貸付有価証券 2,200株
7987	ナカバヤシ	90,900	550.00	49,995,000	貸付有価証券 14,400株
7990	グローブライド	75,800	2,090.00	158,422,000	貸付有価証券 43,800株
7994	オカムラ	254,100	2,225.00	565,372,500	貸付有価証券 22,700株
8022	美津濃	83,900	7,880.00	661,132,000	
9501	東京電力ホールディングス	7,608,800	823.80	6,268,129,440	貸付有価証券

					371,100 株
9502	中部電力	3,110,400	1,878.50	5,842,886,400	貸付有価証券 5,500 株
9503	関西電力	3,259,400	2,690.00	8,767,786,000	
9504	中国電力	1,466,500	1,038.50	1,522,960,250	貸付有価証券 999,400 株 (743,900 株)
9505	北陸電力	863,100	992.00	856,195,200	貸付有価証券 155,800 株
9506	東北電力	2,222,300	1,367.50	3,038,995,250	貸付有価証券 121,900 株
9507	四国電力	786,100	1,343.50	1,056,125,350	貸付有価証券 104,200 株
9508	九州電力	1,945,800	1,561.50	3,038,366,700	貸付有価証券 21,700 株
9509	北海道電力	815,500	1,099.50	896,642,250	貸付有価証券 72,000 株
9511	沖縄電力	215,600	1,069.00	230,476,400	貸付有価証券 44,900 株
9513	電源開発	693,400	2,525.00	1,750,835,000	貸付有価証券 60,400 株
9514	エフオン	61,500	415.00	25,522,500	貸付有価証券 1,400 株
9517	イーレックス	150,300	688.00	103,406,400	貸付有価証券 95,900 株 (82,400 株)
9519	レノバ	225,300	979.00	220,568,700	貸付有価証券 175,700 株 (134,000 株)
9531	東京瓦斯	1,643,200	3,413.00	5,608,241,600	貸付有価証券 56,900 株
9532	大阪瓦斯	1,682,100	3,445.00	5,794,834,500	貸付有価証券 2,100 株
9533	東邦瓦斯	365,500	3,896.00	1,423,988,000	貸付有価証券 47,300 株
9534	北海道瓦斯	50,400	3,270.00	164,808,000	貸付有価証券 12,300 株
9535	広島ガス	178,400	398.00	71,003,200	貸付有価証券 17,000 株
9536	西部ガスホールディングス	88,000	1,970.00	173,360,000	貸付有価証券 9,400 株
9543	静岡ガス	168,400	936.00	157,622,400	貸付有価証券 1,200 株 (1,200 株)
9551	メタウォーター	101,100	1,942.00	196,336,200	貸付有価証券 21,900 株
2384	SBSホールディングス	75,200	2,649.00	199,204,800	貸付有価証券 52,400 株 (1,700 株)
9001	東武鉄道	927,200	2,667.00	2,472,842,400	貸付有価証券 80,800 株
9003	相鉄ホールディングス	302,100	2,384.00	720,206,400	貸付有価証券

					28,900株
9005	東急	2,366,900	1,765.00	4,177,578,500	貸付有価証券 706,400株
9006	京浜急行電鉄	1,044,500	1,182.00	1,234,599,000	貸付有価証券 119,200株(100株)
9007	小田急電鉄	1,395,800	1,547.00	2,159,302,600	貸付有価証券 843,900株
9008	京王電鉄	405,800	3,753.00	1,522,967,400	貸付有価証券 35,300株
9009	京成電鉄	544,200	5,135.00	2,794,467,000	貸付有価証券 88,800株
9010	富士急行	103,900	3,050.00	316,895,000	貸付有価証券 10,700株
9020	東日本旅客鉄道	4,652,100	2,686.50	12,497,866,650	貸付有価証券 2,760,600株
9021	西日本旅客鉄道	2,002,500	2,904.50	5,816,261,250	貸付有価証券 254,000株
9022	東海旅客鉄道	3,251,200	3,513.00	11,421,465,600	貸付有価証券 361,800株
9024	西武ホールディングス	1,021,000	2,315.00	2,363,615,000	貸付有価証券 4,500株
9025	鴻池運輸	143,800	2,426.00	348,858,800	貸付有価証券 11,100株
9031	西日本鉄道	225,400	2,465.50	555,723,700	貸付有価証券 40,500株
9037	ハマキョウレックス	72,000	4,665.00	335,880,000	
9039	サカイ引越センター	93,500	2,636.00	246,466,000	貸付有価証券 58,200株
9041	近鉄グループホールディングス	842,600	3,457.00	2,912,868,200	貸付有価証券 489,500株(338,000株)
9042	阪急阪神ホールディングス	1,123,700	4,224.00	4,746,508,800	貸付有価証券 92,800株
9044	南海電気鉄道	375,900	2,659.00	999,518,100	貸付有価証券 14,500株
9045	京阪ホールディングス	464,400	2,873.50	1,334,453,400	貸付有価証券 83,600株
9046	神戸電鉄	22,900	2,776.00	63,570,400	貸付有価証券 15,700株
9048	名古屋鉄道	869,200	1,770.00	1,538,484,000	貸付有価証券 571,700株(129,600株)
9052	山陽電気鉄道	63,400	2,030.00	128,702,000	貸付有価証券 41,000株
9055	アルプス物流	67,200	5,720.00	384,384,000	貸付有価証券 5,400株
9064	ヤマトホールディングス	1,024,100	1,822.00	1,865,910,200	貸付有価証券 184,000株
9065	山九	203,400	5,350.00	1,088,190,000	貸付有価証券 18,700株

9067	丸運	16,500	506.00	8,349,000	貸付有価証券 2,400株
9068	丸全昭和運輸	52,100	5,420.00	282,382,000	貸付有価証券 8,800株
9069	センコーグループホールディングス	446,200	1,111.00	495,728,200	貸付有価証券 268,000株
9070	トナミホールディングス	18,500	5,850.00	108,225,000	貸付有価証券 11,000株
9072	ニッコンホールディングス	259,500	3,667.00	951,586,500	貸付有価証券 30,500株
9074	日本石油輸送	2,800	3,030.00	8,484,000	貸付有価証券 500株
9075	福山通運	77,200	4,025.00	310,730,000	貸付有価証券 14,400株(12,900 株)
9076	セイノーホールディングス	473,900	2,250.00	1,066,275,000	貸付有価証券 286,400株
9078	エスライングループ本社	7,900	1,452.00	11,470,800	
9081	神奈川中央交通	23,900	3,265.00	78,033,500	貸付有価証券 16,800株
9090	AZ-COM丸和ホールディングス	215,400	1,222.00	263,218,800	貸付有価証券 54,600株
9099	C&Fロジホールディングス	81,100	5,760.00	467,136,000	
9142	九州旅客鉄道	595,800	3,560.00	2,121,048,000	貸付有価証券 57,100株
9143	SGホールディングス	1,415,000	1,471.00	2,081,465,000	貸付有価証券 559,400株(435,900 株)
9147	NIPPON EXPRESSホール ディン	286,000	7,215.00	2,063,490,000	貸付有価証券 26,500株
9101	日本郵船	2,182,700	4,668.00	10,188,843,600	貸付有価証券 32,900株
9104	商船三井	1,830,300	4,822.00	8,825,706,600	貸付有価証券 34,700株
9107	川崎汽船	2,030,400	2,412.00	4,897,324,800	貸付有価証券 177,100株
9110	NSユナイテッド海運	45,400	5,040.00	228,816,000	貸付有価証券 1,100株
9115	明海グループ	30,700	722.00	22,165,400	貸付有価証券 12,400株
9119	飯野海運	309,400	1,325.00	409,955,000	
9130	共栄タンカー	5,100	1,286.00	6,558,600	貸付有価証券 2,600株
9308	乾汽船	98,800	1,173.00	115,892,400	貸付有価証券 77,000株(63,500 株)
9201	日本航空	2,069,800	2,561.50	5,301,792,700	貸付有価証券 180,500株
9202	ANAホールディングス	2,293,000	3,015.00	6,913,395,000	貸付有価証券

					344,000株 (144,000株)
9232	パスコ	5,500	1,891.00	10,400,500	貸付有価証券 1,200株
9058	トランコム	24,400	6,130.00	149,572,000	貸付有価証券 6,200株
9066	日新	64,000	4,660.00	298,240,000	貸付有価証券 4,800株
9301	三菱倉庫	201,000	5,296.00	1,064,496,000	貸付有価証券 37,300株
9302	三井倉庫ホールディングス	78,800	4,770.00	375,876,000	貸付有価証券 14,100株
9303	住友倉庫	225,100	2,790.00	628,029,000	貸付有価証券 26,100株
9304	澁澤倉庫	38,400	3,080.00	118,272,000	貸付有価証券 6,800株
9306	東陽倉庫	7,400	1,500.00	11,100,000	貸付有価証券 200株
9310	日本トランスシティ	169,500	1,005.00	170,347,500	貸付有価証券 8,300株
9312	ケイヒン	5,000	2,189.00	10,945,000	貸付有価証券 100株
9319	中央倉庫	45,100	1,297.00	58,494,700	貸付有価証券 31,800株
9322	川西倉庫	5,300	1,203.00	6,375,900	貸付有価証券 2,100株
9324	安田倉庫	57,500	1,601.00	92,057,500	貸付有価証券 34,300株
9325	ファイズホールディングス	4,100	1,127.00	4,620,700	貸付有価証券 2,100株
9351	東洋埠頭	8,100	1,358.00	10,999,800	貸付有価証券 3,700株
9364	上組	389,100	3,375.00	1,313,212,500	貸付有価証券 6,000株
9366	サンリツ	6,800	877.00	5,963,600	
9368	キムラユニティー	13,400	1,688.00	22,619,200	貸付有価証券 5,400株
9369	キューソー流通システム	43,200	1,800.00	77,760,000	貸付有価証券 23,800株
9380	東海運	16,400	298.00	4,887,200	貸付有価証券 4,600株
9381	エーアイティー	52,800	2,009.00	106,075,200	貸付有価証券 10,300株
9384	内外トランスライン	33,800	2,768.00	93,558,400	貸付有価証券 21,500株
9386	日本コンセプト	30,600	1,790.00	54,774,000	貸付有価証券 21,400株
1973	NECネットエスアイ	329,900	2,491.00	821,780,900	貸付有価証券 28,800株

2307	クロスキャット	53,700	1,465.00	78,670,500	貸付有価証券 20,700株 (11,300株)
2317	システナ	1,280,900	354.00	453,438,600	貸付有価証券 111,800株
2326	デジタルアーツ	53,500	5,060.00	270,710,000	貸付有価証券 4,800株
2327	日鉄ソリューションズ	288,800	2,926.00	845,028,800	貸付有価証券 160,800株
2335	キューブシステム	44,700	1,169.00	52,254,300	貸付有価証券 29,500株 (20,600株)
2359	コア	37,500	2,016.00	75,600,000	貸付有価証券 25,400株
2477	手間いらず	14,300	3,750.00	53,625,000	貸付有価証券 9,000株 (9,000株)
3031	ラクーンホールディングス	63,200	596.00	37,667,200	貸付有価証券 40,900株 (34,200株)
3040	ソリトンシステムズ	43,600	1,303.00	56,810,800	貸付有価証券 400株
3371	ソフトクリエイトホールディングス	69,600	1,927.00	134,119,200	貸付有価証券 12,600株
3626	T I S	894,800	3,188.00	2,852,622,400	貸付有価証券 121,500株
3627	テクミラホールディングス	13,000	384.00	4,992,000	貸付有価証券 6,400株
3632	グリーン	283,700	551.00	156,318,700	貸付有価証券 200株
3633	GMOペパボ	10,400	1,542.00	16,036,800	貸付有価証券 7,400株
3635	コーエーテクモホールディングス	530,400	1,484.00	787,113,600	貸付有価証券 46,300株
3636	三菱総合研究所	41,500	5,360.00	222,440,000	貸付有価証券 3,000株
3639	ボルテージ	8,000	257.00	2,056,000	貸付有価証券 3,300株
3640	電算	3,300	1,492.00	4,923,600	貸付有価証券 200株
3648	A G S	11,700	1,029.00	12,039,300	貸付有価証券 4,700株
3649	ファインデックス	67,200	1,125.00	75,600,000	貸付有価証券 4,000株
3655	ブレインパッド	70,400	1,066.00	75,046,400	貸付有価証券 6,100株
3656	K L a b	165,100	236.00	38,963,600	貸付有価証券 128,900株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	144,500	482.00	69,649,000	貸付有価証券 49,200株
3659	ネクソン	1,858,400	3,322.00	6,173,604,800	貸付有価証券 8,400株

3660	アイスタイル	282,900	457.00	129,285,300	貸付有価証券 200,500株 (146,300株)
3661	エムアップホールディングス	103,700	1,396.00	144,765,200	貸付有価証券 9,200株
3662	エイチーム	56,200	746.00	41,925,200	貸付有価証券 5,600株 (500株)
3665	エニグモ	107,700	349.00	37,587,300	貸付有価証券 14,900株 (4,400株)
3666	テクノスジャパン	25,100	813.00	20,406,300	貸付有価証券 10,000株
3667	e n i s h	31,700	275.00	8,717,500	貸付有価証券 18,700株 (3,100株)
3668	コロプラ	287,600	645.00	185,502,000	貸付有価証券 70,700株 (18,900株)
3672	オルトプラス	27,600	129.00	3,560,400	貸付有価証券 13,600株 (9,500株)
3673	ブロードリーフ	401,700	605.00	243,028,500	貸付有価証券 205,000株 (128,700株)
3675	クロス・マーケティンググループ	13,200	610.00	8,052,000	貸付有価証券 2,700株
3676	デジタルハーツホールディングス	52,800	1,116.00	58,924,800	貸付有価証券 10,000株
3678	メディアドゥ	38,200	1,375.00	52,525,000	貸付有価証券 3,500株
3679	じげん	246,800	589.00	145,365,200	貸付有価証券 23,700株
3681	ブイキューブ	101,500	265.00	26,897,500	貸付有価証券 72,300株 (67,400株)
3682	エンカレッジ・テクノロジー	6,600	650.00	4,290,000	貸付有価証券 200株
3683	サイバーリンクス	10,800	838.00	9,050,400	貸付有価証券 400株
3686	ディー・エル・イー	20,100	160.00	3,216,000	貸付有価証券 4,300株
3687	フィックスターズ	84,900	1,923.00	163,262,700	貸付有価証券 58,300株 (40,800株)
3688	CARTA HOLDINGS	39,900	1,537.00	61,326,300	貸付有価証券 28,200株
3694	オプティム	87,100	695.00	60,534,500	貸付有価証券 67,900株 (17,000株)
3696	セレス	34,300	1,743.00	59,784,900	貸付有価証券 2,800株
3697	SHIFT	56,300	13,025.00	733,307,500	貸付有価証券 33,200株 (24,800株)

3738	ティーガイア	88,500	3,165.00	280,102,500	貸付有価証券 13,400株
3741	セック	11,600	4,675.00	54,230,000	貸付有価証券 1,800株
3762	テクマトリックス	154,600	2,149.00	332,235,400	貸付有価証券 27,900株 (1,200株)
3763	プロシップ	40,700	1,454.00	59,177,800	貸付有価証券 28,300株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	220,300	2,911.50	641,403,450	貸付有価証券 147,400株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	193,300	9,174.00	1,773,334,200	貸付有価証券 49,200株
3770	ザッパラス	6,500	429.00	2,788,500	貸付有価証券 3,300株 (100株)
3771	システムリサーチ	58,100	1,660.00	96,446,000	貸付有価証券 33,500株
3774	インターネットイニシアティブ	404,800	2,615.50	1,058,754,400	貸付有価証券 41,200株
3778	さくらインターネット	105,800	4,000.00	423,200,000	貸付有価証券 82,500株 (4,100株)
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	25,800	3,075.00	79,335,000	貸付有価証券 17,900株 (14,200株)
3817	S R Aホールディングス	43,300	4,350.00	188,355,000	貸付有価証券 3,800株
3826	システムインテグレータ	8,400	370.00	3,108,000	貸付有価証券 4,100株
3834	朝日ネット	90,900	682.00	61,993,800	貸付有価証券 10,200株
3835	e B A S E	119,100	716.00	85,275,600	貸付有価証券 29,500株 (1,800株)
3836	アバントグループ	106,900	1,416.00	151,370,400	
3837	アドソル日進	35,600	2,036.00	72,481,600	貸付有価証券 12,300株
3839	ODKソリューションズ	5,400	595.00	3,213,000	貸付有価証券 800株
3843	フリービット	37,000	1,371.00	50,727,000	貸付有価証券 25,300株 (22,000株)
3844	コムチュア	122,100	1,902.00	232,234,200	貸付有価証券 4,900株
3853	アステリア	66,300	579.00	38,387,700	貸付有価証券 17,700株 (5,800株)
3854	アイル	47,400	2,660.00	126,084,000	貸付有価証券 31,600株
3901	マークライnz	45,900	3,230.00	148,257,000	貸付有価証券 27,100株
3902	メディカル・データ・ビジョン	101,100	581.00	58,739,100	貸付有価証券 67,100株 (12,000株)

3903	g u m i	137,400	350.00	48,090,000	貸付有価証券 107,500株 (67,900株)
3909	ショーケース	6,500	304.00	1,976,000	貸付有価証券 3,200株
3912	モバイルファクトリー	5,900	655.00	3,864,500	貸付有価証券 2,800株
3915	テラスカイ	36,700	2,195.00	80,556,500	貸付有価証券 28,300株 (10,600株)
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	44,000	1,955.00	86,020,000	貸付有価証券 100株 (100株)
3918	P C Iホールディングス	11,500	968.00	11,132,000	貸付有価証券 500株
3920	アイビーシー	4,300	526.00	2,261,800	貸付有価証券 200株
3921	ネオジャパン	28,200	1,840.00	51,888,000	貸付有価証券 18,000株 (4,000株)
3922	P R T I M E S	17,000	2,031.00	34,527,000	貸付有価証券 11,700株
3923	ラクス	400,400	2,134.50	854,653,800	貸付有価証券 35,000株
3924	ランドコンピュータ	13,600	817.00	11,111,200	貸付有価証券 500株
3925	ダブルスタンダード	25,700	1,844.00	47,390,800	貸付有価証券 17,900株 (15,700株)
3926	オープンドア	49,300	686.00	33,819,800	貸付有価証券 38,500株 (26,800株)
3928	マイネット	9,100	337.00	3,066,700	貸付有価証券 1,800株
3932	アカツキ	41,200	2,557.00	105,348,400	貸付有価証券 3,600株
3934	ベネフィットジャパン	1,700	1,255.00	2,133,500	貸付有価証券 700株
3937	U b i c o mホールディングス	27,000	1,471.00	39,717,000	貸付有価証券 17,000株 (14,700株)
3939	カナミックネットワーク	106,300	557.00	59,209,100	貸付有価証券 19,400株 (9,800株)
3940	ノムラシステムコーポレーション	30,800	150.00	4,620,000	貸付有価証券 12,400株 (7,800株)
3962	チェンジホールディングス	184,600	1,261.00	232,780,600	貸付有価証券 142,400株 (13,000株)
3963	シンクロ・フード	18,000	523.00	9,414,000	貸付有価証券 600株
3964	オークネット	31,300	2,773.00	86,794,900	貸付有価証券 18,900株 (5,700株)
3965	キャピタル・アセット・プランニング	5,400	852.00	4,600,800	貸付有価証券

					2,600株
3968	セグエグループ	25,800	658.00	16,976,400	貸付有価証券 12,800株(10,200株)
3969	エイトレッド	4,300	1,678.00	7,215,400	貸付有価証券 200株
3978	マクロミル	166,100	866.00	143,842,600	貸付有価証券 700株
3981	ビーグリー	5,900	1,218.00	7,186,200	貸付有価証券 2,200株(400株)
3983	オロ	30,600	2,697.00	82,528,200	貸付有価証券 19,500株
3984	ユーザーローカル	35,800	2,195.00	78,581,000	貸付有価証券 20,800株(19,800株)
3985	テモナ	6,500	207.00	1,345,500	貸付有価証券 800株
3992	ニーズウェル	30,800	395.00	12,166,000	貸付有価証券 4,200株
3994	マネーフォワード	189,400	5,157.00	976,735,800	貸付有価証券 75,800株(4,400株)
3996	サインポスト	10,900	632.00	6,888,800	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
4053	Sun Asterisk	60,100	897.00	53,909,700	貸付有価証券 47,100株(41,000株)
4071	プラスアルファ・コンサルティング	106,900	2,001.00	213,906,900	貸付有価証券 52,200株
4072	電算システムホールディングス	37,500	2,861.00	107,287,500	貸付有価証券 20,200株(7,200株)
4180	Appier Group	289,900	1,312.00	380,348,800	貸付有価証券 163,800株
4194	ビジョナル	100,000	7,680.00	768,000,000	貸付有価証券 35,300株(17,600株)
4284	ソルクシーズ	22,900	323.00	7,396,700	貸付有価証券 11,300株
4295	フェイス	7,900	445.00	3,515,500	貸付有価証券 3,900株(500株)
4298	プロトコーポレーション	92,600	1,430.00	132,418,000	貸付有価証券 8,100株
4299	ハイマックス	26,400	1,398.00	36,907,200	貸付有価証券 2,700株
4307	野村総合研究所	1,833,300	4,684.00	8,587,177,200	貸付有価証券 44,200株
4320	CEホールディングス	13,200	562.00	7,418,400	貸付有価証券 2,300株
4323	日本システム技術	70,600	1,781.00	125,738,600	貸付有価証券 8,900株(200株)
4326	インテージホールディングス	95,700	1,583.00	151,493,100	貸付有価証券 12,200株

4333	東邦システムサイエンス	35,500	1,777.00	63,083,500	貸付有価証券 10,100株
4344	ソースネクスト	387,400	234.00	90,651,600	貸付有価証券 302,500株(200,200 株)
4348	インフォコム	109,100	6,040.00	658,964,000	貸付有価証券 9,600株
4373	シンプレクス・ホールディングス	128,700	2,742.00	352,895,400	貸付有価証券 22,900株
4382	HEROZ	33,200	1,258.00	41,765,600	貸付有価証券 25,800株(19,100 株)
4384	ラクスル	204,700	1,049.00	214,730,300	貸付有価証券 121,300株
4385	メルカリ	413,000	2,378.00	982,114,000	貸付有価証券 323,800株(288,000 株)
4390	I P S	24,400	2,407.00	58,730,800	貸付有価証券 16,400株(14,700 株)
4392	F I G	32,700	354.00	11,575,800	貸付有価証券 13,300株
4396	システムサポート	32,800	2,064.00	67,699,200	貸付有価証券 12,200株
4420	イーソル	61,000	940.00	57,340,000	貸付有価証券 6,400株(5,300株)
4430	東海ソフト	4,700	1,380.00	6,486,000	貸付有価証券 2,000株
4432	ウイングアーク1st	88,000	2,692.00	236,896,000	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	28,200	993.00	28,002,600	貸付有価証券 17,000株(12,400 株)
4434	サーバーワークス	17,300	3,340.00	57,782,000	貸付有価証券 12,000株
4439	東名	2,800	2,404.00	6,731,200	貸付有価証券 1,300株
4440	ヴィッツ	2,800	847.00	2,371,600	貸付有価証券 1,300株(700株)
4441	トビラシステムズ	8,100	802.00	6,496,200	貸付有価証券 1,300株
4443	S a n s a n	278,000	2,317.00	644,126,000	貸付有価証券 178,000株(1,900 株)
4446	L i n k - Uグループ	5,400	581.00	3,137,400	貸付有価証券 2,500株(2,400株)
4449	ギフトィ	74,200	1,107.00	82,139,400	貸付有価証券 58,300株(51,200 株)
4480	メドレー	113,700	4,255.00	483,793,500	貸付有価証券 19,700株
4481	ベース	29,600	2,909.00	86,106,400	貸付有価証券

					3,200株
4483	J M D C	144,400	3,655.00	527,782,000	貸付有価証券 111,600株(30,100 株)
4662	フォーカスシステムズ	56,600	1,267.00	71,712,200	貸付有価証券 5,300株
4674	クレスコ	138,900	1,433.00	199,043,700	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	813,200	1,864.50	1,516,211,400	貸付有価証券 71,900株
4684	オービック	282,900	21,495.00	6,080,935,500	貸付有価証券 9,800株
4686	ジャストシステム	121,600	3,185.00	387,296,000	貸付有価証券 22,000株
4687	T D C ソフト	158,500	1,345.00	213,182,500	貸付有価証券 14,300株
4689	L I N E ヤフー	12,053,600	403.50	4,863,627,600	貸付有価証券 511,100株
4704	トレンドマイクロ	400,300	7,072.00	2,830,921,600	貸付有価証券 35,000株
4709	I D ホールディングス	57,000	1,450.00	82,650,000	貸付有価証券 4,900株
4716	日本オラクル	162,000	11,855.00	1,920,510,000	貸付有価証券 15,000株
4719	アルファシステムズ	22,200	3,115.00	69,153,000	貸付有価証券 11,200株
4722	フューチャー	180,500	1,590.00	286,995,000	貸付有価証券 200株
4725	C A C H o l d i n g s	45,400	1,945.00	88,303,000	
4726	S B テクノロジー	14,400	2,940.00	42,336,000	
4728	トーセ	8,100	685.00	5,548,500	貸付有価証券 1,900株
4733	オービックビジネスコンサルタント	119,000	7,136.00	849,184,000	貸付有価証券 12,900株
4743	アイティフォー	108,400	1,520.00	164,768,000	貸付有価証券 9,700株
4746	東計電算	23,600	4,455.00	105,138,000	貸付有価証券 6,800株
4762	エクスネット	3,900	1,464.00	5,709,600	貸付有価証券 1,600株
4768	大塚商会	839,600	3,322.00	2,789,151,200	貸付有価証券 465,600株
4776	サイボウズ	116,600	1,944.00	226,670,400	貸付有価証券 1,000株
4812	電通総研	102,900	5,280.00	543,312,000	
4813	A C C E S S	87,900	1,335.00	117,346,500	貸付有価証券 65,300株(42,900 株)
4819	デジタルガレージ	135,300	2,627.00	355,433,100	貸付有価証券

					12,200株
4820	EMシステムズ	141,100	626.00	88,328,600	貸付有価証券 9,100株
4825	ウェザーニューズ	26,200	5,670.00	148,554,000	貸付有価証券 10,300株
4826	C I J	210,800	506.00	106,664,800	貸付有価証券 98,100株
4828	ビジネスエンジニアリング	17,900	4,095.00	73,300,500	貸付有価証券 1,600株 (100株)
4829	日本エンタープライズ	29,200	134.00	3,912,800	貸付有価証券 11,800株
4839	WOWOW	63,700	1,110.00	70,707,000	貸付有価証券 37,400株 (600株)
4845	スカラ	78,400	680.00	53,312,000	貸付有価証券 60,500株 (8,400株)
4847	インテリジェント ウェイブ	15,000	1,156.00	17,340,000	貸付有価証券 500株
5032	ANYCOLOR	119,800	2,510.00	300,698,000	貸付有価証券 93,400株 (19,300株)
6879	IMAGICA GROUP	84,700	549.00	46,500,300	貸付有価証券 34,000株 (25,000株)
7518	ネットワンシステムズ	329,500	2,993.50	986,358,250	貸付有価証券 17,600株
7527	システムソフト	294,600	73.00	21,505,800	貸付有価証券 69,500株
7595	アルゴグラフィックス	77,600	4,920.00	381,792,000	貸付有価証券 700株
7844	マーベラス	137,500	656.00	90,200,000	貸付有価証券 17,300株
7860	エイベックス	144,100	1,475.00	212,547,500	貸付有価証券 101,100株
8056	B I P R O G Y	276,900	4,558.00	1,262,110,200	貸付有価証券 24,200株
8157	都築電気	44,600	2,559.00	114,131,400	貸付有価証券 34,900株
9401	T B Sホールディングス	425,700	4,391.00	1,869,248,700	貸付有価証券 38,900株
9404	日本テレビホールディングス	749,500	2,474.00	1,854,263,000	貸付有価証券 565,100株 (324,600株)
9405	朝日放送グループホールディングス	79,200	683.00	54,093,600	貸付有価証券 61,800株 (1,800株)
9409	テレビ朝日ホールディングス	205,500	2,182.00	448,401,000	貸付有価証券 49,100株
9412	スカパー J S A Tホールディングス	657,500	903.00	593,722,500	貸付有価証券 59,000株
9413	テレビ東京ホールディングス	60,900	3,805.00	231,724,500	貸付有価証券 38,100株 (11,800株)

9414	日本BS放送	10,100	933.00	9,423,300	貸付有価証券 4,100株
9416	ビジョン	126,600	1,331.00	168,504,600	貸付有価証券 300株
9417	スマートバリュー	8,100	386.00	3,126,600	貸付有価証券 2,300株
9418	U-NEXT HOLDINGS	94,900	4,400.00	417,560,000	貸付有価証券 66,800株
9419	ワイヤレスゲート	12,300	246.00	3,025,800	貸付有価証券 4,900株
9424	日本通信	833,400	200.00	166,680,000	貸付有価証券 576,000株 (387,500株)
9428	クロップス	3,600	1,072.00	3,859,200	
9432	日本電信電話	251,815,400	157.20	39,585,380,880	貸付有価証券 1,357,500株
9433	KDDI	6,226,700	4,505.00	28,051,283,500	
9434	ソフトバンク	13,521,000	2,039.50	27,576,079,500	貸付有価証券 106,300株
9435	光通信	83,800	29,890.00	2,504,782,000	貸付有価証券 200株
9438	エムティーアイ	58,000	920.00	53,360,000	貸付有価証券 7,200株
9449	GMOインターネットグループ	310,200	2,584.50	801,711,900	貸付有価証券 160,100株
9450	ファイバーゲート	45,500	1,192.00	54,236,000	貸付有価証券 27,200株 (2,600株)
9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	7,700	232.00	1,786,400	貸付有価証券 3,400株 (100株)
9468	KADOKAWA	447,500	2,849.50	1,275,151,250	貸付有価証券 80,500株
9470	学研ホールディングス	155,000	1,025.00	158,875,000	貸付有価証券 57,800株
9474	ゼンリン	144,700	923.00	133,558,100	貸付有価証券 15,700株
9475	昭文社ホールディングス	12,000	367.00	4,404,000	貸付有価証券 5,900株
9479	インプレスホールディングス	28,300	161.00	4,556,300	貸付有価証券 1,700株
9600	アイネット	51,300	2,044.00	104,857,200	貸付有価証券 20,700株
9601	松竹	44,000	9,375.00	412,500,000	貸付有価証券 34,300株 (15,000株)
9602	東宝	470,900	4,536.00	2,136,002,400	貸付有価証券 84,600株
9605	東映	139,900	3,840.00	537,216,000	貸付有価証券 67,600株
9613	NTTデータグループ	2,213,500	2,345.00	5,190,657,500	貸付有価証券

					85,800株
9629	ピー・シー・エー	48,600	2,298.00	111,682,800	貸付有価証券 21,700株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	33,100	2,246.00	74,342,600	貸付有価証券 13,400株
9682	D T S	167,200	4,280.00	715,616,000	貸付有価証券 15,500株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	386,800	4,885.00	1,889,518,000	貸付有価証券 33,800株
9692	シーイーシー	106,800	2,099.00	224,173,200	貸付有価証券 9,700株
9697	カプコン	1,514,200	3,305.00	5,004,431,000	貸付有価証券 66,400株
9702	アイ・エス・ビー	43,300	1,540.00	66,682,000	貸付有価証券 300株
9717	ジャステック	17,300	1,933.00	33,440,900	
9719	S C S K	592,400	3,184.00	1,886,201,600	貸付有価証券 51,600株
9739	N S W	37,600	3,245.00	122,012,000	貸付有価証券 2,900株
9742	アイネス	66,000	1,817.00	119,922,000	貸付有価証券 6,500株
9746	T K C	151,000	3,465.00	523,215,000	貸付有価証券 3,800株
9749	富士ソフト	170,200	7,390.00	1,257,778,000	貸付有価証券 50,800株
9759	N S D	298,600	3,060.00	913,716,000	貸付有価証券 33,100株
9766	コナミグループ	317,100	11,950.00	3,789,345,000	貸付有価証券 27,700株
9790	福井コンピュータホールディングス	52,300	2,648.00	138,490,400	貸付有価証券 4,600株
9889	J B C Cホールディングス	56,100	3,775.00	211,777,500	貸付有価証券 5,900株
9928	ミロク情報サービス	76,900	1,993.00	153,261,700	貸付有価証券 5,600株
9984	ソフトバンクグループ	4,176,000	11,425.00	47,710,800,000	貸付有価証券 21,200株
167A	リョーサン菱洋ホールディングス	167,900	3,120.00	523,848,000	貸付有価証券 130,900株 (100,500株)
2676	高千穂交易	31,800	4,075.00	129,585,000	貸付有価証券 21,300株
2689	オルバヘルスケアホールディングス	4,900	2,031.00	9,951,900	貸付有価証券 2,400株
2692	伊藤忠食品	20,100	6,850.00	137,685,000	貸付有価証券 9,600株
2715	エレマテック	80,100	2,117.00	169,571,700	貸付有価証券 7,000株

2733	あらた	136,600	3,600.00	491,760,000	貸付有価証券 30,000株
2737	トーメンデバイス	12,900	7,660.00	98,814,000	貸付有価証券 4,900株
2760	東京エレクトロン デバイス	89,000	4,305.00	383,145,000	貸付有価証券 10,200株
2767	円谷フィールズホールディングス	144,600	1,691.00	244,518,600	貸付有価証券 99,600株 (67,300株)
2768	双日	994,300	3,905.00	3,882,741,500	貸付有価証券 33,700株
2784	アルフレッサ ホールディングス	896,400	2,269.00	2,033,931,600	貸付有価証券 82,800株
2874	横浜冷凍	224,500	1,044.00	234,378,000	貸付有価証券 35,400株 (1,600株)
3004	神栄	4,300	1,863.00	8,010,900	貸付有価証券 500株
3023	ラサ商事	40,900	1,777.00	72,679,300	貸付有価証券 3,500株
3036	アルコニックス	117,600	1,536.00	180,633,600	貸付有価証券 8,600株
3038	神戸物産	690,900	3,790.00	2,618,511,000	貸付有価証券 526,800株
3054	ハイパー	6,500	312.00	2,028,000	貸付有価証券 3,000株
3076	あい ホールディングス	142,900	2,408.00	344,103,200	貸付有価証券 2,400株 (300株)
3079	ディーブイエックス	8,200	998.00	8,183,600	貸付有価証券 900株
3107	ダイワボウホールディングス	395,400	2,953.50	1,167,813,900	貸付有価証券 32,600株
3132	マクニカホールディングス	211,300	6,637.00	1,402,398,100	貸付有価証券 18,400株
3139	ラクト・ジャパン	34,800	3,075.00	107,010,000	貸付有価証券 600株
3150	グリムス	37,600	2,464.00	92,646,400	貸付有価証券 8,300株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	135,200	1,346.00	181,979,200	貸付有価証券 12,400株
3153	八洲電機	72,200	1,927.00	139,129,400	貸付有価証券 51,200株
3154	メディアスホールディングス	51,900	891.00	46,242,900	貸付有価証券 40,500株 (3,200株)
3156	レスター	75,900	3,240.00	245,916,000	貸付有価証券 11,500株
3157	ジオリーブグループ	6,800	1,200.00	8,160,000	貸付有価証券 400株 (100株)
3160	大光	15,500	609.00	9,439,500	貸付有価証券 8,300株 (1,500株)
3166	OCHIホールディングス	6,800	1,473.00	10,016,400	

3167	TOKAIホールディングス	485,000	982.00	476,270,000	貸付有価証券 5,600株
3168	黒谷	8,100	801.00	6,488,100	貸付有価証券 3,300株
3173	Cominix	5,900	902.00	5,321,800	貸付有価証券 200株
3176	三洋貿易	91,600	1,608.00	147,292,800	貸付有価証券 8,000株
3180	ビューティガレージ	28,200	1,503.00	42,384,600	貸付有価証券 19,400株
3183	ウイン・パートナーズ	57,800	1,231.00	71,151,800	貸付有価証券 39,400株
3321	ミタチ産業	8,300	1,204.00	9,993,200	
3360	シップヘルスケアホールディングス	320,900	2,316.50	743,364,850	貸付有価証券 27,900株
3388	明治電機工業	33,100	1,951.00	64,578,100	貸付有価証券 200株 (200株)
3392	デリカフーズホールディングス	12,800	572.00	7,321,600	貸付有価証券 600株
3393	スターティアホールディングス	7,800	2,213.00	17,261,400	貸付有価証券 200株
3543	コメダホールディングス	218,900	2,608.00	570,891,200	貸付有価証券 42,000株 (2,700株)
3559	ピーバンドットコム	3,800	377.00	1,432,600	貸付有価証券 1,500株
3565	アセンテック	34,200	625.00	21,375,000	貸付有価証券 3,100株
5009	富士興産	8,300	1,727.00	14,334,100	貸付有価証券 3,400株
6973	協栄産業	3,000	2,773.00	8,319,000	貸付有価証券 1,300株
7128	フルサト・マルカホールディングス	79,500	2,301.00	182,929,500	貸付有価証券 10,000株 (6,500株)
7130	ヤマエグループホールディングス	78,700	2,380.00	187,306,000	貸付有価証券 61,300株
7414	小野建	89,300	1,662.00	148,416,600	貸付有価証券 6,700株
7417	南陽	12,200	1,111.00	13,554,200	貸付有価証券 1,800株
7420	佐鳥電機	56,100	2,192.00	122,971,200	貸付有価証券 18,400株
7427	エコートレーディング	5,700	1,126.00	6,418,200	貸付有価証券 2,900株
7433	伯東	51,100	5,220.00	266,742,000	貸付有価証券 39,500株 (18,000株)
7438	コンドーテック	68,600	1,405.00	96,383,000	貸付有価証券 45,900株
7442	中山福	15,800	374.00	5,909,200	貸付有価証券 600株

7447	ナガイレーベン	112,800	2,616.00	295,084,800	貸付有価証券 15,800株 (3,500株)
7451	三菱食品	82,500	5,560.00	458,700,000	貸付有価証券 8,600株
7456	松田産業	67,900	2,937.00	199,422,300	貸付有価証券 19,800株 (4,500株)
7458	第一興商	345,500	1,682.00	581,131,000	貸付有価証券 26,000株
7459	メディパルホールディングス	908,100	2,574.00	2,337,449,400	貸付有価証券 79,200株
7466	S P K	39,600	2,360.00	93,456,000	貸付有価証券 3,600株
7467	萩原電気ホールディングス	38,300	4,060.00	155,498,000	貸付有価証券 3,400株
7476	アズワン	276,900	3,117.00	863,097,300	貸付有価証券 67,300株
7480	スズデン	31,200	1,984.00	61,900,800	貸付有価証券 17,100株
7481	尾家産業	7,000	2,119.00	14,833,000	貸付有価証券 2,800株
7482	シモジマ	59,700	1,360.00	81,192,000	貸付有価証券 41,200株
7483	ドウシシャ	82,600	2,309.00	190,723,400	貸付有価証券 23,800株
7487	小津産業	6,600	1,612.00	10,639,200	貸付有価証券 3,800株
7504	高速	53,000	2,436.00	129,108,000	貸付有価証券 14,200株
7510	たけびし	34,100	2,418.00	82,453,800	貸付有価証券 21,000株
7525	リックス	20,200	3,200.00	64,640,000	貸付有価証券 5,400株
7537	丸文	79,700	1,255.00	100,023,500	貸付有価証券 6,700株
7552	ハピネット	75,900	3,335.00	253,126,500	貸付有価証券 34,700株 (17,900株)
7570	橋本総業ホールディングス	35,300	1,352.00	47,725,600	貸付有価証券 21,200株
7575	日本ライフライン	239,100	1,167.00	279,029,700	貸付有価証券 33,600株
7590	タカショー	77,700	561.00	43,589,700	貸付有価証券 60,900株 (22,700株)
7599	I D O M	236,200	1,229.00	290,289,800	貸付有価証券 76,600株
7607	進和	54,600	2,780.00	151,788,000	貸付有価証券 36,600株
7608	エスケイジャパン	7,200	783.00	5,637,600	貸付有価証券 1,800株

7609	ダイトロン	35,200	3,025.00	106,480,000	
7613	シークス	127,300	1,301.00	165,617,300	貸付有価証券 79,200株
7619	田中商事	8,400	794.00	6,669,600	貸付有価証券 200株
7628	オーハシテクニカ	46,800	1,913.00	89,528,400	貸付有価証券 27,600株(6,000株)
7637	白銅	25,100	2,829.00	71,007,900	貸付有価証券 17,200株
7673	ダイコー通産	3,000	1,223.00	3,669,000	貸付有価証券 900株
8001	伊藤忠商事	6,003,200	8,053.00	48,343,769,600	
8002	丸紅	7,407,700	3,074.00	22,771,269,800	貸付有価証券 67,500株
8007	高島	20,200	1,007.00	20,341,400	貸付有価証券 4,200株
8012	長瀬産業	399,000	3,305.00	1,318,695,000	貸付有価証券 36,400株
8014	蝶理	55,900	3,720.00	207,948,000	貸付有価証券 5,500株
8015	豊田通商	2,346,900	3,188.00	7,481,917,200	
8018	三共生興	123,700	736.00	91,043,200	貸付有価証券 10,900株
8020	兼松	373,400	2,670.00	996,978,000	
8025	ツカモトコーポレーション	4,200	1,230.00	5,166,000	貸付有価証券 1,700株
8031	三井物産	13,378,300	3,775.00	50,503,082,500	
8032	日本紙パルプ商事	42,700	6,270.00	267,729,000	貸付有価証券 11,800株
8037	カメイ	94,900	2,306.00	218,839,400	貸付有価証券 100株
8038	東都水産	1,500	6,960.00	10,440,000	貸付有価証券 700株
8041	OUGホールディングス	4,300	2,700.00	11,610,000	貸付有価証券 1,300株
8043	スターゼン	61,600	3,090.00	190,344,000	貸付有価証券 18,800株(10,000株)
8051	山善	270,700	1,469.00	397,658,300	貸付有価証券 22,200株
8052	椿本興業	55,400	2,135.00	118,279,000	貸付有価証券 26,900株
8053	住友商事	5,404,900	4,063.00	21,960,108,700	貸付有価証券 499,200株
8057	内田洋行	36,200	8,040.00	291,048,000	貸付有価証券 24,500株
8058	三菱商事	17,148,400	3,370.00	57,790,108,000	貸付有価証券 1,588,300株

8059	第一実業	84,000	2,397.00	201,348,000	貸付有価証券 7,400株
8060	キャノンマーケティングジャパン	206,900	4,614.00	954,636,600	
8061	西華産業	35,000	4,350.00	152,250,000	貸付有価証券 13,100株
8065	佐藤商事	61,900	1,717.00	106,282,300	貸付有価証券 6,600株
8070	東京産業	81,500	736.00	59,984,000	貸付有価証券 50,300株 (24,400株)
8074	ユアサ商事	69,800	5,660.00	395,068,000	貸付有価証券 6,100株
8075	神鋼商事	22,400	8,820.00	197,568,000	貸付有価証券 1,500株
8077	トルク	21,200	230.00	4,876,000	貸付有価証券 5,900株
8078	阪和興業	160,300	6,040.00	968,212,000	貸付有価証券 28,800株
8079	正栄食品工業	59,400	4,925.00	292,545,000	貸付有価証券 44,700株 (29,000株)
8081	カナデン	67,000	1,738.00	116,446,000	貸付有価証券 6,800株
8084	RYODEN	72,000	2,866.00	206,352,000	貸付有価証券 46,200株
8088	岩谷産業	203,300	10,340.00	2,102,122,000	貸付有価証券 17,800株
8089	ナイス	9,200	1,970.00	18,124,000	貸付有価証券 3,700株
8091	ニチモウ	9,400	2,231.00	20,971,400	貸付有価証券 1,200株
8093	極東貿易	53,300	1,808.00	96,366,400	貸付有価証券 20,300株 (500株)
8095	アステナホールディングス	167,800	569.00	95,478,200	貸付有価証券 10,800株
8097	三愛オブリ	208,300	2,160.00	449,928,000	貸付有価証券 23,500株 (5,100株)
8098	稲畑産業	176,500	3,565.00	629,222,500	貸付有価証券 15,400株
8101	G S I クレオス	47,800	2,287.00	109,318,600	貸付有価証券 18,800株
8103	明和産業	105,500	734.00	77,437,000	貸付有価証券 9,500株 (2,400株)
8104	クワザワホールディングス	10,700	809.00	8,656,300	貸付有価証券 5,200株
8125	ワキタ	147,800	1,742.00	257,467,600	貸付有価証券 16,400株
8129	東邦ホールディングス	241,300	4,380.00	1,056,894,000	貸付有価証券 164,200株
8130	サンゲツ	205,600	2,942.00	604,875,200	貸付有価証券

					20,900株
8131	ミツウロコグループホールディングス	113,900	1,732.00	197,274,800	貸付有価証券 39,200株
8132	シナネンホールディングス	24,700	4,705.00	116,213,500	貸付有価証券 8,300株 (700株)
8133	伊藤忠エネクス	221,400	1,551.00	343,391,400	
8136	サンリオ	725,300	3,173.00	2,301,376,900	貸付有価証券 4,200株 (100株)
8137	サンワテクノス	45,600	2,310.00	105,336,000	貸付有価証券 4,200株
8141	新光商事	120,000	941.00	112,920,000	貸付有価証券 67,400株 (38,300株)
8142	トーヨー	34,800	3,755.00	130,674,000	貸付有価証券 23,800株 (17,700株)
8150	三信電気	36,000	2,176.00	78,336,000	貸付有価証券 5,200株
8151	東陽テクニカ	82,300	1,669.00	137,358,700	貸付有価証券 14,300株
8153	モスフードサービス	131,400	3,520.00	462,528,000	貸付有価証券 87,300株
8154	加賀電子	81,500	5,750.00	468,625,000	
8158	ソーダニッカ	84,800	1,210.00	102,608,000	貸付有価証券 30,800株
8159	立花エレテック	59,200	3,185.00	188,552,000	貸付有価証券 8,800株 (700株)
8275	フォーバル	35,000	1,708.00	59,780,000	貸付有価証券 21,000株 (1,100株)
8283	PAL TAC	120,400	4,283.00	515,673,200	貸付有価証券 10,500株
8285	三谷産業	156,000	360.00	56,160,000	貸付有価証券 112,900株
8835	太平洋興発	11,100	804.00	8,924,400	貸付有価証券 4,500株
9260	西本Wismettacホールディングス	68,000	1,417.00	96,356,000	貸付有価証券 32,900株
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	2,400	2,627.00	6,304,800	貸付有価証券 1,000株
9273	コア商事ホールディングス	66,000	733.00	48,378,000	貸付有価証券 43,000株
9274	KPPグループホールディングス	231,200	768.00	177,561,600	貸付有価証券 22,300株
9305	ヤマタネ	39,400	3,255.00	128,247,000	貸付有価証券 9,900株
9763	丸紅建材リース	2,300	3,165.00	7,279,500	貸付有価証券 300株
9824	泉州電業	55,400	5,450.00	301,930,000	貸付有価証券 33,800株 (1,100株)

9830	トラスコ中山	187,500	2,472.00	463,500,000	
9832	オートバックスセブン	310,800	1,566.00	486,712,800	貸付有価証券 47,700株
9837	モリト	63,900	1,482.00	94,699,800	貸付有価証券 4,400株(2,100株)
9869	加藤産業	110,500	4,315.00	476,807,500	貸付有価証券 18,500株
9872	北恵	7,600	882.00	6,703,200	貸付有価証券 3,800株
9882	イエローハット	141,800	2,315.00	328,267,000	貸付有価証券 22,300株
9896	J Kホールディングス	68,600	1,095.00	75,117,000	貸付有価証券 6,000株
9902	日伝	58,500	3,630.00	212,355,000	貸付有価証券 32,400株(3,300株)
9930	北沢産業	18,000	346.00	6,228,000	貸付有価証券 2,400株
9932	杉本商事	43,200	2,668.00	115,257,600	貸付有価証券 29,600株
9934	因幡電機産業	231,500	4,085.00	945,677,500	貸付有価証券 20,200株
9960	東テク	89,400	2,527.00	225,913,800	貸付有価証券 16,500株
9962	ミスミグループ本社	1,349,000	2,813.00	3,794,737,000	貸付有価証券 202,400株(131,600株)
9972	アルテック	15,800	265.00	4,187,000	貸付有価証券 700株
9982	タキヒヨー	7,000	1,257.00	8,799,000	貸付有価証券 2,800株
9986	蔵王産業	5,300	2,511.00	13,308,300	貸付有価証券 2,200株
9987	スズケン	319,000	5,148.00	1,642,212,000	貸付有価証券 41,300株
9991	ジェコス	53,300	1,013.00	53,992,900	貸付有価証券 7,100株
2659	サンエー	68,100	4,935.00	336,073,500	貸付有価証券 16,400株
2664	カワチ薬品	69,800	2,876.00	200,744,800	貸付有価証券 25,000株(5,400株)
2670	エービーシー・マート	390,800	2,762.00	1,079,389,600	貸付有価証券 34,000株
2674	ハードオフコーポレーション	35,700	2,226.00	79,468,200	貸付有価証券 3,400株
2678	アスクル	215,600	2,120.00	457,072,000	貸付有価証券 121,800株(1,000株)
2681	ゲオホールディングス	100,300	1,704.00	170,911,200	貸付有価証券 8,800株
2685	アダストリア	107,800	3,090.00	333,102,000	貸付有価証券

					64,300株
2686	ジーフット	24,200	300.00	7,260,000	貸付有価証券 13,700株
2687	シー・ヴィ・エス・バイエリア	3,800	709.00	2,694,200	貸付有価証券 1,600株
2695	くら寿司	104,500	3,920.00	409,640,000	貸付有価証券 71,600株 (56,800株)
2698	キャンドゥ	31,800	3,735.00	118,773,000	貸付有価証券 21,900株 (15,700株)
2722	I Kホールディングス	10,200	401.00	4,090,200	貸付有価証券 5,200株 (100株)
2726	パルグループホールディングス	175,300	1,634.00	286,440,200	貸付有価証券 19,100株
2730	エディオン	353,500	1,667.00	589,284,500	貸付有価証券 55,700株
2734	サーラコーポレーション	187,600	829.00	155,520,400	貸付有価証券 90,400株
2735	ワッツ	12,700	731.00	9,283,700	貸付有価証券 2,600株
2742	ハローズ	40,600	4,485.00	182,091,000	貸付有価証券 28,000株
2752	フジオフードグループ本社	100,400	1,423.00	142,869,200	貸付有価証券 70,900株 (56,700株)
2753	あみやき亭	21,600	5,730.00	123,768,000	貸付有価証券 14,700株
2764	ひらまつ	70,800	212.00	15,009,600	貸付有価証券 32,700株
2791	大黒天物産	27,400	8,310.00	227,694,000	貸付有価証券 19,100株 (7,900株)
2792	ハニーズホールディングス	79,300	1,568.00	124,342,400	貸付有価証券 54,600株
2796	ファーマライズホールディングス	6,900	627.00	4,326,300	貸付有価証券 3,200株
3028	アルペン	73,600	2,098.00	154,412,800	貸付有価証券 49,300株 (3,300株)
3030	ハブ	9,700	872.00	8,458,400	貸付有価証券 4,900株
3034	クオールホールディングス	122,800	1,505.00	184,814,000	貸付有価証券 70,200株
3046	ジinzホールディングス	68,100	4,390.00	298,959,000	貸付有価証券 46,900株 (100株)
3048	ビックカメラ	534,500	1,634.00	873,373,000	貸付有価証券 406,800株
3050	DCMホールディングス	462,400	1,401.00	647,822,400	貸付有価証券 105,400株 (60,600株)
3053	ペッパーフードサービス	225,000	146.00	32,850,000	貸付有価証券 35,400株 (8,000株)

3064	Monotaro	1,266,000	2,112.00	2,673,792,000	貸付有価証券 109,200株
3067	東京一番フーズ	8,600	516.00	4,437,600	貸付有価証券 4,200株
3073	DDグループ	19,200	1,328.00	25,497,600	貸付有価証券 11,000株
3082	きちりホールディングス	8,500	891.00	7,573,500	貸付有価証券 4,800株
3086	J. フロント リテイリング	1,024,800	1,979.00	2,028,079,200	貸付有価証券 175,600株
3087	ドトール・日レスホールディングス	158,400	2,244.00	355,449,600	貸付有価証券 20,200株
3088	マツキョココカラ&カンパニー	1,624,600	2,393.00	3,887,667,800	貸付有価証券 23,900株
3091	ブロンコビリー	52,400	3,850.00	201,740,000	貸付有価証券 36,200株 (24,500株)
3092	ZOZO	569,100	4,296.00	2,444,853,600	貸付有価証券 224,300株
3093	トレジャー・ファクトリー	55,300	2,099.00	116,074,700	貸付有価証券 9,100株 (1,600株)
3097	物語コーポレーション	149,200	3,580.00	534,136,000	貸付有価証券 91,800株 (45,800株)
3099	三越伊勢丹ホールディングス	1,478,300	3,454.00	5,106,048,200	貸付有価証券 69,900株
3134	H a m e e	36,000	1,141.00	41,076,000	
3135	マーケットエンタープライズ	2,500	954.00	2,385,000	貸付有価証券 1,100株
3141	ウエルシアホールディングス	463,300	1,886.00	873,783,800	貸付有価証券 83,300株
3148	クリエイトSDホールディングス	126,500	3,340.00	422,510,000	貸付有価証券 86,900株
3159	丸善CHIホールディングス	35,100	343.00	12,039,300	貸付有価証券 14,000株
3169	ミサワ	6,100	632.00	3,855,200	貸付有価証券 2,400株
3172	ティーライフ	4,000	1,419.00	5,676,000	貸付有価証券 1,700株
3175	エー・ピーホールディングス	7,300	954.00	6,964,200	貸付有価証券 4,200株
3178	チムニー	9,200	1,331.00	12,245,200	貸付有価証券 5,200株
3179	シュッピン	80,600	1,519.00	122,431,400	貸付有価証券 56,200株
3182	オイシックス・ラ・大地	120,000	1,286.00	154,320,000	貸付有価証券 93,100株 (71,100株)
3186	ネクステージ	204,000	2,109.00	430,236,000	貸付有価証券 159,100株 (97,200株)

					株)
3191	ジョイフル本田	247,800	2,166.00	536,734,800	貸付有価証券 170,700株 (85,500株)
3193	エターナルホスピタリティグループ	33,000	3,735.00	123,255,000	貸付有価証券 25,500株 (17,300株)
3196	ホットランド	68,400	2,493.00	170,521,200	貸付有価証券 48,800株 (2,100株)
3197	すかいらくホールディングス	1,220,800	2,105.50	2,570,394,400	貸付有価証券 929,800株 (319,200株)
3198	SFPホールディングス	43,200	2,072.00	89,510,400	貸付有価証券 33,600株 (12,400株)
3199	綿半ホールディングス	69,200	1,757.00	121,584,400	貸付有価証券 11,100株 (500株)
3221	ヨシックスホールディングス	20,600	3,020.00	62,212,000	貸付有価証券 12,300株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	249,400	860.00	214,484,000	貸付有価証券 194,700株 (121,400株)
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	40,400	541.00	21,856,400	貸付有価証券 27,900株 (11,800株)
3328	B E E N O S	53,100	2,285.00	121,333,500	貸付有価証券 36,500株 (1,300株)
3333	あさひ	82,800	1,492.00	123,537,600	貸付有価証券 8,400株
3341	日本調剤	58,800	1,483.00	87,200,400	貸付有価証券 41,000株
3349	コスモス薬品	75,800	11,655.00	883,449,000	貸付有価証券 58,900株
3361	トーエル	13,200	809.00	10,678,800	貸付有価証券 5,200株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	9,142,900	1,785.50	16,324,647,950	貸付有価証券 17,100株
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	604,600	1,075.00	649,945,000	貸付有価証券 425,700株 (114,300株)
3391	ツルハホールディングス	187,600	9,075.00	1,702,470,000	
3395	サンマルクホールディングス	71,900	2,153.00	154,800,700	貸付有価証券 20,500株
3396	フェリシモ	6,700	935.00	6,264,500	貸付有価証券 2,700株
3397	トリドールホールディングス	250,400	3,816.00	955,526,400	貸付有価証券 173,300株 (49,000株)
3415	TOKYO BASE	95,100	284.00	27,008,400	貸付有価証券 66,000株 (45,000株)

3538	ウイルプラスホールディングス	5,900	1,118.00	6,596,200	
3539	J Mホールディングス	67,400	2,804.00	188,989,600	貸付有価証券 48,300株(1,000株)
3544	サツドラホールディングス	12,100	811.00	9,813,100	貸付有価証券 4,900株
3546	アレンザホールディングス	66,700	1,110.00	74,037,000	貸付有価証券 43,900株
3547	串カツ田中ホールディングス	23,800	1,732.00	41,221,600	貸付有価証券 18,800株
3548	バロックジャパンリミテッド	69,500	800.00	55,600,000	貸付有価証券 48,300株(37,200株)
3549	クスリのアオキホールディングス	268,700	3,062.00	822,759,400	貸付有価証券 159,200株(134,700株)
3561	力の源ホールディングス	51,700	1,480.00	76,516,000	貸付有価証券 40,300株(20,100株)
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	476,300	2,660.50	1,267,196,150	貸付有価証券 323,000株
4350	メディカルシステムネットワーク	96,700	586.00	56,666,200	貸付有価証券 21,100株
7127	一家ホールディングス	7,400	696.00	5,150,400	貸付有価証券 3,400株
7135	ジャパングラフトホールディングス	23,100	144.00	3,326,400	貸付有価証券 13,900株
7416	はるやまホールディングス	14,000	599.00	8,386,000	貸付有価証券 5,500株
7419	ノジマ	259,000	1,593.00	412,587,000	貸付有価証券 3,900株
7421	カッパ・クリエイト	140,400	1,783.00	250,333,200	貸付有価証券 96,000株(59,100株)
7445	ライトオン	22,400	380.00	8,512,000	貸付有価証券 17,500株
7453	良品計画	1,063,500	2,731.50	2,904,950,250	貸付有価証券 44,700株
7455	パリミキホールディングス	37,200	417.00	15,512,400	貸付有価証券 21,100株
7463	アドヴァングループ	76,200	947.00	72,161,400	貸付有価証券 13,600株
7475	アルビス	29,200	2,729.00	79,686,800	貸付有価証券 18,000株
7494	コナカ	35,400	274.00	9,699,600	貸付有価証券 17,500株(12,800株)
7506	ハウス オブ ローゼ	3,700	1,580.00	5,846,000	貸付有価証券 1,400株
7508	G-7ホールディングス	97,400	1,609.00	156,716,600	貸付有価証券 11,700株

7512	イオン北海道	264,000	899.00	237,336,000	貸付有価証券 191,400株(500株)
7513	コジマ	172,200	1,058.00	182,187,600	貸付有価証券 133,000株
7514	ヒマラヤ	10,500	915.00	9,607,500	貸付有価証券 4,200株
7516	コーナン商事	109,500	3,940.00	431,430,000	貸付有価証券 9,600株
7520	エコス	33,100	2,349.00	77,751,900	貸付有価証券 22,700株
7522	ワタミ	94,300	938.00	88,453,400	貸付有価証券 17,400株
7524	マルシェ	10,500	255.00	2,677,500	貸付有価証券 5,100株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,803,900	3,902.00	7,038,817,800	
7545	西松屋チェーン	175,700	2,156.00	378,809,200	貸付有価証券 121,100株
7550	ゼンショーホールディングス	454,800	6,177.00	2,809,299,600	貸付有価証券 21,000株
7554	幸楽苑ホールディングス	66,100	1,358.00	89,763,800	貸付有価証券 51,400株(15,800株)
7561	ハークスレイ	9,000	792.00	7,128,000	貸付有価証券 300株
7581	サイゼリヤ	132,000	5,800.00	765,600,000	貸付有価証券 16,900株(4,300株)
7593	V Tホールディングス	348,200	512.00	178,278,400	
7596	魚力	31,100	2,575.00	80,082,500	貸付有価証券 21,900株
7601	ポプラ	7,800	249.00	1,942,200	貸付有価証券 3,900株
7605	フジ・コーポレーション	42,500	2,292.00	97,410,000	貸付有価証券 29,000株(2,800株)
7606	ユナイテッドアローズ	104,900	2,139.00	224,381,100	貸付有価証券 67,000株
7611	ハイデイ日高	132,500	2,742.00	363,315,000	貸付有価証券 91,000株
7615	YU-WA Creation Holdi	16,600	127.00	2,108,200	貸付有価証券 9,600株(4,900株)
7616	コロワイド	384,000	2,030.50	779,712,000	貸付有価証券 299,900株(113,100株)
7630	壺番屋	352,700	1,087.00	383,384,900	貸付有価証券 227,900株(192,800株)
7640	トップカルチャー	9,600	165.00	1,584,000	貸付有価証券 5,100株
7646	P L A N T	6,600	1,553.00	10,249,800	貸付有価証券 2,700株

7649	スギホールディングス	539,700	2,336.50	1,261,009,050	貸付有価証券 47,100株
7679	薬王堂ホールディングス	43,600	2,778.00	121,120,800	貸付有価証券 29,900株
7918	ヴィア・ホールディングス	46,000	129.00	5,934,000	貸付有価証券 26,400株
8005	スクロール	132,900	1,037.00	137,817,300	貸付有価証券 14,600株
8008	ヨンドシーホールディングス	84,500	1,922.00	162,409,000	貸付有価証券 65,900株
8160	木曾路	135,100	2,617.00	353,556,700	貸付有価証券 92,400株 (34,500株)
8163	S R Sホールディングス	147,300	1,286.00	189,427,800	貸付有価証券 99,100株 (27,100株)
8165	千趣会	164,300	310.00	50,933,000	貸付有価証券 113,200株 (48,200株)
8166	タカキュー	20,900	140.00	2,926,000	貸付有価証券 9,600株
8167	リテールパートナーズ	132,500	1,695.00	224,587,500	貸付有価証券 92,100株
8173	上新電機	88,400	2,712.00	239,740,800	貸付有価証券 15,500株
8174	日本瓦斯	473,200	2,378.50	1,125,506,200	貸付有価証券 41,300株
8179	ロイヤルホールディングス	157,400	2,475.00	389,565,000	貸付有価証券 109,500株 (69,300株)
8181	東天紅	2,200	899.00	1,977,800	貸付有価証券 900株
8182	いなげや	86,800	1,213.00	105,288,400	貸付有価証券 34,200株 (100株)
8185	チヨダ	85,300	951.00	81,120,300	貸付有価証券 8,600株
8194	ライフコーポレーション	93,700	3,655.00	342,473,500	
8200	リンガーハット	115,200	2,217.00	255,398,400	貸付有価証券 89,800株 (39,000株)
8203	M r M a x H D	112,500	692.00	77,850,000	貸付有価証券 9,800株
8207	テンアライド	41,100	299.00	12,288,900	貸付有価証券 20,000株
8214	A O K Iホールディングス	191,500	1,363.00	261,014,500	貸付有価証券 19,000株
8217	オークワ	128,500	895.00	115,007,500	貸付有価証券 88,400株
8218	コメリ	137,400	3,530.00	485,022,000	貸付有価証券 12,700株

8219	青山商事	190,900	1,511.00	288,449,900	貸付有価証券 16,900株
8227	しまむら	209,700	7,051.00	1,478,594,700	貸付有価証券 17,800株
8230	はせがわ	14,100	348.00	4,906,800	貸付有価証券 600株(100株)
8233	高島屋	568,800	2,933.00	1,668,290,400	貸付有価証券 386,500株(54,700株)
8237	松屋	151,400	1,260.00	190,764,000	貸付有価証券 101,500株(87,100株)
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	395,200	2,613.00	1,032,657,600	貸付有価証券 258,800株
8244	近鉄百貨店	38,300	2,316.00	88,702,800	貸付有価証券 27,000株(16,900株)
8252	丸井グループ	592,800	2,404.00	1,425,091,200	貸付有価証券 51,700株
8255	アクシアル リテイリング	243,600	1,021.00	248,715,600	貸付有価証券 7,300株
8260	井筒屋	14,100	437.00	6,161,700	貸付有価証券 5,600株
8267	イオン	3,027,400	3,297.00	9,981,337,800	貸付有価証券 1,104,600株 (864,000株)
8273	イズミ	158,300	3,425.00	542,177,500	貸付有価証券 124,400株(86,300株)
8276	平和堂	149,300	2,387.00	356,379,100	貸付有価証券 102,900株
8278	フジ	137,100	1,926.00	264,054,600	貸付有価証券 106,900株(22,400株)
8279	ヤオコー	105,800	9,219.00	975,370,200	貸付有価証券 21,100株(1,800株)
8281	ゼビオホールディングス	121,000	1,168.00	141,328,000	貸付有価証券 10,300株
8282	ケーズホールディングス	599,700	1,579.50	947,226,150	貸付有価証券 396,900株(327,300株)
8289	O l y m p i cグループ	13,300	540.00	7,182,000	貸付有価証券 6,400株
8291	日産東京販売ホールディングス	44,200	523.00	23,116,600	貸付有価証券 2,200株(100株)
9262	シルバーライフ	24,000	985.00	23,640,000	貸付有価証券 9,900株(8,200株)
9267	Genky DrugStores	78,200	2,732.00	213,642,400	貸付有価証券 44,200株(44,200株)
9275	ナルミヤ・インターナショナル	4,800	1,338.00	6,422,400	貸付有価証券 1,400株

9278	ブックオフグループホールディングス	58,400	1,401.00	81,818,400	貸付有価証券 41,400株 (9,400株)
9279	ギフトホールディングス	37,800	2,517.00	95,142,600	貸付有価証券 29,600株
9627	アインホールディングス	123,000	5,550.00	682,650,000	貸付有価証券 84,200株 (45,200株)
9828	元気寿司	50,500	3,505.00	177,002,500	貸付有価証券 39,800株 (800株)
9831	ヤマダホールディングス	2,746,700	441.90	1,213,766,730	貸付有価証券 484,800株
9842	アークランズ	265,600	1,836.00	487,641,600	貸付有価証券 188,700株
9843	ニトリホールディングス	325,100	17,120.00	5,565,712,000	貸付有価証券 41,700株
9850	グルメ杵屋	72,300	1,112.00	80,397,600	貸付有価証券 53,500株 (25,800株)
9854	愛眼	22,000	182.00	4,004,000	貸付有価証券 7,800株 (400株)
9856	ケーユーホールディングス	41,800	1,258.00	52,584,400	貸付有価証券 9,800株 (100株)
9861	吉野家ホールディングス	328,900	2,858.00	939,996,200	貸付有価証券 226,800株 (154,800株)
9887	松屋フーズホールディングス	42,100	6,040.00	254,284,000	貸付有価証券 27,300株
9900	サガミホールディングス	133,900	1,675.00	224,282,500	貸付有価証券 86,200株
9919	関西フードマーケット	60,500	2,686.00	162,503,000	貸付有価証券 42,300株 (100株)
9936	王将フードサービス	66,200	8,700.00	575,940,000	貸付有価証券 9,200株
9946	ミニストップ	64,900	1,688.00	109,551,200	貸付有価証券 47,100株
9948	アークス	163,800	2,676.00	438,328,800	貸付有価証券 15,000株
9956	パローホールディングス	170,400	2,423.00	412,879,200	貸付有価証券 2,200株 (200株)
9974	ベルク	44,500	6,300.00	280,350,000	貸付有価証券 12,000株
9979	大庄	48,200	1,234.00	59,478,800	貸付有価証券 36,600株 (13,400株)
9983	ファーストリテイリング	502,200	42,470.00	21,328,434,000	貸付有価証券 120,200株 (30,000株)
9989	サンドラッグ	301,300	4,016.00	1,210,020,800	貸付有価証券 26,300株
9990	サックスパー ホールディングス	75,400	831.00	62,657,400	貸付有価証券 51,900株

9993	ヤマザワ	6,200	1,263.00	7,830,600	貸付有価証券 100株 (100株)
9994	やまや	6,200	3,105.00	19,251,000	貸付有価証券 2,500株
9997	ベルーナ	214,900	792.00	170,200,800	貸付有価証券 66,000株
5830	いよぎんホールディングス	989,300	1,547.00	1,530,447,100	貸付有価証券 85,800株
5831	しずおかフィナンシャルグループ	1,831,200	1,527.00	2,796,242,400	貸付有価証券 186,300株
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	699,900	1,679.00	1,175,132,100	貸付有価証券 63,500株
5838	楽天銀行	385,500	3,180.00	1,225,890,000	貸付有価証券 69,500株
5844	京都フィナンシャルグループ	1,046,400	2,895.50	3,029,851,200	貸付有価証券 513,000株 (467,900株)
7150	島根銀行	8,000	547.00	4,376,000	貸付有価証券 4,100株
7161	じもとホールディングス	24,500	334.00	8,183,000	貸付有価証券 12,200株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	3,852,400	605.90	2,334,169,160	貸付有価証券 78,100株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	106,400	4,550.00	484,120,000	貸付有価証券 200株
7180	九州フィナンシャルグループ	1,608,900	931.70	1,499,012,130	貸付有価証券 960,400株 (959,400株)
7182	ゆうちょ銀行	9,135,200	1,552.50	14,182,398,000	貸付有価証券 924,300株
7184	富山第一銀行	263,900	1,334.00	352,042,600	貸付有価証券 59,300株 (32,600株)
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	4,422,700	929.70	4,111,784,190	貸付有価証券 174,400株
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	465,200	2,046.00	951,799,200	貸付有価証券 40,800株
7322	三十三フィナンシャルグループ	74,300	2,050.00	152,315,000	貸付有価証券 9,100株
7327	第四北越フィナンシャルグループ	130,500	5,210.00	679,905,000	貸付有価証券 5,400株
7337	ひろぎんホールディングス	1,183,200	1,212.50	1,434,630,000	貸付有価証券 6,100株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	70,800	2,621.00	185,566,800	貸付有価証券 6,400株
7380	十六フィナンシャルグループ	107,700	4,705.00	506,728,500	貸付有価証券 5,600株
7381	北國フィナンシャルホールディングス	81,300	5,290.00	430,077,000	貸付有価証券 12,500株
7384	プロクレアホールディングス	95,000	1,894.00	179,930,000	貸付有価証券 88,700株

7389	あいちフィナンシャルグループ	170,600	2,684.00	457,890,400	貸付有価証券 61,900株
8304	あおぞら銀行	597,400	2,528.00	1,510,227,200	貸付有価証券 411,500株(259,000 株)
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,627,100	1,777.00	89,964,356,700	貸付有価証券 22,375,800株
8308	りそなホールディングス	9,614,300	1,066.50	10,253,650,950	貸付有価証券 63,100株
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	2,960,000	3,844.00	11,378,240,000	貸付有価証券 33,300株
8316	三井住友フィナンシャルグループ	5,821,700	11,010.00	64,096,917,000	
8331	千葉銀行	2,316,800	1,383.50	3,205,292,800	貸付有価証券 4,200株
8334	群馬銀行	1,613,200	1,020.00	1,645,464,000	貸付有価証券 343,700株
8336	武蔵野銀行	116,000	3,205.00	371,780,000	貸付有価証券 9,700株
8337	千葉興業銀行	176,800	1,044.00	184,579,200	貸付有価証券 41,700株
8338	筑波銀行	364,800	305.00	111,264,000	貸付有価証券 82,600株
8341	七十七銀行	242,000	4,485.00	1,085,370,000	貸付有価証券 1,400株
8343	秋田銀行	55,700	2,506.00	139,584,200	貸付有価証券 5,000株
8344	山形銀行	92,300	1,143.00	105,498,900	貸付有価証券 18,900株
8345	岩手銀行	52,500	2,700.00	141,750,000	貸付有価証券 12,000株
8346	東邦銀行	657,500	321.00	211,057,500	貸付有価証券 82,700株(2,100株)
8349	東北銀行	13,500	1,219.00	16,456,500	貸付有価証券 1,300株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	724,000	4,299.00	3,112,476,000	貸付有価証券 9,800株
8358	スルガ銀行	622,300	1,088.00	677,062,400	貸付有価証券 73,000株
8359	八十二銀行	1,783,900	1,049.00	1,871,311,100	貸付有価証券 155,700株
8360	山梨中央銀行	93,100	1,974.00	183,779,400	貸付有価証券 1,200株
8361	大垣共立銀行	158,500	2,239.00	354,881,500	貸付有価証券 17,400株(2,500株)
8362	福井銀行	74,300	2,126.00	157,961,800	貸付有価証券 22,100株(6,400株)
8364	清水銀行	33,100	1,607.00	53,191,700	貸付有価証券 900株
8365	富山銀行	4,600	1,751.00	8,054,600	貸付有価証券 2,500株

8366	滋賀銀行	138,300	4,165.00	576,019,500	貸付有価証券 5,500株
8367	南都銀行	125,100	3,555.00	444,730,500	
8368	百五銀行	782,100	672.00	525,571,200	貸付有価証券 63,300株(800株)
8370	紀陽銀行	297,400	1,920.00	571,008,000	貸付有価証券 10,500株
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	514,500	2,035.50	1,047,264,750	貸付有価証券 62,100株
8381	山陰合同銀行	520,300	1,434.00	746,110,200	貸付有価証券 162,800株
8383	鳥取銀行	9,600	1,365.00	13,104,000	貸付有価証券 900株
8386	百十四銀行	81,800	3,245.00	265,441,000	貸付有価証券 7,700株
8387	四国銀行	121,900	1,177.00	143,476,300	貸付有価証券 14,700株
8388	阿波銀行	116,600	2,714.00	316,452,400	貸付有価証券 13,000株
8392	大分銀行	50,000	3,365.00	168,250,000	貸付有価証券 3,700株
8393	宮崎銀行	50,100	3,330.00	166,833,000	
8395	佐賀銀行	48,700	2,545.00	123,941,500	貸付有価証券 6,000株
8399	琉球銀行	176,900	1,244.00	220,063,600	貸付有価証券 12,100株
8410	セブン銀行	2,605,700	275.10	716,828,070	貸付有価証券 1,760,900株 (1,208,900株)
8411	みずほフィナンシャルグループ	11,221,200	3,433.00	38,522,379,600	貸付有価証券 57,200株
8416	高知銀行	9,500	893.00	8,483,500	
8418	山口フィナンシャルグループ	815,100	1,812.00	1,476,961,200	貸付有価証券 211,400株
8522	名古屋銀行	52,900	7,960.00	421,084,000	貸付有価証券 11,900株
8524	北洋銀行	1,259,600	517.00	651,213,200	貸付有価証券 112,500株
8537	大光銀行	8,900	1,596.00	14,204,400	貸付有価証券 200株
8541	愛媛銀行	112,000	1,254.00	140,448,000	貸付有価証券 17,400株
8542	トマト銀行	10,000	1,313.00	13,130,000	貸付有価証券 4,000株
8544	京葉銀行	342,300	842.00	288,216,600	貸付有価証券 24,200株
8550	栃木銀行	415,200	350.00	145,320,000	貸付有価証券 71,700株
8551	北日本銀行	27,100	2,759.00	74,768,900	貸付有価証券

					9,800株
8558	東和銀行	152,600	689.00	105,141,400	貸付有価証券 9,700株
8562	福島銀行	29,200	272.00	7,942,400	貸付有価証券 14,300株
8563	大東銀行	12,000	768.00	9,216,000	貸付有価証券 1,800株
8600	トモニホールディングス	786,700	413.00	324,907,100	貸付有価証券 25,800株
8713	フィデアホールディングス	85,900	1,628.00	139,845,200	貸付有価証券 14,000株
8714	池田泉州ホールディングス	1,153,100	387.00	446,249,700	貸付有価証券 39,400株
7148	F P G	296,500	2,437.00	722,570,500	貸付有価証券 27,000株
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	134,800	1,742.00	234,821,600	
7347	マーキュリアホールディングス	14,300	954.00	13,642,200	貸付有価証券 800株
8473	S B Iホールディングス	1,334,800	4,113.00	5,490,032,400	貸付有価証券 311,100株
8518	日本アジア投資	20,300	234.00	4,750,200	貸付有価証券 8,100株
8595	ジャフコ グループ	247,700	2,030.50	502,954,850	貸付有価証券 147,900株
8601	大和証券グループ本社	6,439,900	1,311.00	8,442,708,900	貸付有価証券 1,269,200株 (800,000株)
8604	野村ホールディングス	13,980,100	988.60	13,820,726,860	貸付有価証券 221,400株
8609	岡三証券グループ	729,800	796.00	580,920,800	貸付有価証券 475,200株 (316,500株)
8613	丸三証券	276,600	1,132.00	313,111,200	貸付有価証券 45,000株 (200株)
8614	東洋証券	220,600	411.00	90,666,600	貸付有価証券 48,400株 (12,200株)
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	987,000	593.00	585,291,000	貸付有価証券 164,800株
8617	光世証券	6,300	602.00	3,792,600	貸付有価証券 2,400株 (100株)
8622	水戸証券	228,100	594.00	135,491,400	貸付有価証券 42,100株
8624	いちよし証券	155,600	851.00	132,415,600	貸付有価証券 13,600株
8628	松井証券	409,200	853.00	349,047,600	貸付有価証券 165,700株
8698	マネックスグループ	814,200	720.00	586,224,000	貸付有価証券 71,100株

8706	極東証券	113,800	1,673.00	190,387,400	貸付有価証券 67,000株
8707	岩井コスモホールディングス	94,700	2,381.00	225,480,700	貸付有価証券 20,100株
8708	アイザワ証券グループ	120,000	3,030.00	363,600,000	貸付有価証券 82,500株 (56,700 株)
8732	マネーパートナーズグループ	28,800	251.00	7,228,800	貸付有価証券 10,100株
8739	スパークス・グループ	92,600	1,732.00	160,383,200	貸付有価証券 8,100株
8742	小林洋行	11,900	288.00	3,427,200	貸付有価証券 1,900株
7181	かんぽ生命保険	846,700	3,231.00	2,735,687,700	貸付有価証券 40,200株
7388	F P パートナー	22,000	3,135.00	68,970,000	貸付有価証券 16,500株
8630	SOMPOホールディングス	3,751,700	3,440.00	12,905,848,000	貸付有価証券 62,400株
8715	アニコム ホールディングス	282,300	688.00	194,222,400	貸付有価証券 25,200株
8725	MS & ADインシュアランスグループ ホール	5,583,900	3,745.00	20,911,705,500	貸付有価証券 72,500株
8750	第一生命ホールディングス	3,908,600	4,642.00	18,143,721,200	貸付有価証券 47,800株
8766	東京海上ホールディングス	8,116,600	6,255.00	50,769,333,000	貸付有価証券 384,100株
8795	T & Dホールディングス	2,232,300	2,938.00	6,558,497,400	貸付有価証券 82,900株
8798	アドバンスクリエイト	64,100	1,104.00	70,766,400	貸付有価証券 48,700株
4346	N E X Y Z . G r o u p	8,900	701.00	6,238,900	貸付有価証券 4,400株
7164	全国保証	217,400	5,945.00	1,292,443,000	貸付有価証券 150,500株
7183	あんしん保証	11,900	222.00	2,641,800	貸付有価証券 500株
7187	ジェイリース	55,900	1,312.00	73,340,800	貸付有価証券 4,900株
7191	イントラスト	10,600	838.00	8,882,800	貸付有価証券 300株
7192	日本モーゲージサービス	15,300	428.00	6,548,400	貸付有価証券 7,600株
7196	C a s a	10,700	951.00	10,175,700	貸付有価証券 5,100株
7198	S B I アルヒ	79,700	917.00	73,084,900	貸付有価証券 41,900株 (28,800 株)
7199	プレミアグループ	140,500	2,182.00	306,571,000	貸付有価証券 27,200株

7383	ネットプロテクションズホールディングス	276,500	213.00	58,894,500	貸付有価証券 26,600株(2,200株)
8253	クレディセゾン	526,800	3,427.00	1,805,343,600	貸付有価証券 45,900株
8424	芙蓉総合リース	76,500	12,175.00	931,387,500	貸付有価証券 7,100株
8425	みずほリース	696,100	1,115.00	776,151,500	貸付有価証券 60,700株
8439	東京センチュリー	621,300	1,505.50	935,367,150	貸付有価証券 54,200株
8511	日本証券金融	305,500	1,690.00	516,295,000	貸付有価証券 3,900株
8515	アイフル	1,223,800	389.00	476,058,200	貸付有価証券 271,000株
8566	リコーリース	78,900	5,390.00	425,271,000	貸付有価証券 41,000株(33,500株)
8570	イオンフィナンシャルサービス	477,300	1,374.50	656,048,850	貸付有価証券 41,700株
8572	アコム	1,483,200	430.10	637,924,320	貸付有価証券 266,400株
8584	ジャックス	88,600	4,800.00	425,280,000	
8585	オリエントコーポレーション	271,300	1,029.00	279,167,700	貸付有価証券 44,300株
8591	オリックス	4,985,500	3,703.00	18,461,306,500	貸付有価証券 56,900株
8593	三菱HCキャピタル	3,704,200	1,079.50	3,998,683,900	貸付有価証券 400株
8596	九州リースサービス	11,100	1,126.00	12,498,600	貸付有価証券 5,500株
8697	日本取引所グループ	2,143,200	3,899.00	8,356,336,800	貸付有価証券 9,800株
8771	イー・ギャランティ	135,500	1,452.00	196,746,000	貸付有価証券 10,300株
8772	アサックス	12,500	800.00	10,000,000	貸付有価証券 5,000株
8793	NECキャピタルソリューション	40,800	4,315.00	176,052,000	貸付有価証券 3,100株
1435	r o b o t h o m e	230,100	186.00	42,798,600	貸付有価証券 28,200株(27,200株)
1878	大東建託	304,600	17,165.00	5,228,459,000	貸付有価証券 13,200株
187A	サムティホールディングス	132,300	2,646.00	350,065,800	貸付有価証券 77,700株
2337	いちご	843,900	424.00	357,813,600	貸付有価証券 90,200株
2353	日本駐車場開発	989,700	210.00	207,837,000	貸付有価証券 530,900株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	96,600	690.00	66,654,000	貸付有価証券

					2,000株
2980	S R Eホールディングス	35,800	5,160.00	184,728,000	貸付有価証券 24,700株(1,000株)
2982	A Dワークスグループ	70,300	232.00	16,309,600	貸付有価証券 34,700株
3003	ヒューリック	1,939,100	1,474.50	2,859,202,950	
3231	野村不動産ホールディングス	463,000	4,209.00	1,948,767,000	貸付有価証券 86,300株
3232	三重交通グループホールディングス	177,800	570.00	101,346,000	貸付有価証券 123,100株(62,500株)
3245	ディア・ライフ	141,700	1,008.00	142,833,600	貸付有価証券 95,200株(400株)
3246	コーセーアールイー	8,800	732.00	6,441,600	貸付有価証券 5,100株
3252	地主	63,500	2,291.00	145,478,500	貸付有価証券 5,600株
3254	プレサンスコーポレーション	109,900	1,987.00	218,371,300	貸付有価証券 75,800株
3271	T H Eグローバル社	18,800	520.00	9,776,000	貸付有価証券 9,300株
3275	ハウスコム	4,400	1,010.00	4,444,000	貸付有価証券 1,800株
3276	J P M C	48,000	1,247.00	59,856,000	
3277	サンセイランディック	8,100	1,000.00	8,100,000	貸付有価証券 2,700株
3280	エストラスト	2,900	753.00	2,183,700	貸付有価証券 1,200株
3284	フージャースホールディングス	128,200	1,158.00	148,455,600	貸付有価証券 11,300株
3288	オープンハウスグループ	304,600	5,377.00	1,637,834,200	貸付有価証券 26,500株
3289	東急不動産ホールディングス	2,499,400	1,094.00	2,734,343,600	貸付有価証券 112,000株
3291	飯田グループホールディングス	796,500	2,173.50	1,731,192,750	貸付有価証券 193,500株
3294	イーグランド	4,200	1,575.00	6,615,000	貸付有価証券 400株
3299	ムゲンエステート	18,500	1,363.00	25,215,500	貸付有価証券 8,300株(8,300株)
3452	ビーロット	19,000	962.00	18,278,000	貸付有価証券 1,500株(100株)
3454	ファーストブラザーズ	5,500	1,174.00	6,457,000	貸付有価証券 2,800株
3457	A n d D oホールディングス	50,300	1,093.00	54,977,900	貸付有価証券 30,500株(30,200株)
3458	シーアールイー	37,100	1,684.00	62,476,400	貸付有価証券 26,700株

3465	ケイアイスター不動産	40,100	3,560.00	142,756,000	貸付有価証券 31,300株
3467	アグレ都市デザイン	4,900	1,595.00	7,815,500	貸付有価証券 2,400株
3475	グッドコムアセット	77,100	849.00	65,457,900	貸付有価証券 8,100株
3480	ジェイ・エス・ビー	41,300	3,090.00	127,617,000	貸付有価証券 24,300株
3482	ロードスターキャピタル	54,200	2,888.00	156,529,600	貸付有価証券 34,100株
3484	テンポイノベーション	8,400	945.00	7,938,000	貸付有価証券 4,800株
3486	グローバル・リンク・マネジメント	5,300	2,121.00	11,241,300	
3489	フェイスネットワーク	7,500	1,991.00	14,932,500	貸付有価証券 200株
3498	霞ヶ関キャピタル	34,000	14,300.00	486,200,000	貸付有価証券 26,500株 (1,800株)
4666	パーク24	539,900	1,590.00	858,441,000	貸付有価証券 21,100株
4809	パラカ	26,200	2,093.00	54,836,600	貸付有価証券 2,400株
5535	ミガロホールディングス	8,300	2,002.00	16,616,600	貸付有価証券 4,200株
6620	宮越ホールディングス	37,900	2,782.00	105,437,800	貸付有価証券 28,100株 (12,300株)
8801	三井不動産	11,533,300	1,531.00	17,657,482,300	貸付有価証券 156,700株
8802	三菱地所	5,216,600	2,613.00	13,630,975,800	貸付有価証券 530,200株
8803	平和不動産	134,900	3,920.00	528,808,000	貸付有価証券 11,800株
8804	東京建物	726,300	2,665.50	1,935,952,650	
8818	京阪神ビルディング	155,300	1,828.00	283,888,400	貸付有価証券 13,700株
8830	住友不動産	1,202,200	5,013.00	6,026,628,600	貸付有価証券 16,400株
8841	テーオーシー	148,100	732.00	108,409,200	貸付有価証券 95,500株
8848	レオパレス21	831,800	528.00	439,190,400	貸付有価証券 76,200株
8850	スターツコーポレーション	119,300	3,335.00	397,865,500	貸付有価証券 10,500株
8860	フジ住宅	104,700	800.00	83,760,000	貸付有価証券 10,300株
8864	空港施設	117,100	603.00	70,611,300	貸付有価証券 30,300株
8869	明和地所	53,300	967.00	51,541,100	貸付有価証券 32,000株

8871	ゴールドクレスト	67,800	2,750.00	186,450,000	貸付有価証券 18,000株
8877	エスリード	39,100	4,805.00	187,875,500	貸付有価証券 26,000株
8881	日神グループホールディングス	133,400	592.00	78,972,800	貸付有価証券 101,700株
8892	日本エスコン	155,600	1,098.00	170,848,800	貸付有価証券 44,100株
8897	MIRARTHホールディングス	432,400	548.00	236,955,200	貸付有価証券 36,700株(3,200株)
8904	AVANTIA	15,500	861.00	13,345,500	貸付有価証券 7,600株
8905	イオンモール	431,000	1,987.00	856,397,000	貸付有価証券 272,500株(194,900株)
8908	毎日コムネット	10,200	772.00	7,874,400	貸付有価証券 4,200株
8917	ファースト住建	11,200	1,096.00	12,275,200	貸付有価証券 5,400株
8918	ランド	4,614,200	8.00	36,913,600	貸付有価証券 2,405,300株
8919	カチタス	223,400	1,880.00	419,992,000	貸付有価証券 27,700株
8923	トーセイ	138,300	2,621.00	362,484,300	貸付有価証券 94,500株(3,900株)
8928	穴吹興産	6,600	2,112.00	13,939,200	貸付有価証券 3,300株
8934	サンフロンティア不動産	123,100	2,085.00	256,663,500	貸付有価証券 17,000株
8935	FJネクストホールディングス	87,500	1,317.00	115,237,500	貸付有価証券 16,600株
8940	インテリックス	6,800	698.00	4,746,400	貸付有価証券 2,200株
8944	ランドビジネス	10,100	241.00	2,434,100	貸付有価証券 4,000株
8945	サンネクスタグループ	9,200	1,010.00	9,292,000	貸付有価証券 3,700株
8999	グランディハウス	70,100	627.00	43,952,700	貸付有価証券 42,000株(21,400株)
9706	日本空港ビルデング	294,000	5,576.00	1,639,344,000	貸付有価証券 29,100株
1717	明豊ファシリティワークス	14,500	864.00	12,528,000	貸付有価証券 600株
2120	LIFULL	211,900	166.00	35,175,400	貸付有価証券 94,900株
2121	MIXI	186,200	3,055.00	568,841,000	貸付有価証券 17,400株
2124	ジェイエイシーリクルートメント	313,500	712.00	223,212,000	貸付有価証券 187,900株

2127	日本M&Aセンターホールディングス	1,382,600	914.60	1,264,525,960	貸付有価証券 830,400株(607,300株)
2130	メンバーズ	29,700	930.00	27,621,000	貸付有価証券 20,500株(11,300株)
2139	中広	4,700	553.00	2,599,100	貸付有価証券 100株
2146	UTグループ	113,000	3,400.00	384,200,000	
2148	アイティメディア	33,200	1,925.00	63,910,000	貸付有価証券 25,800株(22,400株)
2150	ケアネット	177,500	574.00	101,885,000	貸付有価証券 134,500株
2153	E・Jホールディングス	50,800	1,884.00	95,707,200	貸付有価証券 31,600株
2154	オープンアップグループ	260,700	2,162.00	563,633,400	貸付有価証券 21,100株(20,900株)
2157	コシダカホールディングス	259,800	884.00	229,663,200	貸付有価証券 145,500株
2163	アルトナー	12,100	2,041.00	24,696,100	貸付有価証券 5,000株
2168	パソナグループ	105,300	2,113.00	222,498,900	貸付有価証券 400株(400株)
2169	CDS	7,200	1,806.00	13,003,200	貸付有価証券 3,400株
2170	リンクアンドモチベーション	249,800	503.00	125,649,400	貸付有価証券 22,800株
2175	エス・エム・エス	304,000	2,010.50	611,192,000	貸付有価証券 26,600株
2180	サニーサイドアップグループ	10,100	667.00	6,736,700	貸付有価証券 4,100株
2181	パーソルホールディングス	8,833,100	257.80	2,277,173,180	貸付有価証券 770,400株
2183	リニカル	18,700	432.00	8,078,400	貸付有価証券 2,900株
2193	クックパッド	237,400	208.00	49,379,200	貸付有価証券 162,200株
2196	エスクリ	11,700	286.00	3,346,200	貸付有価証券 5,700株
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	14,200	794.00	11,274,800	貸付有価証券 9,100株(300株)
2301	学情	44,200	1,956.00	86,455,200	貸付有価証券 31,100株(17,600株)
2305	スタジオアリス	43,400	2,110.00	91,574,000	貸付有価証券 33,900株(8,800株)
2311	エプロ	7,900	800.00	6,320,000	貸付有価証券 2,400株

2325	N J S	19,000	4,435.00	84,265,000	貸付有価証券 13,300株
2331	総合警備保障	1,449,400	946.80	1,372,291,920	貸付有価証券 126,400株
2371	カカクコム	563,100	2,154.00	1,212,917,400	貸付有価証券 49,200株
2372	アイロムグループ	35,100	2,772.00	97,297,200	
2374	セントケア・ホールディング	63,100	901.00	56,853,100	貸付有価証券 43,500株
2376	サイネックス	4,900	757.00	3,709,300	貸付有価証券 2,000株
2378	ルネサンス	67,500	1,025.00	69,187,500	貸付有価証券 51,600株 (21,500株)
2379	ディップ	132,900	3,020.00	401,358,000	貸付有価証券 11,600株
2389	デジタルホールディングス	45,100	1,082.00	48,798,200	貸付有価証券 600株
2395	新日本科学	78,800	1,298.00	102,282,400	貸付有価証券 61,200株
2410	キャリアデザインセンター	5,300	1,826.00	9,677,800	貸付有価証券 500株
2413	エムスリー	1,714,800	1,564.00	2,681,947,200	貸付有価証券 77,400株
2418	ツカダ・グローバルホールディング	18,500	494.00	9,139,000	貸付有価証券 11,000株
2424	プラス	3,800	724.00	2,751,200	貸付有価証券 1,800株 (1,500株)
2428	ウェルネット	25,700	710.00	18,247,000	貸付有価証券 6,500株
2429	ワールドホールディングス	39,100	2,240.00	87,584,000	貸付有価証券 20,700株
2432	ディー・エヌ・エー	308,400	1,612.50	497,295,000	貸付有価証券 34,000株
2433	博報堂D Yホールディングス	1,106,700	1,199.00	1,326,933,300	貸付有価証券 131,900株
2440	ぐるなび	161,700	330.00	53,361,000	貸付有価証券 59,500株
2445	タカミヤ	117,600	483.00	56,800,800	貸付有価証券 16,700株 (1,200株)
2461	ファンコミュニケーションズ	121,400	411.00	49,895,400	貸付有価証券 28,700株 (600株)
2462	ライク	32,300	1,452.00	46,899,600	貸付有価証券 22,200株
2464	A o b a - B B T	10,800	358.00	3,866,400	貸付有価証券 1,100株
2471	エスプール	249,400	350.00	87,290,000	貸付有価証券 122,400株 (121,400株)
2475	W D Bホールディングス	44,300	1,877.00	83,151,100	貸付有価証券

					2,900株
2485	ティア	19,200	462.00	8,870,400	貸付有価証券 800株
2487	CDG	3,100	1,269.00	3,933,900	貸付有価証券 1,400株
2489	アドウェイズ	119,300	411.00	49,032,300	貸付有価証券 75,800株(21,900 株)
2491	バリューコマース	76,200	1,230.00	93,726,000	貸付有価証券 35,200株
2492	インフォマート	900,800	341.00	307,172,800	貸付有価証券 56,100株
2749	J Pホールディングス	221,800	582.00	129,087,600	貸付有価証券 19,700株
3521	エコナックホールディングス	25,100	130.00	3,263,000	貸付有価証券 4,200株
4286	CLホールディングス	20,500	1,464.00	30,012,000	貸付有価証券 13,300株
4290	プレステージ・インターナショナル	406,200	722.00	293,276,400	貸付有価証券 43,500株
4301	アミューズ	52,900	1,625.00	85,962,500	貸付有価証券 27,400株
4310	ドリームインキュベータ	27,100	2,377.00	64,416,700	貸付有価証券 21,100株(6,700株)
4318	クイック	60,300	2,250.00	135,675,000	貸付有価証券 12,800株
4319	TAC	14,000	183.00	2,562,000	貸付有価証券 6,800株
4324	電通グループ	852,800	4,053.00	3,456,398,400	貸付有価証券 132,800株(130,700 株)
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	37,400	993.00	37,138,200	貸付有価証券 21,000株(10,900 株)
4337	びあ	29,600	3,070.00	90,872,000	貸付有価証券 21,800株
4343	イオンファンタジー	31,200	2,148.00	67,017,600	貸付有価証券 21,700株(9,200株)
4345	シーティーエス	107,100	819.00	87,714,900	貸付有価証券 9,600株
4544	H. U. グループホールディングス	254,000	2,531.00	642,874,000	貸付有価証券 175,600株(129,900 株)
4641	アルプス技研	82,400	2,647.00	218,112,800	貸付有価証券 1,600株
4651	サニックス	139,000	310.00	43,090,000	貸付有価証券 700株
4658	日本空調サービス	93,200	1,031.00	96,089,200	
4661	オリエンタルランド	4,591,900	4,546.00	20,874,777,400	貸付有価証券 13,700株

4665	ダスキン	189,400	3,772.00	714,416,800	貸付有価証券 1,000株
4668	明光ネットワークジャパン	105,300	744.00	78,343,200	貸付有価証券 72,300株
4671	ファルコホールディングス	38,500	2,385.00	91,822,500	貸付有価証券 16,300株
4678	秀英予備校	6,400	301.00	1,926,400	貸付有価証券 2,600株
4679	田谷	4,800	385.00	1,848,000	貸付有価証券 2,000株
4680	ラウンドワン	818,000	832.00	680,576,000	貸付有価証券 100,600株
4681	リゾートトラスト	376,800	2,439.50	919,203,600	貸付有価証券 43,900株
4694	ビー・エム・エル	106,800	3,040.00	324,672,000	貸付有価証券 13,800株
4714	リソー教育	443,700	249.00	110,481,300	貸付有価証券 343,000株 (77,700株)
4718	早稲田アカデミー	48,000	1,660.00	79,680,000	貸付有価証券 32,500株 (400株)
4732	ユー・エス・エス	1,946,900	1,361.50	2,650,704,350	貸付有価証券 89,400株
4745	東京個別指導学院	102,800	414.00	42,559,200	貸付有価証券 62,800株
4751	サイバーエージェント	1,917,700	964.20	1,849,046,340	貸付有価証券 1,330,800株
4755	楽天グループ	7,459,800	908.10	6,774,244,380	貸付有価証券 4,750,700株
4763	クリーク・アンド・リバー社	43,600	1,502.00	65,487,200	貸付有価証券 4,000株
4765	SBIグローバルアセットマネジメン ト	169,800	689.00	116,992,200	貸付有価証券 126,900株
4767	テー・オー・ダブリュー	170,000	358.00	60,860,000	貸付有価証券 81,300株
4792	山田コンサルティンググループ	37,700	2,300.00	86,710,000	貸付有価証券 10,300株
4801	セントラルスポーツ	32,600	2,467.00	80,424,200	貸付有価証券 22,100株 (8,500株)
4848	フルキャストホールディングス	82,800	1,518.00	125,690,400	
4849	エン・ジャパン	141,200	2,644.00	373,332,800	貸付有価証券 24,000株
5261	リソルホールディングス	2,600	4,730.00	12,298,000	貸付有価証券 1,200株 (600株)
6028	テクノプロ・ホールディングス	508,000	2,798.00	1,421,384,000	
6029	アトラグループ	8,700	169.00	1,470,300	貸付有価証券 2,000株
6035	アイ・オールジャパンホールディング ス	45,000	1,203.00	54,135,000	貸付有価証券 30,800株 (17,200株)

					株)
6036	K e e P e r 技研	53,600	3,965.00	212,524,000	貸付有価証券 42,100株 (31,900株)
6037	ファーストロジック	9,000	565.00	5,085,000	貸付有価証券 3,600株
6044	三機サービス	5,000	1,167.00	5,835,000	貸付有価証券 2,000株
6047	G u n o s y	68,900	872.00	60,080,800	貸付有価証券 48,300株 (42,100株)
6048	デザインワン・ジャパン	8,600	156.00	1,341,600	貸付有価証券 1,100株
6050	イー・ガーディアン	41,400	2,064.00	85,449,600	貸付有価証券 28,300株 (22,400株)
6054	リブセンス	13,300	222.00	2,952,600	貸付有価証券 7,500株
6055	ジャパンマテリアル	265,500	2,228.00	591,534,000	貸付有価証券 26,700株
6058	ベクトル	103,700	1,072.00	111,166,400	貸付有価証券 9,400株
6059	ウチヤマホールディングス	12,300	343.00	4,218,900	貸付有価証券 4,900株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	72,300	1,569.00	113,438,700	貸付有価証券 36,000株
6070	キャリアリンク	31,800	2,503.00	79,595,400	貸付有価証券 21,800株 (18,300株)
6071	I B J	66,300	592.00	39,249,600	貸付有価証券 42,300株
6073	アサンテ	42,900	1,756.00	75,332,400	貸付有価証券 30,400株
6078	バリューHR	75,800	1,511.00	114,533,800	貸付有価証券 45,300株 (40,800株)
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	70,200	2,324.00	163,144,800	貸付有価証券 42,400株 (33,600株)
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	34,400	1,050.00	36,120,000	貸付有価証券 23,200株 (2,100株)
6083	E R I ホールディングス	8,200	2,014.00	16,514,800	貸付有価証券 3,400株
6087	アビスト	4,500	3,330.00	14,985,000	貸付有価証券 2,300株
6088	シグマクシス・ホールディングス	113,600	1,632.00	185,395,200	貸付有価証券 10,200株
6089	ウィルグループ	72,600	1,028.00	74,632,800	貸付有価証券 48,500株
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	34,800	148.00	5,150,400	貸付有価証券 1,100株

6095	メドピア	69,400	627.00	43,513,800	貸付有価証券 47,500株 (44,200株)
6096	レアジョブ	5,600	422.00	2,363,200	貸付有価証券 2,500株
6098	リクルートホールディングス	6,249,300	9,342.00	58,380,960,600	貸付有価証券 51,700株
6099	エラン	114,800	942.00	108,141,600	貸付有価証券 68,800株
6171	土木管理総合試験所	13,500	322.00	4,347,000	貸付有価証券 5,500株
6178	日本郵政	9,070,400	1,684.50	15,279,088,800	貸付有価証券 127,200株
6183	バルシステム24ホールディングス	93,100	1,517.00	141,232,700	貸付有価証券 8,200株
6184	鎌倉新書	74,000	433.00	32,042,000	貸付有価証券 57,700株 (33,100株)
6185	SMN	5,600	317.00	1,775,200	貸付有価証券 300株
6186	一蔵	3,700	583.00	2,157,100	
6189	グローバルキッズCOMPANY	5,400	681.00	3,677,400	貸付有価証券 900株
6191	エアトリ	63,600	1,342.00	85,351,200	貸付有価証券 48,500株 (30,300株)
6194	アトラエ	63,200	893.00	56,437,600	貸付有価証券 38,000株 (34,200株)
6196	ストライク	42,800	4,745.00	203,086,000	貸付有価証券 24,500株
6197	ソラスト	239,200	485.00	116,012,000	貸付有価証券 16,700株
6199	セラク	26,500	1,340.00	35,510,000	貸付有価証券 3,600株
6200	インソース	188,300	866.00	163,067,800	貸付有価証券 16,900株
6532	バイカレント・コンサルティング	637,700	4,347.00	2,772,081,900	貸付有価証券 55,600株
6533	Orchestra Holdings	19,000	1,243.00	23,617,000	
6535	アイモバイル	110,100	514.00	56,591,400	貸付有価証券 9,800株
6538	キャリアインデックス	9,900	203.00	2,009,700	貸付有価証券 4,000株
6539	MS-Japan	35,500	1,111.00	39,440,500	
6540	船場	6,000	1,260.00	7,560,000	貸付有価証券 800株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	281,100	2,779.00	781,176,900	貸付有価証券 24,600株

6546	フルテック	4,100	1,135.00	4,653,500	貸付有価証券 1,700株
6547	グリーンズ	10,500	1,982.00	20,811,000	貸付有価証券 4,200株
6551	ツナググループ・ホールディングス	8,200	713.00	5,846,600	貸付有価証券 3,400株
6552	Game With	12,200	252.00	3,074,400	貸付有価証券 5,100株
6555	MS&Consulting	3,900	599.00	2,336,100	貸付有価証券 1,600株
6560	エル・ティー・エス	10,100	2,155.00	21,765,500	
6564	ミダックホールディングス	52,600	1,550.00	81,530,000	貸付有価証券 34,300株 (31,700株)
6571	キュービーネットホールディングス	49,700	1,407.00	69,927,900	貸付有価証券 27,500株 (10,500株)
6572	オーブングループ	117,900	254.00	29,946,600	貸付有価証券 40,200株
7030	スプリックス	8,400	815.00	6,846,000	貸付有価証券 3,500株
7033	マネジメントソリューションズ	37,200	1,399.00	52,042,800	貸付有価証券 27,000株 (3,500株)
7034	プロレド・パートナーズ	21,200	575.00	12,190,000	貸付有価証券 14,700株 (100株)
7035	and factory	8,500	331.00	2,813,500	貸付有価証券 4,000株 (4,000株)
7037	テノ.ホールディングス	3,600	414.00	1,490,400	貸付有価証券 1,700株
7038	フロンティア・マネジメント	21,800	1,231.00	26,835,800	貸付有価証券 15,900株 (15,800株)
7044	ピアラ	5,400	271.00	1,463,400	貸付有価証券 2,200株
7059	コプロ・ホールディングス	9,500	1,788.00	16,986,000	貸付有価証券 4,000株
7060	ギークス	3,900	485.00	1,891,500	貸付有価証券 1,600株
7071	アンビスホールディングス	185,700	2,184.00	405,568,800	貸付有価証券 66,800株
7085	カーブスホールディングス	237,000	807.00	191,259,000	貸付有価証券 162,500株
7088	フォーラムエンジニアリング	118,000	1,040.00	122,720,000	貸付有価証券 17,900株
7092	Fast Fitness Japan	29,600	1,368.00	40,492,800	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	89,300	245.00	21,878,500	
7358	ポピンズ	12,800	1,282.00	16,409,600	貸付有価証券 1,200株

7366	LITALICO	67,600	1,686.00	113,973,600	貸付有価証券 49,800株 (24,600株)
7374	コンフィデンス・インターワークス	2,500	1,837.00	4,592,500	貸付有価証券 1,100株
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	14,700	545.00	8,011,500	貸付有価証券 3,900株
8876	リログループ	434,700	1,751.00	761,159,700	貸付有価証券 71,200株
8920	東祥	60,500	727.00	43,983,500	貸付有価証券 42,800株
9161	ID&Eホールディングス	52,400	4,175.00	218,770,000	
9216	ビーウィズ	17,800	2,029.00	36,116,200	貸付有価証券 13,800株 (12,000株)
9247	TREホールディングス	166,100	1,334.00	221,577,400	貸付有価証券 69,200株 (54,600株)
9248	人・夢・技術グループ	35,700	1,838.00	65,616,600	貸付有価証券 5,000株
9332	NISSOホールディングス	75,200	856.00	64,371,200	貸付有価証券 51,500株
9336	大栄環境	157,700	2,667.00	420,585,900	貸付有価証券 31,800株
9347	日本管財ホールディングス	91,000	2,699.00	245,609,000	貸付有価証券 14,200株
9552	M&A総研ホールディングス	92,400	4,010.00	370,524,000	貸付有価証券 33,200株
9603	エイチ・アイ・エス	252,100	1,575.00	397,057,500	貸付有価証券 196,700株 (70,600株)
9612	ラックランド	39,400	2,180.00	85,892,000	貸付有価証券 30,600株 (22,800株)
9616	共立メンテナンス	272,400	2,956.00	805,214,400	貸付有価証券 119,200株 (94,200株)
9619	イチネンホールディングス	91,900	1,730.00	158,987,000	貸付有価証券 16,300株
9621	建設技術研究所	44,700	5,180.00	231,546,000	貸付有価証券 26,200株
9622	スペース	56,700	1,182.00	67,019,400	
9628	燦ホールディングス	79,900	1,280.00	102,272,000	貸付有価証券 14,200株
9632	スバル興業	30,200	3,090.00	93,318,000	貸付有価証券 17,600株 (1,000株)
9633	東京テアトル	10,600	1,123.00	11,903,800	貸付有価証券 4,100株
9644	タナベコンサルティンググループ	33,600	1,459.00	49,022,400	貸付有価証券 7,400株

9663	ナガワ	27,100	7,890.00	213,819,000	貸付有価証券 19,600株 (12,100株)
9672	東京都競馬	72,600	4,235.00	307,461,000	貸付有価証券 40,600株
9675	常磐興産	10,800	1,206.00	13,024,800	貸付有価証券 6,100株
9678	カナモト	134,500	2,857.00	384,266,500	貸付有価証券 32,000株 (10,000株)
9699	ニシオホールディングス	71,700	4,070.00	291,819,000	貸付有価証券 40,700株
9704	アゴーラ ホスピタリティー グループ	186,700	51.00	9,521,700	貸付有価証券 91,900株 (25,200株)
9715	トランス・コスモス	96,900	3,460.00	335,274,000	貸付有価証券 66,800株
9716	乃村工藝社	378,500	854.00	323,239,000	貸付有価証券 43,900株
9722	藤田観光	34,700	9,190.00	318,893,000	貸付有価証券 21,000株 (12,400株)
9726	KNT-C Tホールディングス	51,800	1,405.00	72,779,000	貸付有価証券 8,600株
9729	トーカイ	76,800	2,207.00	169,497,600	貸付有価証券 13,300株
9731	白洋舎	4,400	2,360.00	10,384,000	貸付有価証券 2,200株
9735	セコム	883,700	9,471.00	8,369,522,700	貸付有価証券 20,900株
9740	セントラル警備保障	46,800	2,857.00	133,707,600	貸付有価証券 4,800株
9743	丹青社	168,100	980.00	164,738,000	貸付有価証券 14,700株
9744	メイテックグループホールディングス	295,400	3,420.00	1,010,268,000	貸付有価証券 25,800株
9755	応用地質	81,000	2,697.00	218,457,000	
9757	船井総研ホールディングス	173,600	2,272.00	394,419,200	貸付有価証券 1,000株
9760	進学会ホールディングス	7,600	243.00	1,846,800	貸付有価証券 3,100株
9765	オオバ	19,300	1,101.00	21,249,300	貸付有価証券 7,700株 (4,200株)
9768	いであ	7,800	2,367.00	18,462,600	貸付有価証券 3,900株
9769	学究社	34,600	2,132.00	73,767,200	貸付有価証券 3,300株
9787	イオンディライト	93,100	3,845.00	357,969,500	貸付有価証券 8,100株
9788	ナック	73,600	597.00	43,939,200	貸付有価証券

					49,700株
9793	ダイセキ	177,100	3,635.00	643,758,500	貸付有価証券 33,400株
9795	ステップ	31,600	1,983.00	62,662,800	貸付有価証券 13,800株
合 計		1,388,680,300		3,445,920,738,160	

(注 1) 貸付株式の () 内は、委託者の利害関係人である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社又はモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記) に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【MAXIS トピックス上場投信】

【純資産額計算書】

2024年7月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	3,784,903,479,663
II 負債総額	423,755,956,200
III 純資産総額 (I - II)	3,361,147,523,463
IV 発行済口数	1,162,182,427口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	2,892.10
(100口当たり)	(289,210)

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2024年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

- ①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。
- ②運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。
- ③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。
- ④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。
- ⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。
- ⑥管理担当部署による運用管理
運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。
- ⑦ファンドに関係する法人等の管理
受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。
- ⑧運用・管理に関する監督
内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	829	35,602,157
追加型公社債投資信託	16	1,535,876
単位型株式投資信託	94	419,510
単位型公社債投資信託	48	101,839
合計	987	37,659,382

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 39 期事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)		第 39 期 (2024 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,733,041	※2	58,206,340
有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	※2	688,142	※2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500
その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	181,551	※1	2,936,036
器具備品	※1	730,357	※1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,183,644		5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739		1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206		6,612,357
投資その他の資産				
投資有価証券		12,022,365		13,788,071
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	807,066	※1	1,788,120
長期差入保証金		689,492		689,867
前払年金費用		118,832		47,573
繰延税金資産		1,675,132		1,088,836
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		15,494,056		17,583,636
固定資産合計		24,252,782		29,337,461
資産合計		107,005,691		121,799,022

(単位：千円)

	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	第 39 期 (2024 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	507,559	807,451
未払金		
未払収益分配金	114,094	105,550
未払償還金	7,418	43,553
未払手数料	※2 6,139,595	※2 7,523,485
その他未払金	※2 955,697	※2 885,002
未払費用	※2 5,778,896	※2 8,611,140
未払消費税等	439,657	623,219
未払法人税等	2,375,281	2,235,007
賞与引当金	849,840	1,182,242
役員賞与引当金	154,872	175,992
その他	5,517	12,303
流動負債合計	17,328,431	22,204,949
固定負債		
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
役員退職慰労引当金	75,667	30,105
時効後支払損引当金	254,296	250,350
資産除去債務	-	1,428,586
その他	-	29,109
固定負債合計	1,663,846	3,346,253
負債合計	18,992,277	25,551,202
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377
株主資本合計	87,341,133	94,310,221

(単位：千円)

	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	第 39 期 (2024 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 39 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
営業収益				
委託者報酬		84,121,445		98,635,342
投資顧問料		2,750,601		3,117,320
その他営業収益		10,412		148,442
営業収益合計		86,882,459		101,901,104
営業費用				
支払手数料	※4	31,461,274	※4	34,494,219
広告宣伝費		798,894		593,586
公告費		375		1,017
調査費				
調査費		2,849,042		3,537,103
委託調査費		19,236,505		27,296,058
事務委託費		1,751,807		1,861,577
営業雑経費				
通信費		113,480		137,737
印刷費		367,379		390,143
協会費		58,128		68,869
諸会費		18,447		20,108
事務機器関連費		2,238,382		2,531,009
その他営業雑経費		-		139,012
営業費用合計		58,893,717		71,070,444
一般管理費				
給料				
役員報酬		416,461		400,592
給料・手当		6,565,766		7,202,711
賞与引当金繰入		849,840		1,182,242
役員賞与引当金繰入		154,872		175,992
福利厚生費		1,279,885		1,424,215
交際費		8,942		10,054
旅費交通費		75,274		108,782
租税公課		403,955		397,138
不動産賃借料		719,707		728,550
退職給付費用		388,176		381,449
固定資産減価償却費		2,418,341		2,469,755
諸経費		444,313		490,104
一般管理費合計		13,725,534		14,971,590
営業利益		14,263,207		15,859,070

(単位：千円)

	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 39 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取配当金		47,353		54,618
受取利息	※4	10,279	※4	12,836
投資有価証券償還益		609,102		204,527
収益分配金等時効完成分		94,351		17,722
受取賃貸料	※4	65,808	※4	162,111
その他		36,894		44,734
営業外収益合計		863,788		496,550
営業外費用				
投資有価証券償還損		32,995		234,700
時効後支払損引当金繰入		31,951		-
事務過誤費		2,680		10,822
賃貸関連費用		14,262		108,773
その他		32,394		25,903
営業外費用合計		114,284		380,199
経常利益		15,012,711		15,975,421
特別利益				
投資有価証券売却益		387,113		464,927
固定資産売却益		-	※1	16,229
資産除去債務履行差額		-		87,050
特別利益合計		387,113		568,207
特別損失				
投資有価証券売却損		15,828		57,011
投資有価証券評価損		104,554		31,651
固定資産除却損	※3	32,791	※3	20,246
固定資産売却損		-	※2	65,427
減損損失	※5	315,350		-
企業結合関連費用		-	※6	1,187,136
特別損失合計		468,524		1,361,473
税引前当期純利益		14,931,300		15,182,154
法人税、住民税及び事業税	※4	4,860,444	※4	4,542,085
法人税等調整額		△271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

(3) 【株主資本等変動計算書】

第38期（自2022年4月1日至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額					
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,969,087	6,969,087	6,969,087
当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	第 39 期 (2024 年 3 月 31 日現在)
建物	1,006,606 千円	498,805 千円
器具備品	1,985,072 千円	1,643,689 千円
投資不動産	163,978 千円	211,090 千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	第 39 期 (2024 年 3 月 31 日現在)
預金	40,165,058 千円	39,776,992 千円
未収収益	15,046 千円	12,312 千円
未払手数料	790,279 千円	886,173 千円
その他未払金	77,007 千円	105,407 千円
未払費用	277,358 千円	599,493 千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳

	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	第 39 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
器具備品	-	16,229 千円
計	-	16,229 千円

※2. 固定資産売却損の内訳

	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	第 39 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
器具備品	-	65,427 千円
計	-	65,427 千円

※3. 固定資産除却損の内訳

	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	第 39 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
建物	1,047 千円	15,825 千円
器具備品	29,762 千円	3,986 千円
ソフトウェア	1,981 千円	434 千円
計	32,791 千円	20,246 千円

※4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	第 39 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
支払手数料	4,893,312 千円	5,006,309 千円
受取利息	10,236 千円	12,747 千円
受取賃貸料	68,168 千円	152,876 千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200 千円	132,303 千円

※5. 減損損失

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区 (本社)	ホームページ	ソフトウェア	315,350 千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を 1 つのグルーピングとしております。

ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第 39 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

当事業年度については、該当事項はありません。

※6. 企業結合関連費用

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

前事業年度については、該当事項はありません。

第 39 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 1株当たり配当額 28,713円
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 5,171,039千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 24,440円
- ④ 基準日 2023年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2023年6月29日

第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 5,171,039千円
- ② 1株当たり配当額 24,440円
- ③ 基準日 2023年3月31日
- ④ 効力発生日 2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 45,747,620千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 216,218円
- ④ 基準日 2024年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2024年6月27日

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	第 39 期 (2024 年 3 月 31 日現在)
1 年内	962,809 千円	681,212 千円
1 年超	1,532,728 千円	851,515 千円
合計	2,495,537 千円	1,532,728 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	15,283	15,283	—
(2) 金銭の信託	10,500,500	10,500,500	—
(3) 投資有価証券	13,788,071	13,788,071	—
資産計	24,303,855	24,303,855	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	—	—	—
金銭の信託	10,500,500	—	—	—
未収委託者報酬	21,064,747	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	15,283	—	15,283
金銭の信託	—	10,500,500	—	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	—	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	—	24,303,855

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第38期(2023年3月31日現在)及び第39期(2024年3月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額は159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円)を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,939,577	7,241,136	△301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	△301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は10,500,000千円)を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 104,554 千円（その他有価証券のその他 104,554 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 31,651 千円（その他有価証券のその他 31,651 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	第 39 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,723,521 千円	3,582,778 千円
勤務費用	196,190	182,947
利息費用	25,925	39,626
数理計算上の差異の 発生額	△186,130	△79,379
退職給付の支払額	△176,727	△300,286
過去勤務費用の発生額	—	—
企業結合による影響額	—	226,499
退職給付債務の期末残高	3,582,778	3,652,185

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	第 39 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の 発生額	△103,934	227,699
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△100,694	△204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	第 39 期 (2024 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,468,195 千円	2,250,427 千円
年金資産	△2,425,752	△2,492,542
	42,442	△242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	△223,319	△157,957
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	△118,832	△47,573
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	第 39 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
勤務費用	196,190 千円	182,947 千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	△46,453	△43,626
数理計算上の差異の 費用処理額	△6,532	△29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る 調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る 退職給付費用	236,091	251,429

(注) 「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	第 39 期 (2024 年 3 月 31 日現在)
債券	63.6 %	62.0 %
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	第 39 期 (2024 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.066～1.13%	1.39～1.41%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 152,084 千円、当事業年度 164,524 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	第 39 期 (2024 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	—
資産除去債務	—	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産 小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	△36,386	△14,567
その他有価証券評価差額金	△296,702	△855,135
その他	△1,199	△5,308
繰延税金負債 合計	△334,288	△875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第 38 期（2023 年 3 月 31 日現在）及び第 39 期（2024 年 3 月 31 日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

当社は、2023 年 7 月 31 日開催の取締役会において、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を 2023 年 10 月 1 日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ不動産投資顧問株式会社は、2023 年 10 月 1 日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023 年 10 月 1 日付で当社は「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2) 企業結合日

2023 年 10 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

(5) 企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 15 年と見積り、割引率は 1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	第 39 期 (2024 年 3 月 31 日現在)
期首残高	—	—
有形固定資産の取得に伴う増加	—	1,420,750 千円
時の経過による調整額	—	7,835 千円
期末残高	—	1,428,586 千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)及び第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)及び第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	㈱三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に伴う支払(注 1)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注 2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料(注 3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

第 39 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	㈱三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制度	グループ通算制度に伴う通算税効果額(注 4)	132,303 千円	その他未払金	105,407 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注 2)	5,006,309 千円	未払手数料	886,173 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料(注 3)	463,831 千円	未払費用	260,800 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,354,007 千円	未払手数料	1,028,586 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,493,449 千円	未払手数料	1,449,414 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
1株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

約款

追加型証券投資信託

MAXIS トピックス上場投信

約 款

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

追加型証券投資信託
『MAXIS トピックス上場投信』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、信託契約締結日の前営業日における東証株価指数（TOPIX）（以下「対象指数」といいます。）の終値（小数点以下は切り上げます。）を1億倍した金額相当額を上限として、委託者の指定する有価証券（以下「信託適格有価証券」といいます。）および金銭を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 前項に規定する信託適格有価証券とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令および投資信託及び投資法人に関する法律施行規則に定めるもののうち、第21条第1号の規定に基づき投資の対象とする有価証券をいいます。

(追加信託の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、5兆円相当額を限度として、信託適格有価証券および金銭を追加信託することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託は、期間の定めを設けません。ただし、第46条第1項および第2項、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところより、第13条に定める取得申込みを受付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、当該取得申込みによって生じる信託適格有価証券（第13条第1項から第3項に規定する金銭を含みます。以下第12条第2項および第13条において同じ。）の委託者への受渡しまたは支払いの債務の負担を当該清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合の当初の受益者は清算機関とします。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については1億口を上限として、追加信託によっ

て生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。
(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託に相当する金額は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額（第13条第2項および第3項に該当する場合の取得申込みにおいては同項に定める経費に相当する金額を加えた額）とします。

② 削除

③ この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

(信託日時異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。
(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、第3条に規定する信託適格有価証券および金銭について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し当初設定が行われた旨を通知するものとします。

② 受託者は、追加信託に係る信託適格有価証券について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、第7条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、当該信託適格有価証券の委託者への受渡しまたは支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託者は、委託者の指図に基づき、当該信託適格有価証券についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 取得申込者は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）に対して、投資信託及び投資法人に関する法律施行令および投資信託及び投資法人に関する法律施行規則で定めるところにより、対象指数を構成する各銘柄の有価証券の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の有価証

券をもって取得申込みを行うものとし。なお、当該有価証券の評価額（追加信託を行う日の前営業日において公表されている最終価格に基づき算出した価額またはこれに準ずるものとして合理的な方法により算出した価額をいいます。）が、取得する受益権の評価額（第4項の取得に係る一定口数に第7項の受益権の価額を乗じて得た額をいいます。）に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当することができるものとし。

- ② 取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、前項の規定にかかわらず、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとし。この場合の個別銘柄時価総額は、第7項の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に第1項の取得申込みに係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託者が別に定める金額を徴することができるものとし。
- ③ 第1項の取得申込みに係る有価証券に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（以下、本項において「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、第1項の規定にかかわらず、取得申込みに係る有価証券のうち当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について、金銭をもって取得申込みを行うことができます。この場合の個別銘柄時価総額は、第7項の基準価額の計算日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に第1項の取得申込みに係る有価証券に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託者は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託者が別に定める金額を徴することができるものとし。
- ④ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、その取得申込者に対し、委託者が定める取得に係る一定口数をもって取得申込みに応じることができます。
- ⑤ 委託者は、次の各号に定める日を受付日とする取得申込みを受け付けないものとし。ただし、委託者は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付を行うことができます。
 1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
 2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
 3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
 4. 第32条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
 5. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
 6. 前各号のほか、委託者が、第21条各号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、第21条に定める運

用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、第4項による受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

- ⑦ 第4項の場合の受益権の価額は、取得申込みの受付日の基準価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき信託契約締結日の前営業日における対象指数終値に相当する値を円表示した価額（円単位未満は切り上げるものとします。）とします。
- ⑧ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、取得申込時において、当該第一種金融商品取引業者が定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を当該取得申込者から徴することができるものとします。
- ⑨ 取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた第一種金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で取得申込みを行うときを含むものとします。次項において同じ。）は、取得申込みを取り次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。
- ⑩ 前項の通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。
- ⑪ 第1項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、当該取得申込みに係る信託適格有価証券の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、第7条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより取得申込みを受け付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、当該取得申込みの受付によって生じる信託適格有価証券の委託者への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と当該第一種金融商品取引業者（委託者の指定する第一種金融商品取引業者による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該第一種金融商品取引業者の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行われます。

（金融商品取引所への上場）

第14条 委託者は、この信託の受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

- ② 委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、前項の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第15条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口

座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第16条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（受益者名簿の作成と名義登録）

第17条 受託者は、この信託に係る受益者名簿を作成し、第7条の受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。

- ② 受託者は、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認めると委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

- ③ 受益者は、この信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り、以下同じ。）を経由して第1項の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は前項に規定する登録を受託者（受託者が第1項において受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

- ④ 前項に規定する名義登録は、第32条に規定する毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、この信託が終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

（投資の対象とする資産の種類等）

第18条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限り、）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。）とします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限り、）
3. 金銭債権

- ② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

- ③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(投資の対象とする有価証券等)

第19条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、次に掲げるものとし、なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株式
 2. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン

(利害関係人等との取引等)

第20条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第26条において同じ。）、第26条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第18条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第24条、第25条、第28条および第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとし、なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第18条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第24条、第25条、第28条および第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第21条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、次の各号に掲げる運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

1. この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）

の株式に対する投資として運用を行います。

2. 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
3. 第1号の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。
4. 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
5. 株式への投資割合には、制限を設けません。
6. 外貨建資産への投資は、行いません。
7. デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（収益分配方針）

第22条 毎計算期末に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

- ② 売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。
- ③ 収益の分配にあてなかつた利益については、前条の規定に基づいて運用を行います。

（投資する株式の範囲）

第23条 委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式についてはこの限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができます。

（先物取引等の運用指図）

第24条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします。

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

- ② 前項に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

（信託業務の委託等）

第26条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること

4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務

2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第27条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（有価証券売却等の指図）

第28条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第29条 委託者は、前条の規定による売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（損益の帰属）

第30条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

（受託者による資金立替え）

第31条 信託財産に属する有価証券について、新株発行または株主割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

（信託の計算期間）

第32条 この信託の計算期間は、毎年1月17日から7月16日まで、および7月17日から翌年1月16日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は2009年5月14日から2010年1月16日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

（信託財産に関する報告等）

第33条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。
- ⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第34条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ③ 前2項に定める諸費用のほか、以下の費用（当該費用に係る消費税等に相当する金額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁することができるものとします。
 1. 受益権の上場に係る費用
 2. 対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料

(信託報酬等)

第35条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、次の各号により計算された額の合計額とします。

1. 第32条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の6以内の率を乗じて得た額
2. 第25条に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の100分の50以内の額
- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第36条 信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、第34条各項の諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用、信託報酬等および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

- ② 毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
 1. 有価証券売買益（評価益を含みます。）、先物取引等取引益（評価益を含みます。）、追加信託差益金、交換（解約）差益金
 2. 有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、追加信託差損金、交換（解約）差損金

(収益分配金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第37条 受託者は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金の支払い)

第38条 受託者は、計算期間終了日において第17条の受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）として、当該名義登録受益者に収益分配金を支払います。

- ② 受託者は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。

- ③ 第1項に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。なお、名義登録受益者が第17条第3項に規定する金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(収益分配金ならびに信託終了時の交換有価証券等および買取代金の時効)

第39条 受益者が、収益分配金については前条第3項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

- ② 受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了に係る金銭および買取りに係る金銭については信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失い、受託者により振替機関等の口座への増加の記載または記録が行われた有価証券および受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(追加信託金および受益権と有価証券の交換の計理処理)

第40条 追加信託の金額（追加信託に係る信託適格有価証券の価額を含みます。）は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託差金として処理します。

- ② 第42条に定める受益権と有価証券との交換にあつては、交換に係る受益権口数に交換請求の受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を、交換（解約）差金として処理します。

(交換請求)

第41条 受益者は、2009年7月14日以降において、自己に帰属する受益権につき、交換請求に係る一定口数（以下「交換請求口数」といいます。）の受益権をもって、委託者に当該受益権と信託財産に属する有価証券との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の交換の請求を受け付けた場合には、投資信託及び投資法人に関する法律施行令および投資信託及び投資法人に関する法律施行規則で定めるところにより、第42条の規定にしたがつて前項の請求に係る受益権と信託財産に属する有価証券等（同条第4項の指図に基づいて交付される金銭を含みます。）との交換の指図を行います。

- ③ 受益者が第1項の交換の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者に対し、振替受益権をもって行うものとします。

- ④ 前項の委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行うものとします。なお、第7条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、当該第一種金融商品取引業者が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行います。当該抹消に係る手続きおよび第42条第5項に掲げる交換有価証券に係る振替の請求が行われた後に、振替機関は、第42条第2項の規定にしたがつて計算された当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権

を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に第1項の交換の請求を行った受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ⑤ 受託者は、第42条第2項の委託者の交換の指図に基づいて、交換に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび第42条第6項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したもものとして取り扱います。
- ⑥ 交換に係る受益権の評価額は交換請求の受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券の数は、交換請求の受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。以下同じ。）の整数倍とします。
- ⑦ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、交換時において、当該第一種金融商品取引業者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を当該交換請求を行った受益者から徴することができるものとします。
- ⑧ 委託者は、次の各号に定める日を受付日とする交換の請求を受け付けないものとします。ただし、委託者は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、当該交換請求の受け付けを行うことができます。
 1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
 2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
 3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日までの間
 4. 第32条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
 5. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
 6. 前各号のほか、委託者が、第21条各号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき
- ⑨ 第1項の交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた第一種金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で交換を請求するときを含むもの）とします。次項において同じ。）は、交換の請求を取り次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。
- ⑩ 前項の通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。
- ⑪ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、第21条に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、第1項による交換請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた交換請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑫ 前項により交換請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に当該交換請求を受け付けたものとして前各項の規定を準用します。

（交換の指図等）

第42条 委託者は、受益者が交換請求口数の振替受益権をもって前条第1項の請求を行い、その請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数の振替受益権から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数（1口未満の端数があるとき

は、1口に切り上げます。)を計算します。

- ② 委託者は、受託者に対し、前項の規定により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。
- ③ 前項の規定にかかわらず、交換の請求を行った受益者が、対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、前項の交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、前条第6項の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)に前条第6項の規定に基づき計算された数を乗じて得た金額とします。
- ④ 第1項の受益者が取得できる個別銘柄の有価証券に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券(以下、本項において「配当落ち銘柄等」といいます。)が含まれる場合は、委託者は、第2項の規定にかかわらず、交換に係る有価証券のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。この場合の個別銘柄時価総額は、前条第6項の基準価額の計算日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)に第1項の受益者が取得できる個別銘柄の有価証券に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とします。
- ⑤ 受託者は、交換のための振替受益権の抹消に係る手続きが行われたことを確認した場合に、委託者の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券に係る振替の請求および金銭の交付を行うものとします。ただし、第7条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、前条第4項に掲げる交換の請求を受付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託者は、同条同項に掲げる手続きにかかわらず、委託者の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。原則として交換請求の受付日から起算して3営業日目から、受益者への交換有価証券の交付に際しては振替機関等の口座に前条第1項の交換の請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われ、金銭の交付については委託者の指定する第一種金融商品取引業者の営業所等において行われます。
- ⑥ 委託者は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

(受益権の買取り)

第43条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、次の各号に該当する場合で受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
 2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき
- ② 受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。
 - ③ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、前2項の規定により受益権の買取りを行うときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
 - ④ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項

による受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

- ⑤ 前項により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行った当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取り請求を受け付けたものとして、第1項から第3項の規定を準用します。

(信託終了時の交換等)

第44条 委託者は、この信託が終了するときは、委託者が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。

- ② 前項の交換は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者の営業所において行うものとします。
- ③ 第1項の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- ④ 対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、前項の定めによって交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取ることを受託者に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。
- ⑤ 前項の規定により信託財産が買取った受益権については、前項の個別時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。
- ⑥ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、第1項による交換を行うときは、当該受益者から第一種金融商品取引業者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ⑦ 第1項の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託者が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。
- ⑧ 委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権（前項の規定により信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものとして取り扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。
- ⑨ 第1項および第3項の規定にかかわらず、次の各号の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに委託者の指定する第一種金融商品取引業者が買取りを行うことを原則とします。
1. 第1項において、受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
 2. 第1項における一定口数に満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。）
- ⑩ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、前項の買取りを行うときは、当該第一種金融商品取引業者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ⑪ 信託終了に係る金銭は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者である委託者の指定する第一種金融商品取引業者に支払います。なお、当該第一種金融商品取引業者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託を終了するのと引換えに、信託終了に係る金銭に相当する受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行

われます。

(信託契約の一部解約)

第45条 受益者は、自己に帰属する受益権（第52条の規定に基づき、受託者が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

(信託契約の解約)

第46条 委託者は、信託期間中において、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が400万口を下回る事となったとき、または、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、信託期間中において次の各号に該当することとなった場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

2. 対象指数が廃止された場合

3. 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託者または受託者が必要と認めたこの信託約款の変更が第51条第2項に規定する書面決議により否決された場合
なお、第1号に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第47条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第51条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第48条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第51条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第49条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第50条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第51条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第51条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第52条 第46条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

(公告)

第53条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載

します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第54条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換有価証券の交付および信託終了に係る金銭の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第55条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定め
ます。

信託契約締結日 2009年5月14日

(附表)

1. 約款第7条に規定する「別に定める金融商品取引清算機関」とは、次のものをいいます。
株式会社日本証券クリアリング機構

 **MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント